

業績に関する諸資料

■目次

1.事業の状況

〈金融経済環境〉	55
〈直近事業年度における事業の概況〉	55
(1) 主要実績	55
(2) 資産・負債等の状況	56
(3) 収支の状況	57
(4) 基礎利益	58
(5) ソルベンシー・マージン比率	59
(6) 実質純資産額	59
(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）	60
〈直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉	61
〈運用実績の概況〉	62
〈保険契約業績〉	63
(1) 年換算保険料	63
(2) 保障機能別保有契約高	64
(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	65
(4) 保有契約高及び新契約高	66
(5) 商品別新契約高及び保有契約高	67
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	70
〈契約者配当の状況〉	71
〈経営指標〉	75
(1) 保有契約（件数・金額・増加率）	75
(2) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金（個人保険）	75
(3) 新契約率（対年度始）	76
(4) 解約失効率（対年度始）	76
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	76
(6) 死亡率（個人保険主契約）	76
(7) 特約発生率（個人保険）	76
(8) 事業費率（対収入保険料）	76
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	77
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	77
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	77
(12) 未だ収受していない再保険金の額	77
(13) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合	77
(14) 提携販売の状況	78

2.経理の状況

〈計算書類関係〉	79
(1) 貸借対照表	79
(2) 損益計算書	81
(3) 株主資本等変動計算書	83
(4) 経常利益等の明細（基礎利益）	85
(5) 基礎利益の内訳	86
(6) 会計方針及び注記事項	87
(7) 会社法に基づく会計監査人の監査報告	98
(8) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	98
(9) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	98
〈有価証券等の時価情報（会社計）〉	99
(1) 有価証券等の時価情報（会社計）	99
(2) 金銭の信託の時価情報（会社計）	101
(3) デリバティブ取引の運用状況	102
(4) デリバティブ取引の時価情報（会社計）	103
〈資産関係〉	108
(1) 資産の構成（一般勘定）	108
(2) 資産の増減（一般勘定）	108
(3) 資産別運用利回り（一般勘定）	109
(4) 主要資産の平均残高（一般勘定）	109
(5) 預貯金明細表（一般勘定）	109
(6) 商品有価証券明細表（一般勘定）	109
(7) 商品有価証券売買高（一般勘定）	109
(8) 有価証券明細表（一般勘定）	110
(9) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）	110
(10) 業種別国内株式保有明細表（一般勘定）	111
(11) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	112
(12) 貸付金明細表（一般勘定）	112
(13) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	112
(14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	113
(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定）	113
(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定）	113
(17) 貸付金業種別内訳（一般勘定）	114
(18) 各種ローン金利	115
(19) 貸付金担保別内訳（一般勘定）	115
(20) 保険業法に基づく債権の状況	116
(21) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	116
(22) 海外投融資の状況・利回り（一般勘定）	116
(23) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）	118

(24) 有形固定資産明細表（一般勘定）	118	〈特別損益〉	134
(25) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数	118	(1) 固定資産等処分益明細表（一般勘定）	134
(26) その他の資産明細表（一般勘定）	118	(2) 固定資産等処分損明細表（一般勘定）	134
〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉	119	〈その他収支〉	134
(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）	119	(1) 減価償却費明細表	134
(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）	120	(2) 事業費明細表	134
(3) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）	120	(3) 税金明細表	134
〈資産運用関係収支〉	125	(4) リース取引	134
(1) 資産運用収益明細表（一般勘定）	125		
(2) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）	125	3.特別勘定の状況	
(3) 利息及び配当金等収入の分析（一般勘定）	125	(1) 特別勘定資産残高の状況	135
(4) 有価証券売却益明細表（一般勘定）	126	(2) 個人変額保険（特別勘定）及び 個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過	135
(5) 資産運用費用明細表（一般勘定）	126	(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況	135
(6) 有価証券売却損明細表（一般勘定）	126	(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	137
(7) 有価証券評価損明細表（一般勘定）	126	(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況	139
(8) 資産運用関係収支（一般勘定）	126		
(9) 貸付金償却額	126	4.保険会社及びその子会社等の状況	
(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	126	〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉	141
〈負債関係〉	127	(1) 直近事業年度における事業の概況	141
(1) 支払備金明細表	127	(2) 主要な業務の状況を示す指標	141
(2) 責任準備金明細表	127	(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	141
(3) 責任準備金残高の内訳	127	〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉	142
(4) 個人保険及び個人年金保険の 責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	127	(1) 連結貸借対照表	142
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の 額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の 責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	128	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	144
(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立について （法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保 険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）	128	(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	146
(7) 契約者配当準備金明細表	129	(4) 連結株主資本等変動計算書	147
(8) 引当金明細表	129	(5) 連結財務諸表の作成方針	148
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	129	(6) 注記事項	149
(10) 借入金等残存期間別残高	129	(7) 内部統制報告書	160
〈資本関係〉	130	(8) 連結財務諸表及び内部統制報告書についての 会計監査人の監査報告（任意監査）	160
(1) 資本金等明細表	130	(9) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	160
〈保険金等の支払能力の充実の状況〉	130	(10) 連結財務諸表の適正性に関する確認書	161
(1) ソルベンシー・マージン比率	130	(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来に わたって事業活動を継続するとの前提に重要 な疑義を生じさせるような事象又は状況その 他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象	161
(2) ソルベンシー・マージンの内訳	131	(12) 保険業法に基づく債権の状況	162
(3) リスクの内訳	131	(13) 保険会社及びその子会社等である保険会社等 の保険金等の支払能力の充実の状況 （連結ソルベンシー・マージン比率）	162
〈保険事業関係収支〉	132	(14) 子会社等である保険会社等の保険金等の 支払能力の充実の状況 （ソルベンシー・マージン比率）	163
(1) 保険料明細表	132	(15) セグメント情報	163
(2) 収入年度別保険料明細表	132		
(3) 保険金明細表（金額）	133	《生命保険協会統一開示項目一覧》	164
(4) 保険金明細表（件数）	133		
(5) 年金明細表	133		
(6) 給付金明細表（金額）	133		
(7) 給付金明細表（件数）	133		
(8) 解約返戻金明細表	133		

1.事業の状況

〈金融経済環境〉

2023年度の世界経済は各国中央銀行による金融引締め等を背景に全般的に減速したものの、米国経済が堅調さを保ったことで全体としては緩やかな減速にとどまりました。日本経済は、新型コロナウイルスに伴う行動制限の緩和やインバウンド需要の回復が追い風となる一方、物価高による実質賃金の減少を背景に個人消費は伸び悩み、海外経済の減速や能登半島地震の影響等もあり、景気の回復ペースは緩やかなものとどまりました。

〈直近事業年度における事業の概況〉

(1) 主要実績

経常収益

4兆870億円 (前年度比98.7%)

増加(減少)の主な要因

- ・利息及び配当金等収入の減少により減収

経常利益

3,913億円 (前年度比110.7%)

増加(減少)の主な要因

- ・新型コロナウイルス感染症による入院給付金等支払いの減少により増加

当期純利益

2,038億円 (前年度比123.1%)

増加(減少)の主な要因

- ・新型コロナウイルス感染症による入院給付金等支払いの減少により増加

新契約年換算保険料

575億円 (前年度比124.5%)

増加(減少)の主な要因

- ・2023年12月から販売開始した年金商品の販売好調により増加

保有契約年換算保険料

1兆9,494億円 (前年度比97.6%)

増加(減少)の主な要因

- ・前年度末から概ね横ばいで推移

団体年金保険保有契約高

6兆1,719億円 (前年度比101.7%)

増加(減少)の主な要因

- ・一般勘定の受託残高増加

団体保険保有契約高

48兆4,369億円 (前年度比98.2%)

増加(減少)の主な要因

- ・前年度末と概ね横ばい

(2) 資産・負債等の状況

2022年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	342,643	負債の部合計	321,643
現金及び預貯金	1,547	保険契約準備金	298,770
コールローン	9,669	責任準備金	292,543
有価証券	279,758	価格変動準備金	2,634
貸付金	27,154	純資産	
		純資産の部合計	21,000

2023年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	359,822	負債の部合計	330,842
現金及び預貯金	1,647	保険契約準備金	295,889
コールローン	7,193	責任準備金	289,748
有価証券	297,350	価格変動準備金	2,764
貸付金	31,090	純資産	
		純資産の部合計	28,979

(注) 貸借対照表の詳細は、P.79～80をご参照ください。

資産の状況

2023年度の資産運用においては、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。特に、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上の観点から、金利リスクや株式リスクといった市場関連リスクの削減を推進するため、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しや、株式の売却などを実施しました。また、為替ヘッジ付の外国公社債については、国内外の金利動向を踏まえて残高を削減しました。外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資の観点から、インフラ分野への投融資やオルタナティブ資産・実物資産への投資を推進しました。

主な負債項目の説明

■ 保険契約準備金

保険契約準備金は、責任準備金、支払備金、契約者配当準備金から構成されます。

責任準備金は、将来の保険金や給付金のお支払いに備えて積み立てる準備金です。また、支払備金は、保険金や給付金の支払事由が発生した金額を積み立てる準備金であり、契約者配当準備金は、契約者配当金のお支払いのために積み立てる準備金です。

■ 責任準備金の積立水準

責任準備金の積立水準は、積立方式と計算基礎率によって決まります。

当社は、保険業法等で定められた基準に基づいて標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、当社では2007年度より、健全性のさらなる向上のために、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行っています。

■ 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備える準備金です。

(3) 収支の状況

(億円)

	2022年度	2023年度
経常収益	41,398	40,870
保険料等収入	22,968	22,898
資産運用収益	13,792	13,038
経常費用	37,863	36,956
保険金等支払金	24,513	25,604
責任準備金等繰入額	229	84
資産運用費用	6,693	4,917
事業費	3,954	3,851
経常利益	3,535	3,913
特別利益	45	63
特別損失	344	247
契約者配当準備金繰入額	950	875
当期純利益	1,656	2,038

(注) 損益計算書の詳細は、P.81～82をご参照ください。

保険料等収入

2兆2,898億円 (前年度比99.7%)

増加(減少)の主な要因

- ・前年度と横ばい

保険金等支払金

2兆5,604億円 (前年度比104.4%)

増加(減少)の主な要因

- ・新型コロナウイルス感染症による入院給付金等支払いが減少した一方で、解約返戻金の増加により、保険金等支払金は増加

資産運用収益

1兆3,038億円 (前年度比94.5%)

資産運用関係収支の増加(減少)の主な要因

- ・一般勘定の為替差損の減少や特別勘定資産運用益の増加により、資産運用関係収支は改善

資産運用費用

4,917億円 (前年度比73.5%)

契約者配当準備金繰入額について

契約者配当金をお支払いするため、契約者配当準備金を積み立てています。2023年度は875億円を繰り入れました。当社は、定款で契約者配当還元率を20%以上とするよう定めており、2023年度の契約者配当還元率は34.5%となっています。

- (注) 1 契約者配当還元率は、保険契約に係る損益のうち、契約者配当を行う保険契約を区分して計算した当期純利益（ただし、契約者配当準備金への繰入額を計上する前の金額とする）相当額（2023年度は2,534億円）と、契約者配当準備金繰入額（2023年度は875億円）の比率。
2 2024年度の契約者配当については、P.72～75をご参照ください。

(4) 基礎利益

2023年度

3,310 億円

(2022年度 2,571億円)

基礎利益とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標です。

2023年度における基礎利益は、新型コロナウイルス感染症による入院給付金等支払いの減少により、前年度と比べて738億円増加し、3,310億円となりました。

順ざや (逆ざや)

2023年度

501 億円 (順ざや)

(2022年度 820億円 (順ざや))

生命保険会社は、資産運用による運用収益を一定程度見込み、保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため保険会社は、割り引いた分に相当する金額（「予定利息」）を、運用収益等で確保する必要があります。

この予定利息の合計を実際の運用収益等でまかなえている状態を「順ざや」といい、まかなえていない状態を「逆ざや」といいます。

●順ざや (逆ざや) 額の算出方法

順ざや額
(501億円)

=

(基礎利益上の運用収支等の利回り^{※1} - 平均予定利率^{※2})
(2.04%) (1.85%)

×

(一般勘定責任準備金^{※3})
(26兆6,209億円)

※ 1. 基礎利益上の運用収支等の利回り = (基礎利益中の運用収支^{※4} - 契約者配当金積立利息^{※5}) / 一般勘定責任準備金

※ 4. 基礎利益中の運用収支 = (利息及び配当金等収入(除く投資信託の解約損益) + 有価証券償還益(除く為替変動部分) + その他運用収益)

- (支払利息 + 有価証券償還損 + 一般貸倒引当金繰入額 + 賃貸用不動産等減価償却費 + その他運用費用 + 為替差損のうちヘッジコスト)

※ 5. 契約者配当金積立利息とは、保険会社に積み立てられている配当金に対する利息で、損益計算書上、契約者配当金積立利息繰入額として計上されるもの。

※ 2. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのこと。

※ 3. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × $\frac{1}{2}$

(5) ソルベンシー・マージン比率

2023年度末

865.0%

(2022年度末 865.4%)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」をどの程度有しているかを示す行政監督上の指標の一つです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスク等、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本等の内部留保と有価証券含み益等の合計（ソルベンシー・マージン総額）で、これらリスク（リスクの合計額）をどの程度カバーできているかを指数化したものです。ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、健全性についての一つの基準を満たしていることを示しています。

2023年度末における当社のソルベンシー・マージン比率は、資産運用リスクの増加により、前年度と比べて低下し、865.0%となりました。

●ソルベンシー・マージン比率の算出方法

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100 (\%)$$

(6) 実質純資産額

2023年度末

6兆6,258億円

(2022年度末 6兆6,083億円)

実質純資産額とは、時価ベースの実質的な資産^{*1}から資本性のない実質的な負債^{*2}を差し引いた実質的な自己資本です。これは、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。

2023年度末における当社の実質純資産額は、国内外の株価上昇にともなう含み益の増加等により、前年度末と比べて増加し、6兆6,258億円となりました。

- ※ 1. 実質的な資産とは、貸借対照表上の資産に、含み損益等のオフバランスの資産を加えたものです。
- ※ 2. 実質的な負債とは、貸借対照表上の負債から各種準備金等を差し引いたものです。

(注) この指標がマイナスになったときには、監督官庁による業務停止命令などの対象となることがあります。

(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）

2023年度末

3兆2,131 億円

(2022年度末 3兆1,417億円)

含み損益とは、保有している資産（有価証券、不動産等）の時価と帳簿価額との差額をいいます。

含み益は、当社を取り巻く様々なリスクに対する備えとしての役割を果たすとともに、資産運用面においてもリスクをとれる余地を大きくし、収益力向上に大きな役割を果たしています。

2023年度末の当社の含み損益のうち、有価証券については株価の上昇等により前年度末と比べて1,294億円増加し、2兆7,889億円の含み益となりました。また、不動産（土地等）の含み損益は前年度末と比べて326億円増加し、5,561億円の含み益となりました。この結果、一般勘定資産全体の含み損益は前年度末と比べて713億円増加し、3兆2,131億円の含み益となりました。

■一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

科目	2022年度	2023年度
有価証券	26,594	27,889
公社債	6,626	△4,777
株式	19,474	28,440
外国証券 ^{*1}	387	3,825
公社債	△1,101	527
株式等	1,489	3,298
その他の証券	112	412
その他 ^{*2}	△6	△12
不動産（土地等） ^{*3}	5,234	5,561
その他共計 ^{*4}	31,417	32,131

- ※ 1. 外国証券のうち市場価格のない株式等については為替のみを時価評価しています。
- ※ 2. 「その他」については金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
- ※ 3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。
- ※ 4. 貸付金、建物等の含み損益は計上していません。

〈直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉

(単位：億円)

科目	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
総資産	364,935	389,243	386,815	342,643	359,822
うち有価証券残高	302,837	334,670	327,408	279,758	297,350
うち貸付金残高	25,420	25,760	25,691	27,154	31,090
うち特別勘定資産	13,629	15,751	17,650	16,727	17,290
負債および純資産	364,935	389,243	386,815	342,643	359,822
保険契約準備金	308,234	308,444	301,317	298,770	295,889
うち責任準備金残高	302,962	302,953	295,338	292,543	289,748
資本金の額 ^{※1}	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
発行済株式の総数	6,000株	6,000株	6,000株	6,000株	6,000株
保有契約年換算保険料 ^{※2}	21,104	20,769	20,527	19,977	19,494
うち個人保険	15,713	15,382	15,140	14,645	14,086
うち個人年金保険	5,391	5,387	5,386	5,332	5,408
保有契約高 ^{※3}	1,498,630	1,455,195	1,385,194	1,330,696	1,284,766
うち個人保険	896,040	836,643	776,419	732,067	695,092
うち個人年金保険	112,058	110,126	108,339	105,210	105,305
うち団体保険	490,530	508,425	500,435	493,418	484,369
団体年金保険保有契約高 ^{※4}	62,825	64,469	61,699	60,699	61,719
経常収益	36,806	38,117	44,508	41,398	40,870
うち保険料等収入	23,501	22,854	22,761	22,968	22,898
経常費用	33,899	34,379	40,719	37,863	36,956
うち保険金等支払金	23,974	23,646	30,159	24,513	25,604
基礎利益 ^{※5}	4,221	4,805	4,964 (4,076)	2,571	3,310
経常利益	2,906	3,737	3,789	3,535	3,913
当期純利益	1,286	1,960	1,997	1,656	2,038
ソルベンシー・マージン比率 ^{※6}	984.4%	937.2%	907.3%	865.4%	865.0%
従業員数	55,294名	55,757名	52,384名	49,112名	47,036名

※ 1. 資本金の額には、資本準備金を含んでいます。

※ 2. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※ 3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

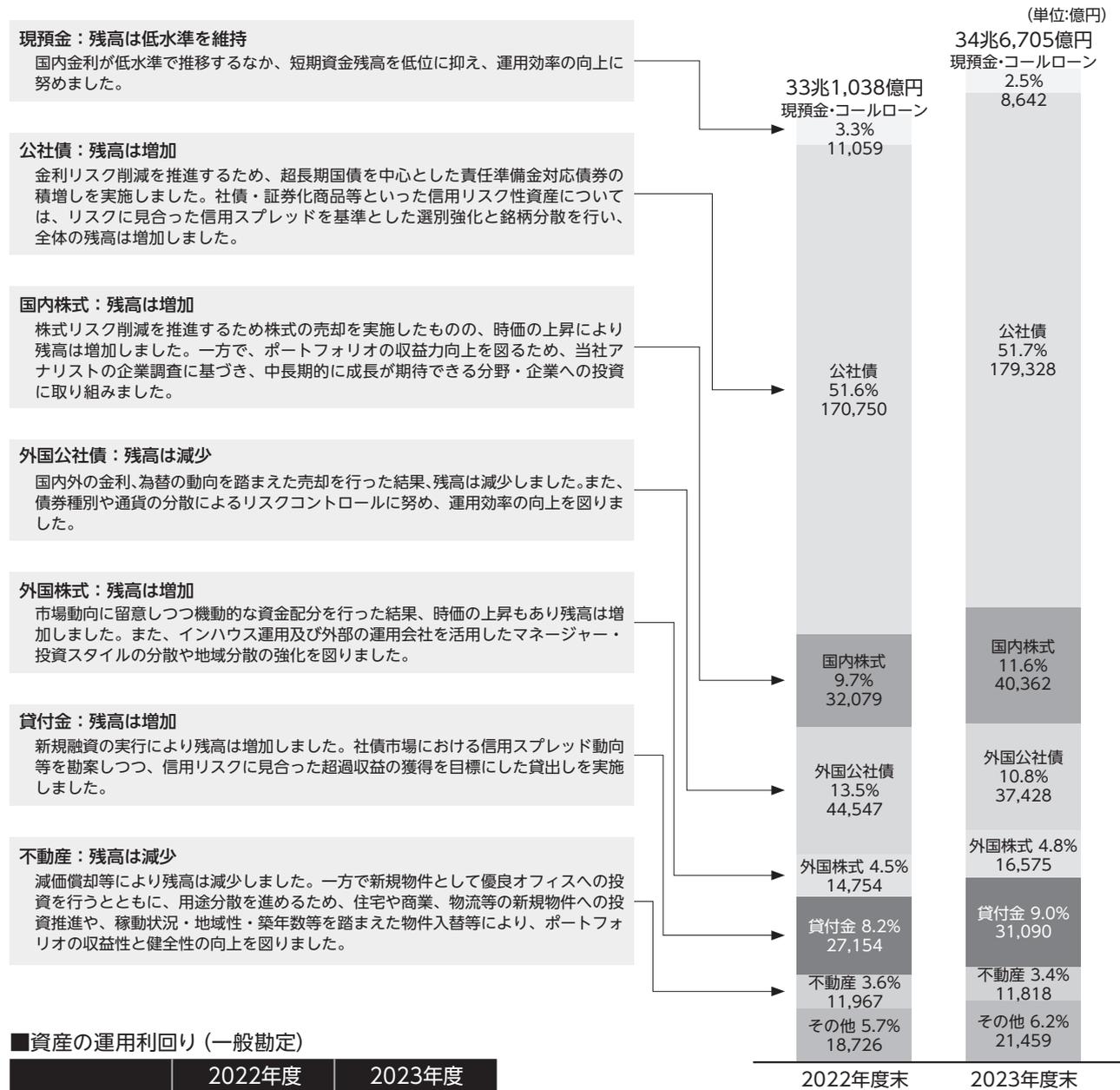
※ 4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

※ 5. 2022年度の開示から、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約損益及び有価証券償還損益のうち為替変動部分に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しております。なお、2021年度の（ ）は、2022年度における基準を2021年度に適用したと仮定し、2023年3月期に開示した数値です。

※ 6. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈運用実績の概況〉

資産の状況（一般勘定）



■資産の運用利回り（一般勘定）

	2022年度	2023年度
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.19%	2.04%
運用利回り	2.31%	2.08%

基礎利益上の運用収支等の利回り=(基礎利益中の運用収支-配当金積立利息)/責任準備金
 運用利回り=資産運用関係収支/一般勘定資産日々平均残高

- ※ 1. 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。
- ※ 2. 信用スプレッドとは、国債利回りと比較した超過利回りをいいます。
- ※ 3. インハウス運用とは、外部の運用機関に資産運用を委託せず、自ら株式や債券の取得、預金の設定などを行い、資産の運用をすることをいいます。

今後の方針

2024年度の運用方針は、リスクテイク方針や中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、金融市場の変動に対する財務健全性の確保や資本効率向上のための市場関連リスクの削減取組みも継続していくほか、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産・実物資産への投資なども引き続き積極的に取り組んでいく方針です。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

〈保険契約業績〉

(1) 年換算保険料

①保有契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	14,645	96.7	14,086	96.2
個人年金保険	5,332	99.0	5,408	101.4
合計	19,977	97.3	19,494	97.6
うち医療保障・生前給付保障等	7,019	99.0	6,904	98.4

②新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	395	62.0	371	93.8
個人年金保険	66	61.9	204	307.1
合計	462	62.0	575	124.5
うち医療保障・生前給付保障等	295	61.3	268	90.9

- (注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2.「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3.「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分			保有金額		
			2022年度末	2023年度末	前年度末比
死亡保障	普通死亡	個人保険	63,233,910	58,802,208	93.0
		個人年金保険	—	—	—
		団体保険	49,337,223	48,432,584	98.2
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	139,104,406	113,893,647	81.9
	災害死亡	個人保険	(6,632,094)	(5,926,905)	89.4
		個人年金保険	(444,876)	(438,210)	98.5
		団体保険	(1,197,017)	(1,165,980)	97.4
		団体年金保険	(—)	(—)	—
	その他共計	(8,290,843)	(7,538,703)	90.9	
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)	—
		個人年金保険	(—)	(—)	—
団体保険		(41,057)	(38,885)	94.7	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計	(41,057)	(38,885)	94.7		
生存保障	満期・生存給付	個人保険	8,864,988	8,302,028	93.6
		個人年金保険	9,134,628	9,094,366	99.6
		団体保険	441	441	100.0
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	18,031,627	17,425,612	96.6
	年金	個人保険	(—)	(—)	—
		個人年金保険	(1,267,750)	(1,222,639)	96.4
		団体保険	(629)	(597)	94.8
		団体年金保険	(—)	(—)	—
	その他共計	(1,274,523)	(1,229,111)	96.4	
	その他	個人保険	1,107,824	2,405,012	217.1
		個人年金保険	1,386,458	1,436,163	103.6
団体保険		4,171	3,882	93.1	
団体年金保険		6,066,947	6,171,970	101.7	
その他共計	8,844,061	10,279,067	116.2		
入院保障	災害入院	個人保険	(44,097)	(41,920)	95.1
		個人年金保険	(171)	(153)	89.5
		団体保険	(729)	(696)	95.4
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(46,360)	(44,175)	95.3
	疾病入院	個人保険	(44,053)	(41,882)	95.1
		個人年金保険	(174)	(155)	89.5
		団体保険	(0)	(3)	808.4
		団体年金保険	(—)	(—)	—
	その他共計	(45,589)	(43,447)	95.3	
	その他の条件付入院	個人保険	(15,167)	(13,610)	89.7
		個人年金保険	(121)	(109)	89.7
団体保険		(252)	(347)	137.7	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計	(15,541)	(14,067)	90.5		
就業不能保障	個人保険	—	—	—	
	個人年金保険	—	—	—	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	752	719	95.6	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金払特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額です。
4. 生存保障のその他欄の個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金払特約年金支払開始後）、団体年金保険の金額は責任準備金です。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額です。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計です。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：件、%)

区 分		保有件数		
		2022年度末	2023年度末	前年度末比
障害保障	個人保険	4,925,489	4,671,421	94.8
	個人年金保険	48,026	43,768	91.1
	団体保険	2,467,121	2,449,591	99.3
	団体年金保険	—	—	—
	その他共計	10,323,280	8,149,474	78.9
手術保障	個人保険	8,400,082	8,130,232	96.8
	個人年金保険	35,169	31,471	89.5
	団体保険	—	668	—
	団体年金保険	—	—	—
	その他共計	8,953,718	8,754,083	97.8

(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分		保有金額		
		2022年度末	2023年度末	前年度末比
死亡保険	終身保険	11,623,626	11,114,995	95.6
	定期付終身保険	16,757,754	14,177,323	84.6
	定期保険	23,126,011	23,428,805	101.3
	その他共計	58,262,284	54,268,098	93.1
生死混合保険	更新型終身移行保険	1,534,326	1,380,934	90.0
	養老保険	1,876,971	1,813,766	96.6
	定期付養老保険	71,234	58,763	82.5
	生存給付金付定期保険	616,219	543,672	88.2
	その他共計	12,551,678	10,705,053	85.3
生存保険		2,392,760	4,536,098	189.6
小計		73,206,724	69,509,250	94.9
年金保険	個人年金保険	10,521,087	10,530,529	100.1
災害・疾病関係特約	災害割増特約	2,502,172	2,239,954	89.5
	傷害特約	4,233,950	3,782,642	89.3
	総合医療特約	8,250	6,694	81.1
	災害入院特約	2,448	2,152	87.9
	疾病特約	2,410	2,118	87.9
	成人病特約	3,433	2,747	80.0
	その他の条件付入院特約	2,723	2,274	83.5

- (注) 1. 終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険（終身移行後）、無配当一時払終身保険（告知不要型）を含んでいます。
2. 定期保険には特定疾病保障定期保険、特定疾病（充実保障）定期保険、特定状態（充実保障）定期保険、特定状態収入保障保険を含んでいます。
3. 個人年金保険は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
4. 入院特約は入院給付金日額です。

(4) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2022年度末				2023年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	22,270	102.9	732,067	94.3	22,424	100.7	695,092	94.9
個人年金保険	2,068	98.3	105,210	97.1	2,122	102.6	105,305	100.1
団体保険	—	—	493,418	98.6	—	—	484,369	98.2
団体年金保険	—	—	60,669	98.3	—	—	61,719	101.7

- (注) 1.個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 2.団体年金保険の金額は、責任準備金です。
 3.2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2022年度						2023年度					
	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	2,620	68.2	10,503	13,720	△3,216	—	2,046	78.1	16,573	14,710	1,862	157.8
個人年金保険	47	56.3	1,669	1,690	△21	59.6	149	311.7	5,509	5,539	△29	330.0
団体保険	—	—	1,711	1,711	—	83.8	—	—	2,715	2,715	—	158.7
団体年金保険	—	—	20	20	—	3,995.1	—	—	0	0	—	0.2

- (注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
 4.2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(5) 商品別新契約高及び保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分		2023年度新契約				2023年度末保有契約								
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率					
個人 保 險	死 亡 保 險	終身保険	(78,647)	(3.8)	(84,509)	(1.6)	2,153,103	9.6	9,062,454	13.0				
		無配当一時払終身保険 (告知不要型)	—	—	—	—	651,821	2.9	1,709,320	2.5				
		定期付終身保険	—	—	—	—	2,470,575	11.0	14,177,323	20.4				
		定期保険	(217,723)	(10.6)	(1,490,471)	(29.1)	1,485,254	6.6	12,064,521	17.4				
		変額保険 (終身型)	—	—	—	—	36,554	0.2	223,935	0.3				
		定期付変額保険 (終身型)	—	—	—	—	135	0.0	1,831	0.0				
		特定疾病保障終身保険	—	—	—	—	79,560	0.4	319,715	0.5				
		特定疾病(保障)定期保険	—	—	—	—	150,744	0.7	489,207	0.7				
		特定疾病充実保障定期保険	—	—	—	—	42,227	0.2	18,977	0.0				
		特定状態定期保険	—	—	—	—	1,516,810	6.8	8,116,210	11.7				
		特定状態充実保障定期保険	—	—	—	—	1,383,015	6.2	1,247,836	1.8				
		「家族」所得保障保険	(53,429)	(2.6)	(1,039,928)	(20.3)	11,685	0.6	293,879	5.7	76,121	0.3	1,492,052	2.1
		終身医療保険	—	—	—	—	55,149	0.2	7,585	0.0				
		定期付終身医療保険	—	—	—	—	75,535	0.3	195,779	0.3				
		無配当終身医療保険	—	—	—	—	569,080	2.5	—	—				
		無配当定期医療保険	—	—	—	—	117,163	0.5	—	—				
		総合医療保険	—	—	—	—	1,031,161	4.6	—	—				
		生活習慣病入院保険	—	—	—	—	402,905	1.8	—	—				
		女性特定疾病入院保険	—	—	—	—	257,182	1.1	—	—				
		総合医療一時金保険	(393,700)	(19.2)	(—)	(—)	112,860	5.5	—	—	2,056,538	9.2	—	—
		入院一時金保険 (限定告知型)	(11,605)	(0.6)	(—)	(—)	11,170	0.5	—	—	63,866	0.3	—	—
		特定損傷保険	(192,503)	(9.4)	(—)	(—)	64,222	3.1	—	—	1,438,959	6.4	—	—
		先進医療保険	(258,910)	(12.6)	(—)	(—)	75,703	3.7	—	—	2,154,569	9.6	—	—
		女性特定治療保険	(103,736)	(5.1)	(—)	(—)	26,529	1.3	—	—	764,792	3.4	—	—
		認知症保険	(9,219)	(0.5)	(—)	(—)	3,216	0.2	—	—	207,309	0.9	—	—
		就業不能保険	(36,401)	(1.8)	(—)	(—)	13,761	0.7	—	—	431,270	1.9	—	—
		終身積立保険	—	—	—	—	—	—	—	—	48	0.0	687	0.0
		更新型終身移行保険 (終身移行後)	—	—	—	—	—	—	—	—	17,848	0.1	23,504	0.0
		終身保険特約	—	—	—	—	—	—	—	—	29,940	0.1	57,193	0.1
		定期保険特約	—	—	—	—	—	—	—	—	33,640	0.2	131,759	0.2
		特定疾病保障終身保険特約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		特定疾病保障定期保険特約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約	—	—	—	—	—	—	—	—	480,482	2.1	766,083	1.1
		障害保障特約	—	—	—	—	—	—	—	—	272,238	1.2	416,240	0.6
特定状態保障定期保険特約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
特定状態充実保障付死亡保障特約	—	—	—	—	—	—	—	—	1,174,223	5.2	3,745,876	5.4		
死亡保険計	(1,355,873)	(66.2)	(2,614,909)	(51.0)	385,189	18.8	695,576	13.6	19,689,293	87.8	54,268,098	78.1		

(単位：件、百万円、%)

区 分		2023年度新契約				2023年度末保有契約				
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
個人保険	生死混合保険	更新型終身移行保険	—	—	—	—	114,452	0.5	1,380,934	2.0
			(31,134)	(1.5)	(141,916)	(2.8)				
		養老保険	26,623	1.3	130,842	2.6	470,177	2.1	1,813,766	2.6
		定期付養老保険	—	—	—	—	7,779	0.0	58,763	0.1
		変額保険（有期型）	—	—	—	—	2	0.0	15	0.0
		介護年金保険（解約返還金なし型）	—	—	—	—	121,830	0.5	72,558	0.1
		生活障害年金定期保険	—	—	—	—	17,663	0.1	433,787	0.6
		生存給付金付定期保険	—	—	—	—	115,194	0.5	543,672	0.8
		特定状態収入保障保険	—	—	—	—	310,434	1.4	3,031,910	4.4
		こども学資保険	11,926	0.6	25,760	0.5	216,689	1.0	472,022	0.7
		こども加入型総合医療保険	—	—	—	—	2,575	0.0	22,950	0.0
		養老保険特約	—	—	—	—	4,339	0.0	10,229	0.0
		生存給付金付定期保険特約	—	—	—	—	24,834	0.1	45,291	0.1
		年金払介護保障定期保険特約	—	—	—	—	3,635	0.0	18,605	0.0
		特定状態収入保障特約	—	—	—	—	281,186	1.3	2,667,012	3.8
		遺族収入保障特約	—	—	—	—	2,582	0.0	32,552	0.0
		育英年金特約	—	—	—	—	39,259	0.2	100,980	0.1
	生死混合保険計	(43,060)	(2.1)	(167,676)	(3.3)					
		38,549	1.9	156,602	3.1	1,376,795	6.1	10,705,053	15.4	
	生存保険	こども保険	—	—	—	—	251,945	1.1	448,797	0.6
		介護年金終身保障保険	—	—	—	—	13,150	0.1	57,158	0.1
		3大疾病所得保障保険	(80,412)	(3.9)	(469,569)	(9.2)				
			19,933	1.0	126,173	2.5	129,965	0.6	797,253	1.1
		介護・身体障害所得保障保険	(54,600)	(2.7)	(505,791)	(9.9)				
			15,329	0.7	182,825	3.6	86,865	0.4	827,105	1.2
		3大疾病・介護・身体障害保険	(264,314)	(12.9)	(1,148,773)	(22.4)				
			66,415	3.2	253,923	5.0	452,545	2.0	2,034,675	2.9
	軽度3大疾病・介護・身体障害保険	(248,637)	(12.1)	(216,340)	(4.2)					
	63,032	3.1	55,955	1.1	424,241	1.9	370,336	0.5		
一時払積立保険特約	—	—	—	—	1,482	0.0	770	0.0		
生存保険計	(647,963)	(31.7)	(2,340,475)	(45.7)						
	164,709	8.0	618,878	12.1	1,358,711	6.1	4,536,098	6.5		
個人保険計	(2,046,896)	(100.0)	(5,123,061)	(100.0)						
	588,447	28.7	1,471,056	28.7	22,424,799	100.0	69,509,250	100.0		

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：件、百万円)

区 分		2023年度新契約		2023年度未保有契約	
		件数	金額	件数	金額
個人年金保険	予定利率変動型個人年金保険	—	—	47,035	186,203
	変額個人年金保険	—	12	3,510	16,766
	積立利率変動型個人年金保険	—	—	1,236	10,972
	個人年金保険	(30,949) 30,691	(108,510) 107,542	1,848,801	9,366,090
	指数連動型個人年金保険	117,105	440,513	116,991	440,027
	生存保障型個人年金保険	—	—	69,113	324,021
	生存保障重視型個人年金	(1,109) 1,080	(6,027) 5,890	10,796	60,344
	遺族保障付個人年金保険	—	—	461	2,521
	終身年金保険	—	—	5,936	9,254
	夫婦年金特約	—	—	35	182
	年金特約	—	—	14,298	86,277
	育英年金	—	—	329	714
	介護年金終身保障保険 (年金開始後)	—	—	688	2,048
	介護年金保険(解約返還金なし型) (年金開始後)	—	—	934	10,115
	生活障害年金定期保険 (年金開始後)	—	—	17	3,590
	特定状態収入保障保険 (年金開始後)	—	—	1,979	10,696
	「家族」所得保障保険 (年金開始後)	—	—	1	31
	3大疾病所得保障保険 (年金開始後)	—	—	156	633
	介護・身体障害所得保障保険 (年金開始後)	—	—	6	36
	個人年金保険計	(149,163) 148,876	(555,063) 553,958	2,122,322	10,530,529
団体保険	団体定期保険	12,434	37,678	8,796,543	8,679,751
	拠出型団体定期保険	—	—	12,280	16,593
	総合福祉団体定期保険	86,857	233,904	4,790,650	14,874,997
	団体信用生命保険	—	—	10,287,554	24,835,357
	団体養老保険	—	—	1,160	1,522
	団体終身保険	—	—	15	12
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	35,841	24,349
	3大疾病サポート保険	62,741	—	289,856	—
	団体医療一時金保険	670	—	668	—
	団体介護保険	1,145	—	1,141	—
	年金払特約	—	—	5,560	4,323
	団体保険計	163,847	271,583	24,185,427	48,436,908
団体年金保険	企業年金保険	—	—	355	379
	新企業年金保険	—	—	4,415,813	326,894
	拠出型企業年金保険	50	0	2,769,174	1,902,336
	厚生年金基金保険	—	—	220,754	91,047
	国民年金基金保険	—	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—	11,406
	確定給付企業年金保険	—	0	—	3,477,021
	企業年金連合会保険	—	—	—	—
	有期利率保証型確定拠出年金保険	—	3	—	362,885
団体年金保険計	50	5	7,406,096	6,171,970	

(単位：件、百万円)

区分	2023年度新契約		2023年度末保有契約		
	件数	金額	件数	金額	
財形保険	財形貯蓄保険	299	192	41,505	212,512
	財形住宅貯蓄積立保険	44	8	4,693	16,141
	財形給付金保険	—	—	3,040	342
	財形保険計	343	201	49,238	228,997
保財形年金	財形年金保険	—	—	313	665
	財形年金積立保険	98	19	28,580	61,152
	財形年金保険計	98	19	28,893	61,818
保医療保障	医療保障保険（個人型）	—	—	701	2
	医療保障保険（団体型）	28,272	68	455,675	1,402
	医療保障保険計	28,272	68	456,376	1,404
団体就業不能保障保険	—	—	11,851	719	
受再保険	11,629	13,393	885,645	6,658,829	
その他共計	2,400,367	5,963,419	57,570,786	141,600,451	

- (注) 1.上段（ ）内は、新契約と転換契約の合計です。
2.終身保険には一時払退職後終身保険を含んでいます。
3.こども学資保険にはこども学資保険（2014）、こども学資保険（2018）を含んでいます。
4.個人保険の特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。
5.変額個人年金保険には変額年金積立金増額特約（一般勘定運用型）を含んでいます。
6.年金特約は、年金払生活保障特約、年金払定期保険特約、更新型終身移行保険、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、保険金等の年金払特約の年金支払開始後契約の合計です。
7.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の件数は被保険者数です。
8.個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資、個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）及び団体保険（年金払特約）の保有契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
9.団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、新契約については第1回収入保険料、保有契約については責任準備金です。
10.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
11.団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	保有契約年換算保険料		
	2022年度末	2023年度末	
死亡保険	終身保険	269,862	254,237
	定期付終身保険	221,123	193,060
	定期保険	240,415	233,014
	その他共計	1,183,711	1,128,172
生死混合保険	養老保険	79,835	78,361
	定期付養老保険	689	565
	生存給付金付定期保険	11,733	10,316
	その他共計	231,498	214,661
生存保険	49,295	65,810	
年金保険	個人年金保険	533,285	540,842

- (注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険（終身移行後）、無配当一時払終身保険（告知不要型）を含んでいます。
3.定期保険には特定疾病保障定期保険、特定疾病（充実保障）定期保険、特定状態（充実保障）定期保険、特定状態収入保障保険を含んでいます。

〈契約者配当の状況〉

[1] 2023年度決算に基づく契約者配当

1. 2023年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
 - ・ 予定利率が0.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.67%、付加されていない商品については利差配当率を0.34%
 - ・ 予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を零
 - ・ 予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零
 なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2023年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1] 定期付終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(26年)	377,846	16,050	30,000,000	221,756	14,570	30,000,000
1997年度(27年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1996年度(28年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1995年度(29年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000
1994年度(30年)	370,704	9,800	2,000,000	214,458	7,280	2,000,000

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

[例2] 新種特別養老保険の場合 (単位：円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

契約年度 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1994年度(30年)	24,674	—	(満期) 1,000,000	23,778	—	(満期) 1,000,000

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

[例3] 「ジャスト」(2018年度以降の加入契約)(終身保険及び定期保険のパッケージ契約)の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年一括払・10年更新型・契約年齢35歳・65歳払込満了・健康診断基本割引料率

契約年度 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2022年度(2年)	155,844	1,180	136,940	860
2021年度(3年)	155,844	1,620	136,940	1,300
2020年度(4年)	155,844	2,080	136,940	2,020
2019年度(5年)	155,844	19,340	136,940	19,260
2018年度(6年)	155,844	3,000	136,940	2,900

(注) 1. () 内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

【例4】定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2014年4月2日(10年)	153,952	50,947	132,560	33,412

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2014年4月2日(10年)	257,204	99,549	200,206	46,723

(注) 1. ()内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

【例5】終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2014年4月2日(10年)	299,160	0	279,420	0

(注) 1. ()内の経過年数は、2024年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額	
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額 なお、配当回数5回以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目……）に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており、上記の契約例の場合、【例1】の継続中の契約の配当金の欄の1998年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1994年度契約が対象となります。	
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額	
	■主契約部分	
	1994,1995年度契約	△3.00%
	1996,1997,1998年度契約	△1.90%
	2018,2019,2020,2021,2022年度契約	0.85%
	■定期保険特約部分	0.75%

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。

2024年度には、1999年度、2004年度、2009年度及び2014年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

なお、ご契約後6年目から5年ごとに、2001年度以降にご加入の定期付終身保険などの保障性商品に、「5年ごと継続加算配当」として危険差配当を加算してお支払いしており、前記の契約例の場合、【例3】の継続中の契約の配当金の欄の2019年度契約及び、【例4】の継続中の契約の配当金の欄の2014年度契約が対象となります。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2024年度生涯設計レポート 契約内容のお知らせ」をご参照ください。

[2] 2022年度決算に基づく契約者配当

1. 2022年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
商品ごとに以下のとおりとしました。
 - ・予定利率が0.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.69%、付加されていない商品については利差配当率を0.34%
 - ・予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を零
 - ・予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零
 なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2022年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

【例1】定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(25年)	377,846	0	30,016,050	221,756	0	30,014,570
1997年度(26年)	377,846	16,050	30,000,000	221,756	14,570	30,000,000
1996年度(27年)	377,846	0	30,000,000	221,756	0	30,000,000
1995年度(28年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000
1994年度(29年)	370,704	0	30,000,000	214,458	0	30,000,000

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

【例2】新種特別養老保険の場合（単位：円）

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払

契約年度 (経過年数)	男性			女性		
	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(25年)	27,979	0	(死亡) 1,000,000	27,210	0	(死亡) 1,000,000
1993年度(30年)	21,918	—	(満期) 1,000,000	21,011	—	(満期) 1,000,000

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

【例3】「ジャスト」(2018年度以降の加入契約)(終身保険及び定期保険のパッケージ契約)の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年一括払・10年更新型・契約年齢35歳・65歳払込満了・健康診断基本割引料率

契約年度 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2022年度(1年)	155,844	440	136,940	420
2021年度(2年)	155,844	1,180	136,940	860
2020年度(3年)	155,844	1,620	136,940	1,300
2019年度(4年)	155,844	2,080	136,940	2,020
2018年度(5年)	155,844	19,340	136,940	19,260

(注) 1. () 内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

【例4】定期付終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2013年4月2日(10年)	153,952	50,924	132,560	33,401

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年一括払・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2013年4月2日(10年)	257,204	99,493	200,206	46,703

(注) 1. ()内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

【例5】終身保険の場合（単位：円）

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年一括払・平準払込方式

契約日 (経過年数)	男性		女性	
	年一括払保険料	継続中の契約の配当金	年一括払保険料	継続中の契約の配当金
2013年4月2日(10年)	299,160	0	279,420	0

(注) 1. ()内の経過年数は、2023年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額	
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に予定事業費率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額 なお、配当回数5回以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目……）に、総保険金額2,000万円超の契約については、費差配当を加算しており、上記の契約例の場合、【例1】の継続中の契約の配当金の欄の1997年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1998年度契約が対象となります。	
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額	
	■主契約部分	
	1993年度契約	△4.15%
	1994,1995年度契約	△3.00%
	1996,1997,1998年度契約	△1.90%
	2018,2019,2020,2021,2022年度契約	0.85%
	■定期保険特約部分	0.75%

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの場合は、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。

2023年度には、1998年度、2003年度、2008年度及び2013年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算して算出し、合計金額がマイナスとなる場合は零とします。

なお、ご契約後6年目から5年ごとに、2001年度以降にご加入の定期付終身保険などの保障性商品に、「5年ごと継続加算配当」として危険差配当を加算してお支払いしており、前記の契約例の場合、【例3】の継続中の契約の配当金の欄の2018年度契約及び、【例4】の継続中の契約の配当金の欄の2013年度契約が対象となります。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2023年度生涯設計レポート 契約内容のお知らせ」をご参照ください。

〈経営指標〉

(1) 保有契約（件数・金額・増加率）

（単位：件、百万円、％）

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	22,270,559	2.9	73,206,724	△5.7	22,424,799	0.7	69,509,250	△5.1
死亡保険	20,024,179	1.3	58,262,284	△6.7	19,689,293	△1.7	54,268,098	△6.9
生死混合保険	1,477,415	△5.2	12,551,678	△13.7	1,376,795	△6.8	10,705,053	△14.7
生存保険	768,965	137.7	2,392,760	276.8	1,358,711	76.7	4,536,098	89.6
個人年金保険	2,068,643	△1.7	10,521,087	△2.9	2,122,322	2.6	10,530,529	0.1
団体保険	24,420,719	△0.8	49,341,836	△1.4	24,185,427	△1.0	48,436,908	△1.8
団体年金保険	7,389,140	△0.6	6,066,947	△1.7	7,406,096	0.2	6,171,970	1.7
財形保険	53,725	△7.4	243,983	△4.3	49,238	△8.4	228,997	△6.1
財形年金保険	30,659	△5.8	66,245	△6.3	28,893	△5.8	61,818	△6.7
医療保障保険	449,577	4.4	1,360	15.7	456,376	1.5	1,404	3.3
団体就業不能保障保険	11,781	0.7	752	4.5	11,851	0.6	719	△4.4

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、団体保険（年金払特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせて加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(2) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区 分	2022年度		2023年度	
	保有契約	新契約	保有契約	新契約
死亡保険計	2,909	(1,483)	2,756	(1,928)
生死混合保険計	8,495	(5,575)	7,775	(3,894)
生存保険計	3,111	3,751	3,338	3,757
個人保険計	3,287	(2,024)	3,099	(2,502)

(注) 上段（ ）内は、新契約と転換契約の合計の平均保険金額です。

(3) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	1.8	2.0
個人年金保険	1.8	6.1
団体保険	0.3	0.6

(注) 1.転換契約は含んでいません。
2.個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	4.5	4.9
個人年金保険	3.0	3.7
団体保険	5.3	6.1

(注) 1.増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
2.個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2022年度	2023年度
2,672	3,088

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率		金額率	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
6.12	6.38	6.69	7.37

(7) 特約発生率 (個人保険)

(単位：‰)

区 分		2022年度	2023年度
災害死亡	件数	0.54	0.43
	金額	0.64	0.55
障害保障	件数	0.61	0.72
	金額	0.25	0.31
災害入院	件数	4.8	5.4
	金額	111.2	129.5
疾病入院	件数	200.7	75.1
	金額	2,266.8	1,111.5
成人病入院	件数	29.5	34.7
	金額	457.1	548.0
疾病・傷害手術	件数	78.1	90.5
	金額	—	—
成人病手術	件数	—	—
	金額	—	—

(8) 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2022年度	2023年度
17.6	17.1

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 (単位：社)

2022年度	2023年度
10 (4)	7 (-)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約を再保険に付した保険会社の数を記載しています。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 (単位：%)

2022年度	2023年度
98.2 (5.5)	100.0 (-)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 (単位：%)

格付区分	2022年度末	2023年度末
A以上	99.9 (7.0)	100.0 (-)
B B B以上	- (-)	- (-)
その他	0.1 (-)	0.0 (-)
合計	100.0 (7.0)	100.0 (-)

(注) 1.スタンダード&プアーズによる2024年3月末現在の格付に基づき記載しています。なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。
2. () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2022年度	2023年度
13,106 (1)	14,130 (0)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約について金額を記載しています。

(13) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
第三分野 計	47.3	36.7
医療 (疾病)	61.8	36.9
がん	55.4	57.3
介護	14.8	16.4
その他	36.4	37.9

(注) 1.発生保険金額は、第三分野保険における「保険金・給付金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額 (保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。)」及び「保険金・給付金等の支払いに係る事業費」の合計です。
2.保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

(14) 提携販売の状況

・当社による提携会社商品（損保ジャパン・アフラック）の販売状況

(単位：万件、億円、%)

区 分	2022年度				2023年度			
	件数		年換算保険料		件数		年換算保険料	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
損保販売実績	39.1	99.6	328.2	100.4	37.9	96.9	327.0	99.6
がん保険販売実績（新契約）	3.0	98.5	13.6	103.3	4.2	137.4	20.7	151.7
アフラック保有契約（当社販売分）*	125.6	97.9	492.1	97.5	122.9	97.9	480.7	97.7

※ アフラック保有契約のみ年度末時点の実績

・損保ジャパンによる当社商品の販売状況

(単位：件、万円、%)

	2022年度				2023年度					
	件数		修正後年換算保険料		件数		修正後年換算保険料			
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比			
個人保険・個人年金保険（新契約）	4,607.0	73.4	247,182	88.9	1,715店	2,784.5	60.4	119,241	48.2	1,532店

(注) 修正後年換算保険料とは、年換算保険料に保険商品別修正係数を乗じた数値のことをいいます。

2.経理の状況

〈計算書類関係〉

計算書類等の内容については、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度末	2023年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		154,765	164,794
現金		0	0
預貯金		154,765	164,794
コールローン		966,900	719,300
買入金銭債権		224,555	206,210
金銭の信託		6,727	8,872
有価証券		27,975,827	29,735,078
国債		15,352,021	16,051,894
地方債		117,628	121,805
社債		1,745,131	1,916,309
株式		3,355,341	4,220,161
外国証券		6,322,025	5,900,895
その他の証券		1,083,681	1,524,011
貸付金		2,715,410	3,109,084
保険約款貸付		250,662	234,886
一般貸付		2,464,747	2,874,198
有形固定資産		1,203,838	1,189,110
土地		879,314	857,124
建物		311,083	321,600
リース資産		3,443	2,404
建設仮勘定		6,352	3,116
その他の有形固定資産		3,644	4,864
無形固定資産		124,661	120,571
ソフトウェア		97,470	95,317
その他の無形固定資産		27,191	25,253
再保険貸		74,787	63,214
その他資産		681,069	654,009
未収金		99,661	113,540
前払費用		18,864	18,904
未収収益		117,211	122,177
預託金		78,653	78,716
先物取引差入証拠金		209,689	200,984
金融派生商品		58,478	22,846
金融商品等差入担保金		2,629	1,649
仮払金		3,170	3,268
その他の資産		92,711	91,921
繰延税金資産		91,081	—
支払承諾見返		48,987	16,417
貸倒引当金		△3,328	△3,927
投資損失引当金		△927	△448
資産の部合計		34,264,357	35,982,287

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度末	2023年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		29,877,026	29,588,995
支払備金		199,266	191,478
責任準備金		29,254,356	28,974,874
契約者配当準備金		423,403	422,642
再保険借		425	445
社債		368,715	368,715
その他負債		1,141,221	2,145,973
売現先勘定		304,005	1,082,401
借入金		390,600	390,600
未払法人税等		—	41,147
未払金		78,909	203,575
未払費用		45,447	47,901
前受収益		1,029	1,041
預り金		61,616	59,935
預り保証金		46,576	48,289
金融派生商品		125,360	188,303
金融商品等受入担保金		77,777	72,630
リース債務		3,427	2,389
資産除去債務		2,071	2,085
仮受金		1,224	2,319
その他の負債		3,176	3,352
退職給付引当金		392,719	369,921
役員退職慰労引当金		794	674
時効保険金等払戻引当金		800	1,000
価格変動準備金		263,453	276,453
繰延税金負債		—	246,633
再評価に係る繰延税金負債		70,197	69,064
支払承諾		48,987	16,417
負債の部合計		32,164,341	33,084,294
(純資産の部)			
資本金		60,000	60,000
資本剰余金		320,000	248,560
資本準備金		60,000	60,000
その他資本剰余金		260,000	188,560
利益剰余金		203,704	244,085
その他利益剰余金		203,704	244,085
不動産圧縮積立金		8,805	10,858
特定事業出資積立金		299	299
繰越利益剰余金		194,598	232,926
株主資本合計		583,705	552,645
その他有価証券評価差額金		1,523,596	2,420,163
繰延ヘッジ損益		△37,654	△103,039
土地再評価差額金		30,369	28,223
評価・換算差額等合計		1,516,311	2,345,347
純資産の部合計		2,100,016	2,897,993
負債及び純資産の部合計		34,264,357	35,982,287

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度	2023年度
		金額	金額
経常収益		4,139,830	4,087,021
保険料等収入		2,296,892	2,289,825
保険料		2,251,939	2,247,732
再保険収入		44,953	42,093
資産運用収益		1,379,269	1,303,829
利息及び配当金等収入		804,834	720,085
預貯金利息		2,311	449
有価証券利息・配当金		679,142	579,461
貸付金利息		41,722	55,697
不動産賃貸料		68,977	68,699
その他利息配当金		12,680	15,777
金銭の信託運用益		—	2,155
有価証券売却益		551,678	418,537
有価証券償還益		18,763	8,227
投資損失引当金戻入額		—	46
その他運用収益		3,993	2,013
特別勘定資産運用益		—	152,763
その他経常収益		463,667	493,366
年金特約取扱受入金		455	317
保険金据置受入金		136,055	131,410
支払備金戻入額		—	7,787
責任準備金戻入額		279,483	279,481
退職給付引当金戻入額		5,703	22,899
その他の経常収益		41,969	51,469
経常費用		3,786,300	3,695,695
保険金等支払金		2,451,378	2,560,442
保険金		682,449	659,099
年金		581,814	602,316
給付金		575,987	467,237
解約返戻金		503,395	654,544
その他返戻金		105,852	137,433
再保険料		1,880	39,810
責任準備金等繰入額		22,906	8,440
支払備金繰入額		14,600	—
契約者配当金積立利息繰入額		8,305	8,440
資産運用費用		669,340	491,786
支払利息		9,759	8,789
金銭の信託運用損		39	—
有価証券売却損		433,394	271,966
有価証券評価損		3,731	3,204
有価証券償還損		5,629	3,625
金融派生商品費用		16,971	99,156
為替差損		82,111	25,625
貸倒引当金繰入額		400	1,816
投資損失引当金繰入額		486	—
貸付金償却		57	729
賃貸用不動産等減価償却費		13,660	14,029
その他運用費用		56,246	62,845
特別勘定資産運用損		46,852	—
事業費		395,458	385,125
その他経常費用		247,217	249,900
保険金据置支払金		158,104	155,204
税金		30,393	30,392
減価償却費		41,419	42,636
その他の経常費用		17,300	21,666
経常利益		353,529	391,326

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度	2023年度
		金額	金額
特別利益		4,548	6,397
固定資産等処分益		4,548	6,397
特別損失		34,486	24,798
固定資産等処分損		5,503	6,389
減損損失		15,881	5,307
価格変動準備金繰入額		13,000	13,000
その他特別損失		101	101
契約者配当準備金繰入額		95,000	87,500
税引前当期純利益		228,591	285,424
法人税及び住民税		28,556	67,075
法人税等調整額		34,388	14,466
法人税等合計		62,944	81,542
当期純利益		165,646	203,882

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(3) 株主資本等変動計算書

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	260,000	320,000	7,870	49	243,639	251,559	631,560
当期変動額									
剰余金の配当							△199,776	△199,776	△199,776
当期純利益							165,646	165,646	165,646
不動産圧縮積立金の積立					936		△936	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△0		0	—	—
特定事業出資積立金の積立						249	△249	—	—
土地再評価差額金の取崩							△13,726	△13,726	△13,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	935	249	△49,040	△47,855	△47,855
当期末残高	60,000	60,000	260,000	320,000	8,805	299	194,598	203,704	583,705

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,130,413	△21,621	16,643	2,125,435	2,756,996
当期変動額					
剰余金の配当					△199,776
当期純利益					165,646
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
特定事業出資積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					△13,726
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△606,817	△16,033	13,726	△609,124	△609,124
当期変動額合計	△606,817	△16,033	13,726	△609,124	△656,979
当期末残高	1,523,596	△37,654	30,369	1,516,311	2,100,016

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	特定事業 出資 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	260,000	320,000	8,805	299	194,598	203,704	583,705
当期変動額									
剰余金の配当			△71,440	△71,440			△165,646	△165,646	△237,087
当期純利益							203,882	203,882	203,882
不動産圧縮積立金の積立					2,211		△2,211	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△158		158	—	—
土地再評価差額金の取崩							2,145	2,145	2,145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△71,440	△71,440	2,052	—	38,328	40,380	△31,059
当期末残高	60,000	60,000	188,560	248,560	10,858	299	232,926	244,085	552,645

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,523,596	△37,654	30,369	1,516,311	2,100,016
当期変動額					
剰余金の配当					△237,087
当期純利益					203,882
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					2,145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	896,567	△65,385	△2,145	829,036	829,036
当期変動額合計	896,567	△65,385	△2,145	829,036	797,976
当期末残高	2,420,163	△103,039	28,223	2,345,347	2,897,993

(4) 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
基礎収益	3,657,179	3,676,212
保険料等収入	2,296,892	2,289,825
資産運用収益	827,590	883,089
うち利息及び配当金等収入	804,834	720,085
その他経常収益	532,695	497,685
その他基礎収益 (a)	—	5,611
基礎費用	3,400,035	3,345,209
保険金等支払金	2,451,378	2,522,473
責任準備金等繰入額	22,906	8,440
資産運用費用	133,388	91,112
事業費	395,458	385,125
その他経常費用	247,217	249,900
その他基礎費用 (b)	149,687	88,156
基礎利益 A	257,143	331,002
キャピタル収益	696,403	508,849
金銭の信託運用益	—	2,155
有価証券売却益	551,678	418,537
その他キャピタル収益 (c)	144,724	88,156
キャピタル費用	536,248	405,563
金銭の信託運用損	39	—
有価証券売却損	433,394	271,966
有価証券評価損	3,731	3,204
金融派生商品費用	16,971	99,156
為替差損	82,111	25,625
その他キャピタル費用 (d)	—	5,611
キャピタル損益 (※1) B	160,154	103,286
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	417,298	434,289
臨時収益	4,962	56,283
危険準備金戻入額	—	27,000
その他臨時収益 (※1)	4,962	29,283
臨時費用	68,732	99,246
個別貸倒引当金繰入額	△839	△7
貸付金償却	57	729
その他臨時費用 (※2)	69,514	98,524
臨時損益 C	△63,769	△42,963
経常利益 A + B + C	353,529	391,326

※1. その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額（2023年度：46百万円）、払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額（過年度出再分）（2022年度：4,962百万円）及び払済終身保険出再に伴う責任準備金取崩額（2023年度：29,236百万円）を記載しました。

※2. その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（2022年度：486百万円）、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額（2022年：69,028百万円、2023年：60,555百万円）及び払済終身保険出再に係る再保険料（2023年度：37,968百万円）を記載しました。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
その他基礎収益 (a)	—	5,611
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	5,611
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	—
その他基礎費用 (b)	149,687	88,156
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,518	—
為替に係るヘッジコスト	83,715	69,282
投資信託の解約損益	46,357	14,271
有価証券償還損益のうち為替変動部分	13,133	4,602
払込満了後終身保険出再に係る再保険料の調整額 (過年度出再分)	4,962	—
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	△149,687	△82,545
その他キャピタル収益 (c)	144,724	88,156
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,518	—
為替に係るヘッジコスト	83,715	69,282
投資信託の解約損益	46,357	14,271
有価証券償還損益のうち為替変動部分	13,133	4,602
その他キャピタル費用 (d)	—	5,611
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	5,611
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	—
②キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	144,724	82,545

(5) 基礎利益の内訳

(単位：億円)

区 分	2022年度	2023年度
基礎利益 ①	2,571	3,310
順ざや額	820	501
最低保証に係る責任準備金の増減による影響	—	—
保険関係損益	1,750	2,808
うち危険差益	1,667	2,518
キャピタル損益 ②	1,601	1,032
臨時損益 ③	△637	△429
経常利益 ④ (=①+②+③)	3,535	3,913
特別損益 ⑤	△299	△184
契約者配当準備金繰入額 ⑥	△950	△875
法人税等その他 ⑦	△629	△815
当期純利益 ⑧ (=④+⑤+⑥+⑦)	1,656	2,038

(注) 1.第一生命単体の数値を記載しています。

2.順ざや額とは、想定した運用収益(予定利息)と実際の運用収益との差から生じるものです。

3.最低保証に係る責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。

4.保険関係損益とは、基礎利益のうち、順ざや額及び最低保証に係る責任準備金の増減による影響を除いた保険関係収支等から生じるものです。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(6) 会計方針及び注記事項

(貸借対照表関係)

2022年度末	2023年度末
<p>1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 市場価格のない株式等以外のもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険（一部保険種類を除く。）</p> <p>② 無配当一時払終身保険（告知不要型）</p> <p>③ 財形保険・財形年金保険</p> <p>④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）</p> <p>⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））</p> <p>なお、一部の団体年金保険商品の予定利率を引き下げたことに伴い、当事業年度より、リスクリターン特性に応じた資産運用を行うため従来の団体年金保険小区分を分割し、新たな小区分を設定しております。この変更による財務諸表への影響はありません。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 598,989百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 市場価格のない株式等以外のもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険（一部保険種類を除く。）</p> <p>② 無配当一時払終身保険（告知不要型）</p> <p>③ 財形保険・財形年金保険</p> <p>④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）</p> <p>⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 604,675百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>

(貸借対照表関係)

2022年度末	2023年度末																																
<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>																																
<p>8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p>																																
<p>9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合一出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合一出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>																																
<p>10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>10 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>																																
<p>11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>																																
<p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>																																
<p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建株式(予定取引)の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会実務報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="159 1299 782 1489"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 …金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 …貸付金</p> <p>ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)	株式先渡	国内株式	<p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建定期預金の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会実務報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="798 1299 1420 1489"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建定期預金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建定期取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建定期取引</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、振当処理</p> <p>ヘッジ手段 …金利スワップ、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 …貸付金、外貨建貸付金</p> <p>ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建定期預金	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建定期取引	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建定期取引	株式先渡	国内株式
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債																																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)																																
通貨オプション	外貨建債券																																
債券店頭オプション	外貨建債券																																
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)																																
株式先渡	国内株式																																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建定期預金																																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建定期取引																																
通貨オプション	外貨建債券																																
債券店頭オプション	外貨建債券																																
株式オプション	国内株式、外貨建定期取引																																
株式先渡	国内株式																																
<p>14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>																																
<p>15 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>	<p>15 責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>																																

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2022年度末	2023年度末
<p>なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	<p>なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>
<p>16 個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書（以下「ただし書」という。）の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要）</p> <p>IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」）以外のみを以て4類型のみを除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみを除外した上で、推計するために用いた4類型のみを除外した上で、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払金額と4類型の1つである65歳以上の方のみを除外した上で、累計支払金額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみを除外した上で推計しております。</p>	<p>16 個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要）</p> <p>IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみを除外した上で、推計するために用いた4類型のみを除外した上で、推計するために用いた4類型のみを除外した上で、累計支払金額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみを除外した上で推計しております。</p>
<p>17 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。</p>	<p>17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p>
<p>18 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p>	<p>17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p>

(貸借対照表関係)

2022年度末			
<p>(a) 金利リスクの管理 金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理 為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。 これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	224,555	224,555	—
② 金銭の信託	6,727	6,727	—
③ 有価証券(※3)			
a 売買目的有価証券	963,741	963,741	—
b 満期保有目的の債券	47,824	48,000	176
c 責任準備金対応債券	14,909,516	15,453,495	543,978
d その他有価証券	11,225,442	11,225,442	—
④ 貸付金	2,715,410		
貸倒引当金(※4)	△1,509		
	2,713,900	2,674,871	△39,029
資産計	30,091,708	30,596,833	505,125
① 社債	368,715	347,041	△21,673
② 借入金	390,600	368,629	△21,970
負債計	759,315	715,670	△43,644
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	32,161	32,161	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(99,043)	(97,785)	1,257
デリバティブ取引計	(66,881)	(65,624)	1,257

(※1) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③ 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 市場価格のない株式等(※1)(※3)	63,432
② 組合等出資金(※2)(※3)	765,870
合計	829,302

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしてありません。

(※3) 当事業年度において、780百万円減損処理を行っております。

(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

2023年度末			
<p>(a) 金利リスクの管理 金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理 為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。 これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取り締り委員会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取り締り委員会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	206,210	206,210	—
② 金銭の信託	8,872	8,872	—
③ 有価証券(※2)(※3)			
a 売買目的有価証券	1,103,648	1,103,648	—
b 責任準備金対応債券	15,630,993	15,059,779	△571,214
c その他有価証券	11,919,651	11,919,651	—
④ 貸付金	3,109,084		
貸倒引当金(※4)	△3,376		
	3,105,708	3,083,659	△22,049
資産計	31,975,084	31,381,821	△593,263
① 社債	368,715	357,629	△11,085
② 売現先勘定	1,082,401	1,082,279	△121
③ 借入金	390,600	389,892	△707
負債計	1,841,716	1,829,801	△11,914
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,136)	(1,136)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(164,320)	(163,120)	1,200
デリバティブ取引計	(165,456)	(164,256)	1,200

(※1) 現金及び預貯金、及びコールローンは、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表価額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ③ 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 市場価格のない株式等(※1)(※3)	70,391
② 組合等出資金(※2)(※3)	1,010,393
合計	1,080,785

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしてありません。

(※3) 当事業年度において、1,888百万円減損処理を行っております。

(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2022年度末					2023年度末																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<p>(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価で貸借対照表に計上している金融商品</p>					<p>(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価で貸借対照表に計上している金融商品</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>224,555</td> <td>224,555</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>4,212</td> <td>2,514</td> <td>—</td> <td>6,727</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (※)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>551,676</td> <td>398,162</td> <td>13,902</td> <td>963,741</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>1,083,604</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,083,604</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>14,074</td> <td>—</td> <td>14,074</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>1,073,589</td> <td>10,001</td> <td>1,083,591</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>3,160,770</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,160,770</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>437,029</td> <td>3,772,078</td> <td>141,063</td> <td>4,350,171</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td>463,743</td> <td>436,558</td> <td>57,993</td> <td>958,295</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>14,536</td> <td>479,383</td> <td>32,240</td> <td>526,160</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>16,623</td> <td>—</td> <td>16,623</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>34,359</td> <td>—</td> <td>34,359</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>3,889</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>3,890</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>2,119</td> <td>909</td> <td>—</td> <td>3,029</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>575</td> <td>—</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>5,721,583</td> <td>6,228,831</td> <td>479,756</td> <td>12,430,171</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>95,733</td> <td>—</td> <td>95,733</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>27,493</td> <td>—</td> <td>27,493</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>589</td> <td>19</td> <td>—</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>1,172</td> <td>182</td> <td>—</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>169</td> <td>—</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,761</td> <td>123,598</td> <td>—</td> <td>125,360</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価 (百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	—	—	224,555	224,555	金銭の信託	4,212	2,514	—	6,727	有価証券 (※)					売買目的有価証券	551,676	398,162	13,902	963,741	その他有価証券					国債	1,083,604	—	—	1,083,604	地方債	—	14,074	—	14,074	社債	—	1,073,589	10,001	1,083,591	株式	3,160,770	—	—	3,160,770	外国公社債	437,029	3,772,078	141,063	4,350,171	外国その他証券	463,743	436,558	57,993	958,295	その他の証券	14,536	479,383	32,240	526,160	デリバティブ取引					通貨関連	—	16,623	—	16,623	金利関連	—	34,359	—	34,359	株式関連	3,889	0	—	3,890	債券関連	2,119	909	—	3,029	その他	—	575	—	575	資産計	5,721,583	6,228,831	479,756	12,430,171	デリバティブ取引					通貨関連	—	95,733	—	95,733	金利関連	—	27,493	—	27,493	株式関連	589	19	—	608	債券関連	1,172	182	—	1,354	その他	—	169	—	169	負債計	1,761	123,598	—	125,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>206,210</td> <td>206,210</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>5,913</td> <td>2,958</td> <td>—</td> <td>8,872</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (※)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>669,566</td> <td>397,040</td> <td>37,042</td> <td>1,103,648</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>1,022,597</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,022,597</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>15,303</td> <td>—</td> <td>15,303</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>1,306,777</td> <td>8,909</td> <td>1,315,686</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>3,987,770</td> <td>23</td> <td>—</td> <td>3,987,793</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>291,117</td> <td>3,212,481</td> <td>144,512</td> <td>3,648,111</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td>488,731</td> <td>411,638</td> <td>39,702</td> <td>940,072</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>5,985</td> <td>883,807</td> <td>34,892</td> <td>924,685</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>1,087</td> <td>—</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>15,099</td> <td>—</td> <td>15,099</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>4,038</td> <td>549</td> <td>—</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>1,013</td> <td>305</td> <td>—</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>752</td> <td>—</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>6,476,733</td> <td>6,247,825</td> <td>471,269</td> <td>13,195,827</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>141,965</td> <td>—</td> <td>141,965</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>45,116</td> <td>—</td> <td>45,116</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>30</td> <td>269</td> <td>—</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>537</td> <td>384</td> <td>—</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>567</td> <td>187,736</td> <td>—</td> <td>188,303</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価 (百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	—	—	206,210	206,210	金銭の信託	5,913	2,958	—	8,872	有価証券 (※)					売買目的有価証券	669,566	397,040	37,042	1,103,648	その他有価証券					国債	1,022,597	—	—	1,022,597	地方債	—	15,303	—	15,303	社債	—	1,306,777	8,909	1,315,686	株式	3,987,770	23	—	3,987,793	外国公社債	291,117	3,212,481	144,512	3,648,111	外国その他証券	488,731	411,638	39,702	940,072	その他の証券	5,985	883,807	34,892	924,685	デリバティブ取引					通貨関連	—	1,087	—	1,087	金利関連	—	15,099	—	15,099	株式関連	4,038	549	—	4,588	債券関連	1,013	305	—	1,318	その他	—	752	—	752	資産計	6,476,733	6,247,825	471,269	13,195,827	デリバティブ取引					通貨関連	—	141,965	—	141,965	金利関連	—	45,116	—	45,116	株式関連	30	269	—	299	債券関連	537	384	—	922	負債計	567	187,736	—	188,303
区分	時価 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	—	—	224,555	224,555																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金銭の信託	4,212	2,514	—	6,727																																																																																																																																																																																																																																																																																						
有価証券 (※)																																																																																																																																																																																																																																																																																										
売買目的有価証券	551,676	398,162	13,902	963,741																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	1,083,604	—	—	1,083,604																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方債	—	14,074	—	14,074																																																																																																																																																																																																																																																																																						
社債	—	1,073,589	10,001	1,083,591																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式	3,160,770	—	—	3,160,770																																																																																																																																																																																																																																																																																						
外国公社債	437,029	3,772,078	141,063	4,350,171																																																																																																																																																																																																																																																																																						
外国その他証券	463,743	436,558	57,993	958,295																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他の証券	14,536	479,383	32,240	526,160																																																																																																																																																																																																																																																																																						
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																										
通貨関連	—	16,623	—	16,623																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金利関連	—	34,359	—	34,359																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式関連	3,889	0	—	3,890																																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券関連	2,119	909	—	3,029																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	—	575	—	575																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資産計	5,721,583	6,228,831	479,756	12,430,171																																																																																																																																																																																																																																																																																						
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																										
通貨関連	—	95,733	—	95,733																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金利関連	—	27,493	—	27,493																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式関連	589	19	—	608																																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券関連	1,172	182	—	1,354																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	—	169	—	169																																																																																																																																																																																																																																																																																						
負債計	1,761	123,598	—	125,360																																																																																																																																																																																																																																																																																						
区分	時価 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	—	—	206,210	206,210																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金銭の信託	5,913	2,958	—	8,872																																																																																																																																																																																																																																																																																						
有価証券 (※)																																																																																																																																																																																																																																																																																										
売買目的有価証券	669,566	397,040	37,042	1,103,648																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	1,022,597	—	—	1,022,597																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方債	—	15,303	—	15,303																																																																																																																																																																																																																																																																																						
社債	—	1,306,777	8,909	1,315,686																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式	3,987,770	23	—	3,987,793																																																																																																																																																																																																																																																																																						
外国公社債	291,117	3,212,481	144,512	3,648,111																																																																																																																																																																																																																																																																																						
外国その他証券	488,731	411,638	39,702	940,072																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他の証券	5,985	883,807	34,892	924,685																																																																																																																																																																																																																																																																																						
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																										
通貨関連	—	1,087	—	1,087																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金利関連	—	15,099	—	15,099																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式関連	4,038	549	—	4,588																																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券関連	1,013	305	—	1,318																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	—	752	—	752																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資産計	6,476,733	6,247,825	471,269	13,195,827																																																																																																																																																																																																																																																																																						
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																										
通貨関連	—	141,965	—	141,965																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金利関連	—	45,116	—	45,116																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式関連	30	269	—	299																																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券関連	537	384	—	922																																																																																																																																																																																																																																																																																						
負債計	567	187,736	—	188,303																																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24—3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券48,773百万円です。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>					<p>(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24—3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券65,401百万円です。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<p>② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>48,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>48,000</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>14,710,589</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14,710,589</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>105,801</td> <td>—</td> <td>105,801</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>573,661</td> <td>—</td> <td>573,661</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>—</td> <td>63,441</td> <td>—</td> <td>63,441</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,674,871</td> <td>2,674,871</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>14,758,590</td> <td>742,905</td> <td>2,674,871</td> <td>18,176,367</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>—</td> <td>347,041</td> <td>—</td> <td>347,041</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>368,629</td> <td>368,629</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>—</td> <td>347,041</td> <td>368,629</td> <td>715,670</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価 (百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					満期保有目的の債券					国債	48,000	—	—	48,000	責任準備金対応債券					国債	14,710,589	—	—	14,710,589	地方債	—	105,801	—	105,801	社債	—	573,661	—	573,661	外国公社債	—	63,441	—	63,441	貸付金	—	—	2,674,871	2,674,871	資産計	14,758,590	742,905	2,674,871	18,176,367	社債	—	347,041	—	347,041	借入金	—	—	368,629	368,629	負債計	—	347,041	368,629	715,670	<p>② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>14,409,799</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14,409,799</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>101,297</td> <td>—</td> <td>101,297</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>497,129</td> <td>—</td> <td>497,129</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>—</td> <td>51,553</td> <td>—</td> <td>51,553</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,083,659</td> <td>3,083,659</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>14,409,799</td> <td>649,979</td> <td>3,083,659</td> <td>18,143,438</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>—</td> <td>357,629</td> <td>—</td> <td>357,629</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>—</td> <td>1,082,279</td> <td>—</td> <td>1,082,279</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>389,892</td> <td>389,892</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>—</td> <td>1,439,909</td> <td>389,892</td> <td>1,829,801</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価 (百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					責任準備金対応債券					国債	14,409,799	—	—	14,409,799	地方債	—	101,297	—	101,297	社債	—	497,129	—	497,129	外国公社債	—	51,553	—	51,553	貸付金	—	—	3,083,659	3,083,659	資産計	14,409,799	649,979	3,083,659	18,143,438	社債	—	357,629	—	357,629	売現先勘定	—	1,082,279	—	1,082,279	借入金	—	—	389,892	389,892	負債計	—	1,439,909	389,892	1,829,801																																																																																																																																		
区分	時価 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
満期保有目的の債券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	48,000	—	—	48,000																																																																																																																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	14,710,589	—	—	14,710,589																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方債	—	105,801	—	105,801																																																																																																																																																																																																																																																																																						
社債	—	573,661	—	573,661																																																																																																																																																																																																																																																																																						
外国公社債	—	63,441	—	63,441																																																																																																																																																																																																																																																																																						
貸付金	—	—	2,674,871	2,674,871																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資産計	14,758,590	742,905	2,674,871	18,176,367																																																																																																																																																																																																																																																																																						
社債	—	347,041	—	347,041																																																																																																																																																																																																																																																																																						
借入金	—	—	368,629	368,629																																																																																																																																																																																																																																																																																						
負債計	—	347,041	368,629	715,670																																																																																																																																																																																																																																																																																						
区分	時価 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	14,409,799	—	—	14,409,799																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方債	—	101,297	—	101,297																																																																																																																																																																																																																																																																																						
社債	—	497,129	—	497,129																																																																																																																																																																																																																																																																																						
外国公社債	—	51,553	—	51,553																																																																																																																																																																																																																																																																																						
貸付金	—	—	3,083,659	3,083,659																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資産計	14,409,799	649,979	3,083,659	18,143,438																																																																																																																																																																																																																																																																																						
社債	—	357,629	—	357,629																																																																																																																																																																																																																																																																																						
売現先勘定	—	1,082,279	—	1,082,279																																																																																																																																																																																																																																																																																						
借入金	—	—	389,892	389,892																																																																																																																																																																																																																																																																																						
負債計	—	1,439,909	389,892	1,829,801																																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明</p> <p>資産</p> <p>買入金銭債権 買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。</p> <p>金銭の信託 金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。</p>					<p>(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明</p> <p>資産</p> <p>買入金銭債権 買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。</p> <p>金銭の信託 金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																					

(貸借対照表関係)

2022年度末																																																																																			
<p>有価証券</p> <p>有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>負債</p> <p>社債</p> <p>社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>借入金</p> <p>借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元金合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。</p>																																																																																			
<p>(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価技法</th> <th>重要な観察できないインプット</th> <th>インプットの範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券 その他有価証券 外国その他証券</td> <td>割引現在価値法</td> <td>割引率</td> <td>7.25%</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">期首残高</th> <th colspan="2">当事業年度の損益 又はその他有価証券評価差額金</th> <th rowspan="2">購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)</th> <th rowspan="2">レベル3の時価への振替(※2)</th> <th rowspan="2">期末残高</th> <th rowspan="2">当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)</th> </tr> <tr> <th>損益に計上(※1)</th> <th>その他有価証券評価差額金に計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>239,896</td> <td>1,722</td> <td>△5,373</td> <td>△11,690</td> <td>—</td> <td>224,555</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>12,612</td> <td>△1,547</td> <td>—</td> <td>2,837</td> <td>—</td> <td>13,902</td> <td>△974</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>7,966</td> <td>528</td> <td>35</td> <td>1,469</td> <td>—</td> <td>10,001</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>166,722</td> <td>1,773</td> <td>△4,510</td> <td>△28,494</td> <td>5,572</td> <td>141,063</td> <td>10,313</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td>54,448</td> <td>—</td> <td>△369</td> <td>3,914</td> <td>—</td> <td>57,993</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> その他証券</td> <td>28,543</td> <td>—</td> <td>3,697</td> <td>△0</td> <td>—</td> <td>32,240</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は当事業年度の期末に行っております。</p> <p>③ 時価評価のプロセスの説明</p> <p>当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。</p>		区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	有価証券 その他有価証券 外国その他証券	割引現在価値法	割引率	7.25%		期首残高	当事業年度の損益 又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	レベル3の時価への振替(※2)	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)	損益に計上(※1)	その他有価証券評価差額金に計上	買入金銭債権	239,896	1,722	△5,373	△11,690	—	224,555	—	有価証券								売買目的有価証券	12,612	△1,547	—	2,837	—	13,902	△974	その他有価証券								社債	7,966	528	35	1,469	—	10,001	1,213	外国公社債	166,722	1,773	△4,510	△28,494	5,572	141,063	10,313	外国その他証券	54,448	—	△369	3,914	—	57,993	—	その他証券	28,543	—	3,697	△0	—	32,240	—
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲																																																																																
有価証券 その他有価証券 外国その他証券	割引現在価値法	割引率	7.25%																																																																																
	期首残高	当事業年度の損益 又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	レベル3の時価への振替(※2)	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)																																																																												
		損益に計上(※1)	その他有価証券評価差額金に計上																																																																																
買入金銭債権	239,896	1,722	△5,373	△11,690	—	224,555	—																																																																												
有価証券																																																																																			
売買目的有価証券	12,612	△1,547	—	2,837	—	13,902	△974																																																																												
その他有価証券																																																																																			
社債	7,966	528	35	1,469	—	10,001	1,213																																																																												
外国公社債	166,722	1,773	△4,510	△28,494	5,572	141,063	10,313																																																																												
外国その他証券	54,448	—	△369	3,914	—	57,993	—																																																																												
その他証券	28,543	—	3,697	△0	—	32,240	—																																																																												

2023年度末																																																																		
<p>有価証券</p> <p>有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>負債</p> <p>社債</p> <p>社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>売現先勘定</p> <p>売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>借入金</p> <p>借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元金合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。</p>																																																																		
<p>(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>① 期首残高から期末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">期首残高</th> <th colspan="2">当事業年度の損益 又はその他有価証券評価差額金</th> <th rowspan="2">購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)</th> <th rowspan="2">期末残高</th> <th rowspan="2">当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)</th> </tr> <tr> <th>損益に計上(※1)</th> <th>その他有価証券評価差額金に計上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>224,555</td> <td>△58</td> <td>△609</td> <td>△17,677</td> <td>206,210</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>13,902</td> <td>914</td> <td>—</td> <td>22,225</td> <td>37,042</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>10,001</td> <td>624</td> <td>△139</td> <td>△1,577</td> <td>8,909</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>141,063</td> <td>6,099</td> <td>5,466</td> <td>△8,117</td> <td>144,512</td> <td>16,349</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td>57,993</td> <td>—</td> <td>△3,814</td> <td>△14,475</td> <td>39,702</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> その他証券</td> <td>32,240</td> <td>—</td> <td>651</td> <td>1,999</td> <td>34,892</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。</p> <p>② 時価評価のプロセスの説明</p> <p>当社は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。</p>			期首残高	当事業年度の損益 又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)	損益に計上(※1)	その他有価証券評価差額金に計上	買入金銭債権	224,555	△58	△609	△17,677	206,210	—	有価証券							売買目的有価証券	13,902	914	—	22,225	37,042	21	その他有価証券							社債	10,001	624	△139	△1,577	8,909	1,839	外国公社債	141,063	6,099	5,466	△8,117	144,512	16,349	外国その他証券	57,993	—	△3,814	△14,475	39,702	—	その他証券	32,240	—	651	1,999	34,892	—
	期首残高			当事業年度の損益 又はその他有価証券評価差額金					購入、売却、発行及び決済による変動額(純額)	期末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)																																																							
		損益に計上(※1)	その他有価証券評価差額金に計上																																																															
買入金銭債権	224,555	△58	△609	△17,677	206,210	—																																																												
有価証券																																																																		
売買目的有価証券	13,902	914	—	22,225	37,042	21																																																												
その他有価証券																																																																		
社債	10,001	624	△139	△1,577	8,909	1,839																																																												
外国公社債	141,063	6,099	5,466	△8,117	144,512	16,349																																																												
外国その他証券	57,993	—	△3,814	△14,475	39,702	—																																																												
その他証券	32,240	—	651	1,999	34,892	—																																																												

経営に関する諸資料

事業の状況

経営の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2022年度末	2023年度末																																																																																																																																												
<p>④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明</p> <p>割引率 割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(下落)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。</p> <p>19 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,607百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は602百万円(特別損益に計上。)、減損損失は15,829百万円(特別損失に計上。))であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">期末時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">期首残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期中増減額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">859,937</td> <td style="text-align: center;">78,003</td> <td style="text-align: center;">937,941</td> <td style="text-align: center;">1,284,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(153,805百万円)であり、主な減少額は不動産売却(55,995百万円)、減損損失(15,829百万円)及び減価償却費(13,631百万円)であります。 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p> <p>20 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,399,254百万円であります。</p> <p>21 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td style="text-align: right;">2,552 //</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,639 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。</p> <p>22 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,672,707百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>23 関係会社に対する金銭債権の総額は144,140百万円、金銭債務の総額は4,178百万円であります。</p> <p>24 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">453,310百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133,741 //</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">73,582 //</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">14,592 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">9,878 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,004 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">715,110 //</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,545 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">694,564 //</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△574,095百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△11,232 //</td> </tr> <tr> <td>未収株式配当金</td> <td style="text-align: right;">△8,896 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△9,259 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△603,482 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">91,081 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.93%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">△1.82 //</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.46 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.04 //</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.54 //</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	859,937	78,003	937,941	1,284,841			破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87百万円	危険債権	2,552 //	三月以上延滞債権	—	貸付条件緩和債権	—	合計	2,639 //	繰延税金資産		保険契約準備金	453,310百万円	退職給付引当金	133,741 //	価格変動準備金	73,582 //	繰延ヘッジ損失	14,592 //	退職給付信託	9,878 //	その他	30,004 //	繰延税金資産小計	715,110 //	評価性引当額	△20,545 //	繰延税金資産合計	694,564 //	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△574,095百万円	不動産圧縮積立金	△11,232 //	未収株式配当金	△8,896 //	その他	△9,259 //	繰延税金負債合計	△603,482 //	繰延税金資産の純額	91,081 //			法定実効税率	27.93%	(調整)		土地再評価差額金の取崩し	△1.82 //	評価性引当額の増減	1.46 //	その他	△0.04 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.54 //	<p>18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,578百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は1,632百万円(特別損益に計上。)、減損損失は5,307百万円(特別損失に計上。))であります。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">期末時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">期首残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期中増減額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">937,941</td> <td style="text-align: center;">△13,218</td> <td style="text-align: center;">924,722</td> <td style="text-align: center;">1,280,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(38,819百万円)であり、主な減少額は不動産売却(38,101百万円)、減価償却費(13,951百万円)及び減損損失(5,307百万円)であります。 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p> <p>19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,452,734百万円であります。</p> <p>20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td style="text-align: right;">2,586 //</td> </tr> <tr> <td>三月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>貸付条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,674 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。</p> <p>21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,729,011百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>22 関係会社に対する金銭債権の総額は319,186百万円、金銭債務の総額は147,434百万円であります。</p> <p>23 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">446,258百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">127,374 //</td> </tr> <tr> <td>価格変動準備金</td> <td style="text-align: right;">77,213 //</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">39,931 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">12,383 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,109 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">728,270 //</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△23,488 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">704,782 //</td> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△923,538百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△11,452 //</td> </tr> <tr> <td>未収株式配当金</td> <td style="text-align: right;">△9,421 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7,003 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△951,415 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△246,633 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.93%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.03 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.39 //</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.57 //</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	937,941	△13,218	924,722	1,280,150			破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88百万円	危険債権	2,586 //	三月以上延滞債権	—	貸付条件緩和債権	—	合計	2,674 //	繰延税金資産		保険契約準備金	446,258百万円	退職給付引当金	127,374 //	価格変動準備金	77,213 //	繰延ヘッジ損失	39,931 //	退職給付信託	12,383 //	その他	25,109 //	繰延税金資産小計	728,270 //	評価性引当額	△23,488 //	繰延税金資産合計	704,782 //	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△923,538百万円	不動産圧縮積立金	△11,452 //	未収株式配当金	△9,421 //	その他	△7,003 //	繰延税金負債合計	△951,415 //	繰延税金負債の純額	△246,633 //			法定実効税率	27.93%	(調整)		評価性引当額の増減	1.03 //	その他	△0.39 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.57 //
貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)																																																																																																																																										
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																											
859,937	78,003	937,941	1,284,841																																																																																																																																										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87百万円																																																																																																																																												
危険債権	2,552 //																																																																																																																																												
三月以上延滞債権	—																																																																																																																																												
貸付条件緩和債権	—																																																																																																																																												
合計	2,639 //																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
保険契約準備金	453,310百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金	133,741 //																																																																																																																																												
価格変動準備金	73,582 //																																																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	14,592 //																																																																																																																																												
退職給付信託	9,878 //																																																																																																																																												
その他	30,004 //																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	715,110 //																																																																																																																																												
評価性引当額	△20,545 //																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	694,564 //																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△574,095百万円																																																																																																																																												
不動産圧縮積立金	△11,232 //																																																																																																																																												
未収株式配当金	△8,896 //																																																																																																																																												
その他	△9,259 //																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△603,482 //																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	91,081 //																																																																																																																																												
法定実効税率	27.93%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
土地再評価差額金の取崩し	△1.82 //																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	1.46 //																																																																																																																																												
その他	△0.04 //																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.54 //																																																																																																																																												
貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)																																																																																																																																										
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																											
937,941	△13,218	924,722	1,280,150																																																																																																																																										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88百万円																																																																																																																																												
危険債権	2,586 //																																																																																																																																												
三月以上延滞債権	—																																																																																																																																												
貸付条件緩和債権	—																																																																																																																																												
合計	2,674 //																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																													
保険契約準備金	446,258百万円																																																																																																																																												
退職給付引当金	127,374 //																																																																																																																																												
価格変動準備金	77,213 //																																																																																																																																												
繰延ヘッジ損失	39,931 //																																																																																																																																												
退職給付信託	12,383 //																																																																																																																																												
その他	25,109 //																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	728,270 //																																																																																																																																												
評価性引当額	△23,488 //																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	704,782 //																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△923,538百万円																																																																																																																																												
不動産圧縮積立金	△11,452 //																																																																																																																																												
未収株式配当金	△9,421 //																																																																																																																																												
その他	△7,003 //																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	△951,415 //																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△246,633 //																																																																																																																																												
法定実効税率	27.93%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
評価性引当額の増減	1.03 //																																																																																																																																												
その他	△0.39 //																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.57 //																																																																																																																																												

(貸借対照表関係)

2022年度末	2023年度末
<p>(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、当事業年度から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。</p>	<p>(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。</p>
<p>25 他会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。 第一生命ホールディングス株式会社 250,002百万円</p>	<p>24 他会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。 第一生命ホールディングス株式会社 250,007百万円</p>
<p>26 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当事業年度期首残高 413,222百万円 当事業年度契約者配当金支払額 93,123 〃 利息による増加等 8,305 〃 契約者配当準備金繰入額 95,000 〃 当事業年度末残高 423,403 〃</p>	<p>25 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当事業年度期首残高 423,403百万円 当事業年度契約者配当金支払額 96,702 〃 利息による増加等 8,440 〃 契約者配当準備金繰入額 87,500 〃 当事業年度末残高 422,642 〃</p>
<p>27 関係会社の株式等は、208,594百万円であります。</p>	<p>26 関係会社の株式等は、261,374百万円であります。</p>
<p>28 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。</p>	<p>27 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。</p>
<p>29 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券 370,019百万円 預貯金 86 〃 合計 370,106 〃 担保付き債務の額は次のとおりであります。 売現先勘定 304,005百万円 なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券292,786百万円が含まれております。</p>	<p>28 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券 1,525,614百万円 預貯金 86 〃 合計 1,525,701 〃 担保付き債務の額は次のとおりであります。 売現先勘定 1,082,401百万円 なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,047,109百万円が含まれております。</p>
<p>30 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は1,062,702百万円であります。</p>	<p>29 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は1,073,874百万円であります。</p>
<p>31 1株当たり純資産額は350,002,757円21銭であります。</p>	<p>30 1株当たり純資産額は482,998,856円71銭であります。</p>
<p>32 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は28,379百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>	<p>31 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は51,117百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>
<p>33 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 680,173百万円 勤務費用 24,329 〃 利息費用 2,038 〃 数理計算上の差異の当期発生額 △868 〃 退職給付の支払額 △39,066 〃 その他 △895 〃 期末における退職給付債務 665,711 〃 ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 297,107百万円 期待運用収益 1,832 〃 数理計算上の差異の当期発生額 8,273 〃 事業主からの拠出額 6,697 〃 退職給付の支払額 △7,191 〃 期末における年金資産 306,718 〃 ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 349,975百万円 年金資産 △306,718 〃 43,256 〃 非積立型制度の退職給付債務 315,736 〃 未認識数理計算上の差異 34,742 〃 未認識過去勤務費用 △1,015 〃 退職給付引当金 392,719 〃 ④ 退職給付に関連する損益 勤務費用 24,329百万円 利息費用 2,038 〃 期待運用収益 △1,832 〃 数理計算上の差異の当期の費用処理額 9,122 〃 過去勤務費用の当期の費用処理額 175 〃 その他 101 〃 確定給付制度に係る退職給付費用 33,934 〃</p>	<p>32 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 665,711百万円 勤務費用 23,205 〃 利息費用 1,995 〃 数理計算上の差異の当期発生額 △79,609 〃 退職給付の支払額 △35,037 〃 その他 △531 〃 期末における退職給付債務 575,733 〃 ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 306,718百万円 期待運用収益 1,780 〃 数理計算上の差異の当期発生額 59,646 〃 事業主からの拠出額 9,641 〃 退職給付の支払額 △7,203 〃 期末における年金資産 370,583 〃 ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 305,435百万円 年金資産 △370,583 〃 △65,148 〃 非積立型制度の退職給付債務 270,298 〃 未認識数理計算上の差異 165,614 〃 未認識過去勤務費用 △842 〃 退職給付引当金 369,921 〃 ④ 退職給付に関連する損益 勤務費用 23,205百万円 利息費用 1,995 〃 期待運用収益 △1,780 〃 数理計算上の差異の当期の費用処理額 △8,295 〃 過去勤務費用の当期の費用処理額 176 〃 その他 101 〃 確定給付制度に係る退職給付費用 15,404 〃</p>

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2022年度末	2023年度末																																								
<p>⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">20 //</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">18 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">3 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 //</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が59%含まれております。</p> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,475百万円であります。</p> <p>34 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、47,237百万円であります。</p> <p>35 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。</p> <p>36 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。</p>	株式	50%	債券	20 //	共同運用資産	18 //	生命保険一般勘定	3 //	その他	9 //	合計	100 //	割引率	0.30%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%	<p>⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">53%</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">25 //</td> </tr> <tr> <td>共同運用資産</td> <td style="text-align: right;">13 //</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">5 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100 //</td> </tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が64%含まれております。</p> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.42%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,598百万円であります。</p> <p>33 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、40,180百万円であります。</p> <p>34 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。</p> <p>35 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。</p>	株式	53%	債券	25 //	共同運用資産	13 //	生命保険一般勘定	5 //	その他	4 //	合計	100 //	割引率	1.42%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%
株式	50%																																								
債券	20 //																																								
共同運用資産	18 //																																								
生命保険一般勘定	3 //																																								
その他	9 //																																								
合計	100 //																																								
割引率	0.30%																																								
長期期待運用収益率																																									
確定給付企業年金	1.40%																																								
退職給付信託	0.00%																																								
株式	53%																																								
債券	25 //																																								
共同運用資産	13 //																																								
生命保険一般勘定	5 //																																								
その他	4 //																																								
合計	100 //																																								
割引率	1.42%																																								
長期期待運用収益率																																									
確定給付企業年金	1.40%																																								
退職給付信託	0.00%																																								

(損益計算書関係)

2022年度	2023年度末																															
<p>1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入（再保険収入を除く） 保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。</p> <p>(3) 保険金等支払金（再保険料を除く） 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。</p> <p>(4) 再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>2 関係会社との取引による収益の総額は、10,389百万円、費用の総額は、25,407百万円であります。</p> <p>3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券172,410百万円、株式等143,067百万円、外国証券232,678百万円、その他の証券3,521百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券21,635百万円、株式等18,450百万円、外国証券393,308百万円あります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等2,696百万円、外国証券1,020百万円、その他の証券14百万円あります。</p> <p>4 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は32百万円あります。責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は15,066百万円あります。</p> <p>5 「金銭の信託運用損」には、評価損が742百万円含まれております。</p> <p>6 「金融派生商品費用」には、評価益が14,019百万円含まれております。</p> <p>7 1株当たり当期純利益は27,607,828円72銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p> <p>8 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="3">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>東京都中央区等</td> <td>19</td> <td>9,082</td> <td>3,402</td> <td>3,396</td> <td>15,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.00%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)			合計 (百万円)	土地	借地権	建物	遊休不動産等	東京都中央区等	19	9,082	3,402	3,396	15,881	<p>1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入（再保険収入を除く） 保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。</p> <p>(3) 保険金等支払金（再保険料を除く） 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。</p> <p>(4) 再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>2 関係会社との取引による収益の総額は、10,917百万円、費用の総額は、27,487百万円あります。</p> <p>3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券39,356百万円、株式等220,849百万円、外国証券158,331百万円あります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券50,232百万円、株式等51,664百万円、外国証券170,069百万円あります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等2,417百万円、外国証券720百万円、その他の証券66百万円あります。</p> <p>4 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は0百万円あります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は11,172百万円あります。</p> <p>5 「金銭の信託運用益」には、評価益が1,529百万円含まれております。</p> <p>6 「金融派生商品費用」には、評価損が32,393百万円含まれております。</p> <p>7 1株当たり当期純利益は33,980,360円47銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p> <p>8 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>東京都千代田区等</td> <td>16</td> <td>4,063</td> <td>1,243</td> <td>5,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.89%で割引引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	遊休不動産等	東京都千代田区等	16	4,063	1,243	5,307
用途				場所	件数 (件)	種類 (百万円)			合計 (百万円)																							
	土地	借地権	建物																													
遊休不動産等	東京都中央区等	19	9,082	3,402	3,396	15,881																										
用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)																											
			土地	建物																												
遊休不動産等	東京都千代田区等	16	4,063	1,243	5,307																											

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(株主資本等変動計算書関係)

2022年度					2023年度末																							
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1 発行済株式の種類及び総数に関する事項																							
	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)		当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)																			
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000	発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000																			
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項																							
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額																							
① 金銭による配当					① 金銭による配当																							
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資																						
2022年 6月15日 定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年 3月31日	2022年 6月16日	利益剰余金																						
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の 総額 (百万円)</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">2023年 6月21日 定時株主総会</td> <td rowspan="2">普通株式</td> <td>165,646</td> <td>27,607,800</td> <td>2023年 3月31日</td> <td>2023年 6月22日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>49,999</td> <td>8,333,300</td> <td>2023年 3月31日</td> <td>2023年 6月22日</td> <td>資本剰余金</td> </tr> </tbody> </table>					決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資	2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年 3月31日	2023年 6月22日	利益剰余金	49,999	8,333,300	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資																						
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年 3月31日	2023年 6月22日	利益剰余金																						
		49,999	8,333,300	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金																						
					② 金銭以外による配当																							
決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資																					
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	有価証券	20,473	3,412,274	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本 剰余金																					
2023年 12月18日 臨時株主総会 (注)	普通株式	有価証券	966	161,160	—	2024年 3月1日	資本 剰余金																					
					(注) 2023年12月18日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2024年3月1日に実施いたしました。																							
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの																							
① 金銭による配当					① 金銭による配当																							
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資																						
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年 3月31日	2023年 6月22日	利益剰余金																						
		49,999	8,333,300	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金																						
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の 総額 (百万円)</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> <th>配当の原資</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2024年 6月19日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>203,881</td> <td>33,980,300</td> <td>2024年 3月31日</td> <td>2024年 6月20日</td> <td>利益剰余金</td> </tr> </tbody> </table>					決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資	2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金					
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資																						
2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金																						
					② 金銭以外による配当																							
決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力 発生日	配当の原資																						
2023年 6月21日 定時株主総会	優先株式	有価証券	20,473	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金																						

(7) 会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2023年度の計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(8) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

(注) 当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

(9) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

〈有価証券等の時価情報（会社計）〉

（1）有価証券等の時価情報（会社計）

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	970,469	△63,127	1,112,520	119,154
一般勘定	6,727	△742	8,872	1,529
特別勘定	963,741	△62,384	1,103,648	117,625

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	47,824	48,000	176	176	—	—	—	—	—	—
公社債	47,824	48,000	176	176	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	14,909,516	15,453,495	543,978	1,307,177	763,199	15,630,993	15,059,779	△571,214	812,356	1,383,570
公社債	14,845,915	15,390,053	544,138	1,306,936	762,798	15,579,293	15,008,226	△571,067	812,307	1,383,374
外国公社債	63,601	63,441	△159	240	400	51,700	51,553	△146	49	195
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	9,467,188	11,520,994	2,053,805	2,407,165	353,359	8,984,589	12,216,855	3,232,266	3,458,988	226,721
公社債	2,062,893	2,181,269	118,376	134,303	15,927	2,260,251	2,353,587	93,335	118,556	25,220
株式	1,213,339	3,160,770	1,947,431	1,964,883	17,451	1,143,721	3,987,793	2,844,072	2,848,129	4,056
外国証券	5,377,866	5,357,241	△20,625	282,343	302,969	4,397,461	4,653,585	256,123	427,600	171,476
公社債	4,501,156	4,391,186	△109,969	146,837	256,807	3,638,225	3,691,101	52,875	200,383	147,508
株式等	876,710	966,055	89,344	135,506	46,161	759,235	962,483	203,248	227,216	23,968
その他の証券	516,849	526,160	9,310	23,353	14,042	884,650	924,685	40,034	62,409	22,374
買入金銭債権	225,239	224,555	△684	2,281	2,965	207,504	206,210	△1,294	2,292	3,586
譲渡性預金	71,000	70,997	△2	—	2	91,000	90,994	△5	—	5
合 計	24,424,530	27,022,490	2,597,960	3,714,519	1,116,558	24,615,582	27,276,635	2,661,052	4,271,344	1,610,291
公社債	16,956,632	17,619,323	662,690	1,441,416	778,726	17,839,544	17,361,813	△477,731	930,863	1,408,594
株式	1,213,339	3,160,770	1,947,431	1,964,883	17,451	1,143,721	3,987,793	2,844,072	2,848,129	4,056
外国証券	5,441,468	5,420,683	△20,785	282,584	303,369	4,449,161	4,705,138	255,977	427,649	171,672
公社債	4,564,757	4,454,628	△110,129	147,078	257,208	3,689,925	3,742,654	52,728	200,432	147,703
株式等	876,710	966,055	89,344	135,506	46,161	759,235	962,483	203,248	227,216	23,968
その他の証券	516,849	526,160	9,310	23,353	14,042	884,650	924,685	40,034	62,409	22,374
買入金銭債権	225,239	224,555	△684	2,281	2,965	207,504	206,210	△1,294	2,292	3,586
譲渡性預金	71,000	70,997	△2	—	2	91,000	90,994	△5	—	5

（注）1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	47,824	48,000	176	—	—	—
公社債	47,824	48,000	176	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,849,757	10,156,935	1,307,177	7,548,308	8,360,664	812,356
公社債	8,819,155	10,126,092	1,306,936	7,527,208	8,339,515	812,307
外国証券	30,601	30,842	240	21,100	21,149	49
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,059,759	5,296,560	△763,199	8,082,685	6,699,114	△1,383,570
公社債	6,026,759	5,263,960	△762,798	8,052,085	6,668,710	△1,383,374
外国証券	33,000	32,599	△400	30,600	30,404	△195
その他	—	—	—	—	—	—

・その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	4,968,790	7,375,956	2,407,165	5,476,187	8,935,176	3,458,988
公社債	1,351,466	1,485,770	134,303	1,445,491	1,564,047	118,556
株式	1,079,527	3,044,410	1,964,883	1,115,416	3,963,545	2,848,129
外国証券	2,251,339	2,533,683	282,343	2,516,194	2,943,795	427,600
公社債	1,786,400	1,933,238	146,837	2,017,134	2,217,518	200,383
株式等	464,939	600,445	135,506	499,060	726,277	227,216
その他の証券	183,089	206,442	23,353	288,092	350,502	62,409
買入金銭債権	103,367	105,648	2,281	110,992	113,285	2,292
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	4,498,397	4,145,038	△353,359	3,508,401	3,281,679	△226,721
公社債	711,426	695,499	△15,927	814,759	789,539	△25,220
株式	133,812	116,360	△17,451	28,305	24,248	△4,056
外国証券	3,126,526	2,823,557	△302,969	1,881,266	1,709,789	△171,476
公社債	2,714,755	2,457,948	△256,807	1,621,091	1,473,582	△147,508
株式等	411,771	365,609	△46,161	260,175	236,206	△23,968
その他の証券	333,760	319,717	△14,042	596,558	574,183	△22,374
買入金銭債権	121,872	118,906	△2,965	96,511	92,924	△3,586
譲渡性預金	71,000	70,997	△2	91,000	90,994	△5

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	208,594	261,374
その他有価証券	560,603	693,744
国内株式	40,181	37,689
外国株式	9,004	10,441
その他	511,418	645,613
合 計	769,197	955,118

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。

(2022年度末：56,267百万円、2023年度末：119,301百万円)

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(2) 金銭の信託の時価情報 (会社計)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	6,727	6,727	△225	1,480	1,705	8,872	8,872	2,095	2,738	643

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含まれています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2022年度末、2023年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っています。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的にデリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であること等の利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意して管理する必要があると考えています。

①取引の内容

2023年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連：株価指数先物、株価指数オプション取引、マルチアセット指数先物
- ・債券関連：債券先物取引、債券先渡取引、債券オプション取引
- ・その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っています。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、2023年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・貸付金・借入金・保険負債をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建社債（負債）・外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針・規程等を整備するとともに、これらに基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しています。

④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットを設定し、トラッキング・エラー（保有資産のリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを示す指標）、バリュー・アット・リスク（VaR：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っています。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定すること等により管理を行っています。なお、2023年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区 分	2022年度末		2023年度末	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利スワップ	0	0	0	0
金利スワップション	15,800	95	12,400	103
為替予約	27,922	118	20,067	99
通貨オプション	2,382	21	1,984	16
通貨スワップ	7,017	258	11,345	497
債券先渡契約	0	0	363	1
債券オプション	2,499	7	1,493	7
クレジット・デフォルト・スワップ	750	8	744	8
合 計	56,421	508	48,396	731

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めています。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、「ERM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っています。

⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

(4) デリバティブ取引の時価情報 (会社計)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末						2023年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△25,897	△71,887	—	—	—	△97,785	△43,226	△119,893	—	—	—	△163,120
ヘッジ会計非適用分	14,266	△11,194	△1,388	1,712	405	3,801	△6,058	△24,594	△6,224	368	752	△35,757
合 計	△11,631	△83,082	△1,388	1,712	405	△93,984	△49,285	△144,488	△6,224	368	752	△198,877

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2022年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△56,613百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（3,801百万円）の合計△52,812百万円

2023年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△31,166百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△35,757百万円）の合計△66,923百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	10,000	10,000	△338	△338	10,000	10,000	△689	△689
	固定金利支払／変動金利受取	10,000	10,000	338	338	10,000	10,000	689	689
	円建金利スワップション								
	買建								
	固定金利支払／変動金利受取	1,580,000	635,000			1,240,000	1,180,000		
		(19,754)	(7,108)	34,020	14,266	(20,468)	(20,119)	14,410	△6,058
合 計					14,266				△6,058

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2022年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	0.10	0.10
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	0.10	0.10
合 計		—	—	—	—	—	20,000	20,000
2023年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	0.63	0.63
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	0.05	0.05
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	0.63	0.63
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	0.05	0.05
合 計		—	—	—	—	—	20,000	20,000

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	800,009	△8,842	△8,842	1,103,610	△21,021	△21,021
	(米ドル)	327,399	△1,774	△1,774	380,860	△7,531	△7,531
	(ユーロ)	135,072	△3,545	△3,545	238,206	△4,407	△4,407
	(オーストラリアドル)	111,191	1,604	1,604	203,332	△4,098	△4,098
	(イギリスポンド)	125,642	△5,061	△5,061	195,199	△3,951	△3,951
	(カナダドル)	41,635	0	0	59,543	△1,078	△1,078
	(その他)	59,067	△67	△67	26,468	47	47
	買建	158,062	391	391	386,614	△0	△0
	(米ドル)	96,132	68	68	220,430	△12	△12
	(ユーロ)	11,735	78	78	53,646	△123	△123
	(イギリスポンド)	23,971	201	201	42,757	3	3
	(オーストラリアドル)	1,849	△6	△6	25,703	89	89
	(カナダドル)	5,217	14	14	19,281	82	82
	(その他)	19,155	35	35	24,794	△40	△40
	通貨オプション						
	売建						
	プット	—			2,943		
	(その他)	(—)	—	—	(—)	—	—
	(その他)	—			2,943		
	(その他)	(—)	—	—	(—)	—	—
	コール						
	(米ドル)	49,272	115	195	2,788	—	10
	(その他)	(311)			(10)		
	(米ドル)	49,272	115	195	—	—	—
	(その他)	(311)			(—)		
	(その他)	—			2,788	—	10
(その他)	(—)	—	—	(10)	—	—	
買建							
プット	188,951			194,510			
(米ドル)	(4,283)	1,345	△2,938	(3,577)	15	△3,562	
(ユーロ)	138,564	829	△2,279	190,019	2	△3,561	
(オーストラリアドル)	(3,109)			1,632	12	△1	
(その他)	(—)	—	—	(14)			
(その他)	50,387	515	△659	—			
(その他)	(1,174)			(—)	—	—	
(その他)	—			2,858	—	—	
(その他)	(—)	—	—	(—)	—	—	
コール							
(米ドル)	—			5,177			
(その他)	(—)	—	—	(43)	22	△20	
(米ドル)	—			757			
(その他)	(—)	—	—	(13)	22	8	
(その他)	—			4,420			
(その他)	(—)	—	—	(29)	0	△29	
合計			△11,194			△24,594	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	2,305	△38	△38	—	—	—
	買建	8,782	△67	△67	8,175	161	161
	外貨建株価指数先物						
	売建	25,012	△482	△482	—	—	—
	買建	38,038	1,544	1,544	50,467	620	620
	円建株価指数オプション						
	買建						
	プット	330,195 (4,081)	2,169	△1,912	458,503 (10,083)	3,193	△6,890
	外貨建株価指数オプション						
買建							
プット	39,690 (588)	155	△433	20,883 (429)	53	△376	
店頭	マルチアセット指数先物						
買建	—	—	—	35,320	259	259	
合計			△1,388			△6,224	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	34,941	△310	△310	—	—	—
	買建	63,695	1,033	1,033	104,075	78	78
	外貨建債券先物						
	売建	—	—	—	40,811	△309	△309
買建	372,915	572	572	412,364	608	608	
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	—	—	—	13,967	5	5
	買建	—	—	—	22,284	62	62
	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	29,124 (25)	72	△47	74,630 (88)	351	△262
	プット	95,842 (341)	102	239	— (—)	—	—
	買建						
	コール	95,842 (296)	554	257	— (—)	—	—
	プット	29,124 (33)	0	△32	74,630 (117)	301	184
合計			1,712			368	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	68,000	26,600	446	446	74,400	42,000	752	752
	プロテクション買建	7,000	7,000	△40	△40	—	—	—	—
合計				405				752	

- (注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末				2023年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	10,600	10,600	△96	△96	10,600	10,600	△135	△135
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	△27,059	△27,059	700,000	700,000	△44,291	△44,291
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	8,300	2,300	53	53	2,300	2,300	30	30
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	245,000	245,000	1,204	1,204	245,000	245,000	1,169	1,169
合計						△25,897				△43,226

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2022年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	6,000	2,300	10,600	—	—	700,000	718,900
	平均受取固定金利	△0.02	1.19	0.10	—	—	0.47	0.46
	平均支払変動金利	0.06	0.07	△0.00	—	—	0.03	0.03
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	181,000	64,000	—	—	—	245,000
	平均支払固定金利	—	0.09	0.41	—	—	—	0.17
	平均受取変動金利	—	0.14	0.14	—	—	—	0.14
合計		6,000	183,300	74,600	—	—	700,000	963,900
2023年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	2,900	10,000	—	50,000	650,000	712,900
	平均受取固定金利	—	0.97	0.10	—	0.14	0.49	0.46
	平均支払変動金利	—	0.22	0.07	—	0.06	0.08	0.08
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	181,000	64,000	—	—	—	245,000
	平均支払固定金利	—	0.09	0.41	—	—	—	0.17
	平均受取変動金利	—	0.15	0.15	—	—	—	0.15
合計		—	183,900	74,000	—	50,000	650,000	957,900

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末				2023年度末				
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	310,111	297,161	△15,273	△15,273	755,553	724,883	△88,727	△88,727	
	(米ドル)		207,737	205,890	△11,073	△11,073	550,187	537,205	△61,534	△61,534	
	(ユーロ)		82,801	71,698	△5,074	△5,074	172,839	155,150	△23,294	△23,294	
	(イギリスポンド)		19,572	19,572	873	873	27,215	27,215	△3,652	△3,652	
	(カナダドル)		—	—	—	—	4,360	4,360	△181	△181	
	(オーストラリアドル)		—	—	—	—	950	950	△63	△63	
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	為替予約	外貨建債券									
	売建		2,243,706	—	△57,587	△57,587	1,139,616	—	△31,173	△31,173	
	(米ドル)		998,694	—	△42,438	△42,438	549,072	—	△16,172	△16,172	
	(オーストラリアドル)		640,128	—	1,316	1,316	425,188	—	△8,780	△8,780	
	(ユーロ)		480,482	—	△14,633	△14,633	136,283	—	△5,461	△5,461	
	(イギリスポンド)		34,167	—	△1,325	△1,325	11,521	—	△286	△286	
	(カナダドル)		36,023	—	△769	△769	1,834	—	△25	△25	
	(その他)		54,210	—	262	262	15,715	—	△446	△446	
	買建		94,813	—	973	973	573	—	7	7	
	(米ドル)		36,963	—	△26	△26	417	—	5	5	
	(ユーロ)		42,573	—	1,035	1,035	30	—	0	0	
	(オーストラリアドル)		67	—	△1	△1	29	—	△0	△0	
	(イギリスポンド)		567	—	26	26	7	—	0	0	
	(カナダドル)		13,472	—	△67	△67	—	—	—	—	
(その他)	1,169	—	8	8	89	—	0	0			
為替予約等の 振当処理	為替予約	外貨建 定期預金									
	売建		5,000	—	—	—	10,001	—	—	—	
	(米ドル)		5,000	—	—	—	10,001	—	—	—	
	通貨スワップ		外貨建社債 (負債)	368,715	368,715	—	—	368,715	260,550	—	—
	(米ドル)			368,715	368,715	—	—	368,715	260,550	—	—
通貨スワップ	外貨建 貸付金	22,878	12,958	—	—	10,260	10,260	—	—		
(米ドル)		22,878	12,958	—	—	10,260	10,260	—	—		
合 計						△71,887			△119,893		

(注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価を含めて記載しています。

3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。(注2.を除く)

(c) 株式関連

2022年度末、2023年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

2022年度末、2023年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2022年度末、2023年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

〈資産関係〉

(1) 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度末	
		占率		占率
現預金・コールローン	1,105,912	3.3	864,225	2.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	224,555	0.7	206,210	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	6,727	0.0	8,872	0.0
有価証券	27,012,086	81.6	28,631,430	82.6
公社債	17,075,009	51.6	17,932,880	51.7
株式	3,207,944	9.7	4,036,229	11.6
外国証券	5,930,212	17.9	5,400,341	15.6
公社債	4,454,788	13.5	3,742,801	10.8
株式等	1,475,424	4.5	1,657,540	4.8
その他の証券	798,919	2.4	1,261,978	3.6
貸付金	2,715,410	8.2	3,109,084	9.0
保険約款貸付	250,662	0.8	234,886	0.7
一般貸付	2,464,747	7.4	2,874,198	8.3
不動産	1,196,750	3.6	1,181,841	3.4
うち投資用不動産	912,282	2.8	901,047	2.6
繰延税金資産	91,081	0.3	—	—
その他	754,689	2.3	672,797	1.9
貸倒引当金	△3,328	△0.0	△3,927	△0.0
一般勘定資産計	33,103,885	100.0	34,670,534	100.0
（うち外貨建資産）	(4,937,777)	(14.9)	(4,747,199)	(13.7)

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	199,550	△241,687
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△15,340	△18,345
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△5,436	2,144
有価証券	△4,685,598	1,619,344
公社債	△327,773	857,871
株式	△84,769	828,284
外国証券	△4,213,272	△529,871
公社債	△4,165,371	△711,987
株式等	△47,901	182,116
その他の証券	△59,782	463,058
貸付金	146,219	393,674
保険約款貸付	△18,842	△15,776
一般貸付	165,061	409,450
不動産	76,076	△14,908
うち投資用不動産	82,329	△11,235
繰延税金資産	91,081	△91,081
その他	△168,184	△81,891
貸倒引当金	3,173	△599
一般勘定資産計	△4,358,459	1,566,649
（うち外貨建資産）	△4,583,134	△190,577

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産別運用利回り（一般勘定） (単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△0.05	0.03
買現先勘定	△0.69	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.38	1.73
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△0.55	34.84
有価証券	2.62	2.31
うち公社債	2.42	1.35
うち株式	15.25	22.15
うち外国証券	0.95	1.73
公社債	△1.03	0.20
株式等	10.24	6.26
貸付金	1.44	1.40
うち一般貸付	1.13	1.14
不動産	2.86	2.56
一般勘定計	2.31	2.08
(うち海外投融資)	(0.79)	(1.99)

(4) 主要資産の平均残高（一般勘定） (単位：億円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	7,287	8,866
買現先勘定	0	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2,325	2,325
商品有価証券	—	—
金銭の信託	71	61
有価証券	266,085	252,260
うち公社債	171,875	175,561
うち株式	12,975	12,425
うち外国証券	73,621	53,330
公社債	60,713	39,841
株式等	12,908	13,488
貸付金	26,210	28,238
うち一般貸付	23,606	25,802
不動産	8,955	9,222
一般勘定計	328,138	317,126
(うち海外投融資)	(81,385)	(60,852)

(注) 1.「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益－資産運用費用」として算出しています。

2.「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

(5) 預貯金明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
ゆうちょ振替・ゆうちょ通常貯金	12,075	14,178
預金	142,236	150,046
当座預金	36,015	15,437
普通預金	8,585	16,687
通知預金	—	—
定期預金	5,086	5,086
外貨預金	21,552	21,840
譲渡性預金	70,997	90,994
その他の預金	—	—
合 計	154,312	164,225

(6) 商品有価証券明細表（一般勘定）

2022年度末、2023年度末ともに残高がないため、記載していません。

(7) 商品有価証券売買高（一般勘定）

2022年度、2023年度ともに売買高がないため、記載していません。

(8) 有価証券明細表 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		占率		占率
国債	15,254,703	56.5	15,936,171	55.7
地方債	117,628	0.4	121,805	0.4
社債	1,702,676	6.3	1,874,903	6.5
うち公社・公団債	414,373	1.5	402,652	1.4
株式	3,207,944	11.9	4,036,229	14.1
外国証券	5,930,212	22.0	5,400,341	18.9
公社債	4,454,788	16.5	3,742,801	13.1
株式等	1,475,424	5.5	1,657,540	5.8
その他の証券	798,919	3.0	1,261,978	4.4
合 計	27,012,086	100.0	28,631,430	100.0

(9) 有価証券残存期間別残高 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計	
	2022年度末	有価証券	351,058	1,244,295	1,670,421	1,431,769	2,052,744	20,261,795
国債		106,774	366,768	408,535	678,159	1,150,088	12,544,377	15,254,703
地方債		2,758	11,717	6,599	2,906	291	93,355	117,628
社債		99,947	229,614	222,170	101,153	134,383	915,407	1,702,676
株式		—	—	—	—	—	3,207,944	3,207,944
外国証券		125,758	597,545	750,643	533,905	633,099	3,289,260	5,930,212
公社債		115,718	576,713	691,704	388,440	486,701	2,195,509	4,454,788
株式等		10,040	20,832	58,938	145,464	146,397	1,093,750	1,475,424
その他の証券		15,820	38,648	282,472	115,645	134,882	211,450	798,919
買入金銭債権		2,997	21,958	23,175	9,166	5,591	161,665	224,555
譲渡性預金		70,997	—	—	—	—	—	70,997
その他		—	—	—	—	—	6,727	6,727
2023年度末		有価証券	430,560	1,234,083	1,872,503	1,823,358	2,031,639	21,239,284
	国債	104,089	372,120	277,510	894,008	1,051,930	13,236,511	15,936,171
	地方債	509	21,795	2,904	2	3,889	92,704	121,805
	社債	74,065	203,840	272,447	174,096	182,032	968,419	1,874,903
	株式	—	—	—	—	—	4,036,229	4,036,229
	外国証券	251,377	571,713	705,095	555,421	673,729	2,643,003	5,400,341
	公社債	239,581	520,081	590,175	406,756	498,901	1,487,304	3,742,801
	株式等	11,795	51,632	114,920	148,665	174,827	1,155,698	1,657,540
	その他の証券	519	64,612	614,544	199,829	120,057	262,416	1,261,978
	買入金銭債権	3,422	14,980	29,448	18,371	3,332	136,654	206,210
	譲渡性預金	90,994	—	—	—	—	—	90,994
	その他	—	—	—	—	—	8,872	8,872

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(10) 業種別国内株式保有明細表 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末			
		占率		占率	
水産・農林業	249	0.0	290	0.0	
鉱業	200	0.0	200	0.0	
建設業	105,329	3.3	151,577	3.8	
製造業	食料品	219,146	6.8	261,579	6.5
	繊維製品	20,793	0.6	18,942	0.5
	パルプ・紙	2,658	0.1	3,200	0.1
	化学	171,356	5.3	199,429	4.9
	医薬品	100,977	3.1	105,893	2.6
	石油・石炭製品	3,555	0.1	6,024	0.1
	ゴム製品	19,424	0.6	22,566	0.6
	ガラス・土石製品	107,765	3.4	163,975	4.1
	鉄鋼	34,402	1.1	36,369	0.9
	非鉄金属	12,077	0.4	18,375	0.5
	金属製品	32,076	1.0	41,416	1.0
	機械	219,057	6.8	263,066	6.5
	電気機器	700,083	21.8	919,168	22.8
	輸送用機器	165,788	5.2	282,731	7.0
	精密機器	148,682	4.6	200,275	5.0
	その他製品	85,966	2.7	88,314	2.2
	電気・ガス業	37,210	1.2	48,628	1.2
運輸・ 情報通信業	陸運業	178,867	5.6	160,167	4.0
	海運業	28	0.0	32	0.0
	空運業	3,327	0.1	3,726	0.1
	倉庫・運輸関連業	4,520	0.1	4,955	0.1
	情報・通信業	102,384	3.2	115,170	2.9
商業	卸売業	153,258	4.8	220,031	5.5
	小売業	114,908	3.6	122,747	3.0
金融・ 保険業	銀行業	163,620	5.1	239,483	5.9
	証券・商品先物取引業	618	0.0	597	0.0
	保険業	6,143	0.2	7,200	0.2
	その他金融業	31,486	1.0	46,354	1.1
不動産業	16,633	0.5	23,572	0.6	
サービス業	245,345	7.6	260,161	6.4	
合 計	3,207,944	100.0	4,036,229	100.0	

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

(11) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2022年度末	2023年度末
公社債	1.49	1.51
外国公社債	3.11	3.55

(12) 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度末
保険約款貸付	250,662	234,886
保険料振替貸付	19,380	17,705
契約者貸付	231,282	217,181
一般貸付	2,464,747	2,874,198
(うち非居住者貸付)	(229,978)	(352,939)
企業貸付	2,256,632	2,654,750
(うち国内企業向け)	(2,031,138)	(2,308,606)
国・国際機関・政府関係機関貸付	7,081	7,244
公共団体・公企業貸付	201,033	212,203
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	2,715,410	3,109,084

(13) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計	
2022年度末	変動金利	10,643	78,216	49,560	72,781	43,437	354,114	608,753
	固定金利	437,306	323,212	344,854	217,918	150,282	382,420	1,855,994
	一般貸付計	447,949	401,428	394,415	290,699	193,719	736,534	2,464,747
2023年度末	変動金利	52,847	88,862	103,452	73,406	76,940	471,490	867,000
	固定金利	551,237	475,628	257,522	180,132	150,049	392,627	2,007,197
	一般貸付計	604,084	564,491	360,974	253,539	226,989	864,118	2,874,198

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区 分		2022年度末		2023年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	204	60.7	199	61.2
	金 額	1,659,429	81.7	1,900,854	82.3
中堅企業	貸付先数	5	1.5	6	1.8
	金 額	4,044	0.2	5,323	0.2
中小企業	貸付先数	127	37.8	120	36.9
	金 額	367,663	18.1	402,428	17.4
国内企業向け貸付計		336	100.0	325	100.0
		2,031,138	100.0	2,308,606	100.0

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	常用する 従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度末	
		占率		占率
設備資金	563,002	22.8	592,638	20.6
運転資金	1,901,744	77.2	2,281,559	79.4
合 計	2,464,747	100.0	2,874,198	100.0

(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度末	
		占率		占率
北海道	41,098	1.8	38,648	1.5
東北	32,465	1.5	32,869	1.3
関東	1,804,638	80.8	2,100,459	83.3
中部	143,190	6.4	140,429	5.6
近畿	106,458	4.8	103,583	4.1
中国	11,488	0.5	13,398	0.5
四国	11,202	0.5	11,800	0.5
九州	84,226	3.8	80,070	3.2
合 計	2,234,768	100.0	2,521,259	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(17) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末	2023年度末	
		金額	占率
製造業	220,580	196,533	6.8
食料	27,479	35,818	1.2
繊維	676	540	0.0
木材・木製品	500	—	—
パルプ・紙	10,920	2,716	0.1
印刷	17,500	15,000	0.5
化学	34,972	28,672	1.0
石油・石炭	2,000	500	0.0
窯業・土石	19,195	21,213	0.7
鉄鋼	44,968	31,737	1.1
非鉄金属	5,288	7,184	0.2
金属製品	950	540	0.0
はん用・生産用・業務用機械	22,222	23,583	0.8
電気機械	14,438	9,939	0.3
輸送用機械	12,864	12,816	0.4
その他の製造業	6,606	6,272	0.2
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	15,762	15,532	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	485,134	501,023	17.4
情報通信業	67,124	57,156	2.0
運輸業、郵便業	229,873	228,930	8.0
卸売業	216,433	179,210	6.2
小売業	8,909	9,038	0.3
金融業、保険業	719,225	1,068,210	37.2
不動産業	147,019	156,272	5.4
物品賃貸業	91,577	82,966	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	4,450	6,120	0.2
宿泊業	—	—	—
飲食業	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	11,507	6,954	0.2
教育、学習支援業	—	—	—
医療・福祉	2,463	1,788	0.1
その他のサービス	2,701	1,875	0.1
地方公共団体	12,006	9,645	0.3
個人 (住宅・消費・納税資金等)	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,234,768	2,521,259	87.7
海外向け	4,484	6,795	0.2
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業等	225,494	346,143	12.0
合計	229,978	352,939	12.3
一般貸付計	2,464,747	2,874,198	100.0

(注) 1.保険約款貸付は含んでいません。
2.国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金 (業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(18) 各種ローン金利

(単位：%)

貸付の種類		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)	貸付の種類		一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)
日付	日付				
2022年度	4/8	1.10	2023年度	4/11	1.40
	5/10	1.10		5/10	1.40
	6/10	1.10		6/9	1.35
	7/8	1.10		7/11	1.35
	8/10	1.10		8/10	1.40
	9/9	1.25		9/8	1.40
	10/12	1.25		10/11	1.50
	11/10	1.25		11/10	1.60
	12/9	1.30		12/8	1.55
	1/11	1.40		1/10	1.45
	2/10	1.40		2/9	1.50
	3/10	1.40		3/8	1.50

(19) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		占率		占率
担保貸付	2,217	0.1	2,904	0.1
有価証券担保貸付	1,318	0.1	1,913	0.1
不動産・動産・財団担保貸付	899	0.0	990	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	86,273	3.5	100,723	3.5
信用貸付	2,376,255	96.4	2,770,570	96.4
その他	—	—	—	—
一般貸付計	2,464,747	100.0	2,874,198	100.0
(うち劣後特約付貸付)	(247,058)	(10.0)	(264,514)	(9.2)

(注) 保険約款貸付は含んでいません。

(20) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	88
危険債権	2,552	2,586
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	2,639	2,674
(対合計比)	(0.05)	(0.05)
正常債権	5,182,452	5,599,286
合計	5,185,092	5,601,961

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(21) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2022年度末、2023年度末ともに残高がないため、記載していません。

(22) 海外投融資の状況・利回り（一般勘定）

①資産別明細（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末		
		占率		占率	
外貨建資産	公社債	3,345,415	50.7	2,807,267	44.0
	株式	1,169,397	17.7	1,363,963	21.4
	現預金・その他	422,964	6.4	575,968	9.0
	小計	4,937,777	74.8	4,747,199	74.5
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	27,881	0.4	20,190	0.3
	小計	27,881	0.4	20,190	0.3
円貨建資産	非居住者貸付	35,913	0.5	32,260	0.5
	公社債（円建外債）・その他	1,599,936	24.2	1,575,320	24.7
	小計	1,635,849	24.8	1,607,580	25.2
合計	海外投融資	6,601,508	100.0	6,374,971	100.0

- (注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成／海外投融資利回り（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度末	
		占率		占率
米ドル	2,522,477	51.1	2,779,553	58.6
オーストラリアドル	914,427	18.5	771,303	16.2
ユーロ	890,921	18.0	744,208	15.7
イギリスポンド	172,040	3.5	170,489	3.6
カナダドル	115,921	2.3	74,948	1.6
ニュージーランドドル	78,371	1.6	39,920	0.8
インドルピー	10,659	0.2	25,865	0.5
その他共計	4,937,777	100.0	4,747,199	100.0
海外投融資利回り	0.79		1.99	

③地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	外国証券						非居住者貸付		
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2022年度末	北米	2,034,652	34.3	1,428,359	32.1	606,292	41.1	41,098	17.9
	ヨーロッパ	1,592,890	26.9	1,224,281	27.5	368,608	25.0	78,316	34.1
	オセアニア	721,325	12.2	692,642	15.5	28,682	1.9	77,958	33.9
	アジア	210,608	3.6	155,378	3.5	55,230	3.7	8,855	3.9
	中南米	1,195,865	20.2	779,517	17.5	416,348	28.2	23,750	10.3
	中東	261	0.0	—	—	261	0.0	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	174,608	2.9	174,608	3.9	—	—	—	—
	合 計	5,930,212	100.0	4,454,788	100.0	1,475,424	100.0	229,978	100.0
2023年度末	北米	2,000,733	37.0	1,300,525	34.7	700,207	42.2	67,722	19.2
	ヨーロッパ	1,366,133	25.3	943,933	25.2	422,199	25.5	130,784	37.1
	オセアニア	554,941	10.3	541,279	14.5	13,661	0.8	110,333	31.3
	アジア	117,948	2.2	64,516	1.7	53,432	3.2	7,745	2.2
	中南米	1,197,330	22.2	729,642	19.5	467,687	28.2	30,965	8.8
	中東	350	0.0	—	—	350	0.0	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	5,386	1.5
	国際機関	162,902	3.0	162,902	4.4	—	—	—	—
	合 計	5,400,341	100.0	3,742,801	100.0	1,657,540	100.0	352,939	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

(23) 公共関係投融资の概況 (新規引受額、貸出額) (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		2022年度	2023年度
公共債	国債	492	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	848	816
	小 計	1,340	816
貸付	政府関係機関	597	5,376
	公共団体・公企業	26,000	110,268
	小 計	26,597	115,644
合 計		27,937	116,461

(24) 有形固定資産明細表 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2022年度	土地	805,044	124,379	50,109 (9,082)	—	879,314	—	—
	建物	315,078	33,278	19,033 (3,396)	18,240	311,083	586,522	65.3
	リース資産	4,342	504	31	1,371	3,443	4,188	54.9
	建設仮勘定	550	163,459	157,658	—	6,352	—	—
	その他の有形固定資産	3,087	1,973	55	1,360	3,644	8,277	69.4
	合 計	1,128,103	323,595	226,888 (12,479)	20,972	1,203,838	598,989	—
	うち賃貸等不動産	831,655	154,119	59,722	13,631	912,421	445,596	65.9
2023年度	土地	879,314	7,841	30,032 (4,063)	—	857,124	—	—
	建物	311,083	40,879	11,395 (1,243)	18,966	321,600	590,929	64.8
	リース資産	3,443	329	2	1,365	2,404	5,422	69.3
	建設仮勘定	6,352	45,539	48,775	—	3,116	—	—
	その他の有形固定資産	3,644	2,862	51	1,591	4,864	8,323	63.1
	合 計	1,203,838	97,452	90,256 (5,307)	21,923	1,189,110	604,675	—
	うち賃貸等不動産	912,421	38,640	35,953	13,951	901,157	448,133	65.2

(注) 1.償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。
2.「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

(25) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
不動産残高	1,196,750	1,181,841
営業用	284,467	280,794
賃貸用	912,282	901,047
賃貸用ビル保有数	284棟	269棟

(26) その他の資産明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2022年度	繰延資産	18,475	10,479	2,266	2,979	8,709
	その他	82,945	94,083	325,515	336,654	—
	合 計	101,420	104,563	327,782	339,634	8,709
2023年度	繰延資産	20,415	9,766	3,538	3,343	10,454
	その他	81,959	82,945	185,390	186,273	—
	合 計	102,375	92,711	188,929	189,616	10,454

(注) 繰延資産は、法人税法上の繰延資産を含めて記載しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉

(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,727	△742	8,872	1,529
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	6,727	△742	8,872	1,529

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	47,824	48,000	176	176	—	—	—	—	—	—
公社債	47,824	48,000	176	176	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	14,909,516	15,453,495	543,978	1,307,177	763,199	15,630,993	15,059,779	△571,214	812,356	1,383,570
公社債	14,845,915	15,390,053	544,138	1,306,936	762,798	15,579,293	15,008,226	△571,067	812,307	1,383,374
外国公社債	63,601	63,441	△159	240	400	51,700	51,553	△146	49	195
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	9,467,188	11,520,994	2,053,805	2,407,165	353,359	8,984,589	12,216,855	3,232,266	3,458,988	226,721
公社債	2,062,893	2,181,269	118,376	134,303	15,927	2,260,251	2,353,587	93,335	118,556	25,220
株式	1,213,339	3,160,770	1,947,431	1,964,883	17,451	1,143,721	3,987,793	2,844,072	2,848,129	4,056
外国証券	5,377,866	5,357,241	△20,625	282,343	302,969	4,397,461	4,653,585	256,123	427,600	171,476
公社債	4,501,156	4,391,186	△109,969	146,837	256,807	3,638,225	3,691,101	52,875	200,383	147,508
株式等	876,710	966,055	89,344	135,506	46,161	759,235	962,483	203,248	227,216	23,968
その他の証券	516,849	526,160	9,310	23,353	14,042	884,650	924,685	40,034	62,409	22,374
買入金銭債権	225,239	224,555	△684	2,281	2,965	207,504	206,210	△1,294	2,292	3,586
譲渡性預金	71,000	70,997	△2	—	2	91,000	90,994	△5	—	5
合 計	24,424,530	27,022,490	2,597,960	3,714,519	1,116,558	24,615,582	27,276,635	2,661,052	4,271,344	1,610,291
公社債	16,956,632	17,619,323	662,690	1,441,416	778,726	17,839,544	17,361,813	△477,731	930,863	1,408,594
株式	1,213,339	3,160,770	1,947,431	1,964,883	17,451	1,143,721	3,987,793	2,844,072	2,848,129	4,056
外国証券	5,441,468	5,420,683	△20,785	282,584	303,369	4,449,161	4,705,138	255,977	427,649	171,672
公社債	4,564,757	4,454,628	△110,129	147,078	257,208	3,689,925	3,742,654	52,728	200,432	147,703
株式等	876,710	966,055	89,344	135,506	46,161	759,235	962,483	203,248	227,216	23,968
その他の証券	516,849	526,160	9,310	23,353	14,042	884,650	924,685	40,034	62,409	22,374
買入金銭債権	225,239	224,555	△684	2,281	2,965	207,504	206,210	△1,294	2,292	3,586
譲渡性預金	71,000	70,997	△2	—	2	91,000	90,994	△5	—	5

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	208,594	261,374
その他有価証券	560,603	693,744
国内株式	40,181	37,689
外国株式	9,004	10,441
その他	511,418	645,613
合 計	769,197	955,118

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2.市場価格のない株式等および組合等のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(2022年度末：56,267百万円、2023年度末：119,301百万円)

(2) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	6,727	6,727	△225	1,480	1,705	8,872	8,872	2,095	2,738	643

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2022年度末、2023年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2022年度末						2023年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△25,897	△71,887	—	—	—	△97,785	△43,226	△119,893	—	—	—	△163,120
ヘッジ会計非適用分	14,266	△7,027	△2,345	418	405	5,716	△6,058	△13,456	△7,267	△333	752	△26,363
合 計	△11,631	△78,915	△2,345	418	405	△92,068	△49,285	△133,349	△7,267	△333	752	△189,483

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
2022年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連△56,613百万円) 及びヘッジ会計非適用分の差損益 (5,716百万円) の合計△50,896百万円
2023年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連△31,166百万円) 及びヘッジ会計非適用分の差損益 (△26,363百万円) の合計△57,529百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	10,000	10,000	△338	△338	10,000	10,000	△689	△689
	固定金利支払/変動金利受取	10,000	10,000	338	338	10,000	10,000	689	689
	円建金利スワップション 買建								
	固定金利支払/変動金利受取	1,580,000 (19,754)	635,000 (7,108)	34,020	14,266	1,240,000 (20,468)	1,180,000 (20,119)	14,410	△6,058
合 計				14,266					△6,058

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2.差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2022年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	0.10	0.10
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	0.10	0.10
合 計	—	—	—	—	—	20,000	20,000	
2023年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	0.63	0.63
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	0.05	0.05
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	0.63	0.63
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	0.05	0.05
合 計	—	—	—	—	—	20,000	20,000	

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	369,137	△4,514	△4,514	609,204	△10,055	△10,055
	(米ドル)	116,964	△870	△870	190,554	△3,608	△3,608
	(オーストラリアドル)	76,562	980	980	159,727	△2,922	△2,922
	(ユーロ)	52,526	△2,045	△2,045	115,704	△1,869	△1,869
	(イギリスポンド)	49,145	△2,390	△2,390	86,747	△1,257	△1,257
	(カナダドル)	18,506	△94	△94	31,355	△449	△449
	(その他)	55,432	△94	△94	25,115	52	52
	買建	84,560	229	229	247,154	171	171
	(米ドル)	59,013	47	47	147,589	150	150
	(ユーロ)	2,301	54	54	42,745	△104	△104
	(イギリスポンド)	2,630	49	49	23,309	65	65
	(カナダドル)	1,624	—	—	5,434	71	71
	(オーストラリアドル)	1,414	8	8	5,163	34	34
	(その他)	17,574	70	70	22,911	△45	△45
	通貨オプション						
	売建						
	プット	—			2,943		
		(—)	—	—	(—)	—	—
	(その他)	—			2,943		
		(—)	—	—	(—)	—	—
	コール	49,272			2,788		
		(311)	115	195	(10)	—	10
	(米ドル)	49,272			—		
		(311)	115	195	(—)	—	—
	(その他)	—			2,788		
		(—)	—	—	(10)	—	10
	買建						
	プット	188,951			194,510		
		(4,283)	1,345	△2,938	(3,577)	15	△3,562
(米ドル)	138,564			190,019			
	(3,109)	829	△2,279	(3,563)	2	△3,561	
(ユーロ)	—			1,632			
	(—)	—	—	(14)	12	△1	
(オーストラリアドル)	50,387			—			
	(1,174)	515	△659	(—)	—	—	
(その他)	—			2,858			
	(—)	—	—	(—)	—	—	
コール	—			5,177			
	(—)	—	—	(43)	22	△20	
(米ドル)	—			757			
	(—)	—	—	(13)	22	8	
(その他)	—			4,420			
	(—)	—	—	(29)	0	△29	
合 計			△7,027			△13,456	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数オプション 買建 プット	330,195 (4,081)	2,169	△1,912	458,503 (10,083)	3,193	△6,890
	外貨建株価指数オプション 買建 プット	39,690 (588)	155	△433	20,883 (429)	53	△376
合計				△2,345			△7,267

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	外貨建債券先物 売建	—	—	—	40,811	△309	△309
	買建	—	—	—	93,712	△14	△14
店頭	外貨建債券先渡契約 売建	—	—	—	13,967	5	5
	買建	—	—	—	22,284	62	62
	円建債券店頭オプション 売建 コール	29,124 (25)	72	△47	74,630 (88)	351	△262
	プット	95,842 (341)	102	239	— (—)	—	—
	買建 コール	95,842 (296)	554	257	— (—)	—	—
	プット	29,124 (33)	0	△32	74,630 (117)	301	184
	合計			418			△333

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	68,000	26,600	446	446	74,400	42,000	752	752
	プロテクション買建	7,000	7,000	△40	△40	—	—	—	—
合計					405			752	

- (注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末				2023年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	10,600	10,600	△96	△96	10,600	10,600	△135	△135
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	△27,059	△27,059	700,000	700,000	△44,291	△44,291
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	8,300	2,300	53	53	2,300	2,300	30	30
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	245,000	245,000	1,204	1,204	245,000	245,000	1,169	1,169
合計						△25,897				△43,226

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2022年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	6,000	2,300	10,600	—	—	700,000	718,900
	平均受取固定金利	△0.02	1.19	0.10	—	—	0.47	0.46
	平均支払変動金利	0.06	0.07	△0.00	—	—	0.03	0.03
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	181,000	64,000	—	—	—	245,000
	平均支払固定金利	—	0.09	0.41	—	—	—	0.17
	平均受取変動金利	—	0.14	0.14	—	—	—	0.14
合計	6,000	183,300	74,600	—	—	700,000	963,900	
2023年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	2,900	10,000	—	50,000	650,000	712,900
	平均受取固定金利	—	0.97	0.10	—	0.14	0.49	0.46
	平均支払変動金利	—	0.22	0.07	—	0.06	0.08	0.08
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	181,000	64,000	—	—	—	245,000
	平均支払固定金利	—	0.09	0.41	—	—	—	0.17
	平均受取変動金利	—	0.15	0.15	—	—	—	0.15
合計	—	183,900	74,000	—	50,000	650,000	957,900	

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末				2023年度末				
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建債券	310,111	297,161	△15,273	△15,273	755,553	724,883	△88,727	△88,727	
	(米ドル)		207,737	205,890	△11,073	△11,073	550,187	537,205	△61,534	△61,534	
	(ユーロ)		82,801	71,698	△5,074	△5,074	172,839	155,150	△23,294	△23,294	
	(イギリスポンド)		19,572	19,572	873	873	27,215	27,215	△3,652	△3,652	
	(カナダドル)		—	—	—	—	4,360	4,360	△181	△181	
	(オーストラリアドル)		—	—	—	—	950	950	△63	△63	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建債券									
	売建		2,243,706	—	△57,587	△57,587	1,139,616	—	△31,173	△31,173	
	(米ドル)		998,694	—	△42,438	△42,438	549,072	—	△16,172	△16,172	
	(オーストラリアドル)		640,128	—	1,316	1,316	425,188	—	△8,780	△8,780	
	(ユーロ)		480,482	—	△14,633	△14,633	136,283	—	△5,461	△5,461	
	(イギリスポンド)		34,167	—	△1,325	△1,325	11,521	—	△286	△286	
	(カナダドル)		36,023	—	△769	△769	1,834	—	△25	△25	
	(その他)		54,210	—	262	262	15,715	—	△446	△446	
	買建		94,813	—	973	973	573	—	7	7	
	(米ドル)		36,963	—	△26	△26	417	—	5	5	
	(ユーロ)		42,573	—	1,035	1,035	30	—	0	0	
	(オーストラリアドル)		67	—	△1	△1	29	—	△0	△0	
	(イギリスポンド)		567	—	26	26	7	—	0	0	
	(カナダドル)		13,472	—	△67	△67	—	—	—	—	
	(その他)		1,169	—	8	8	89	—	0	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約	外貨建 定期預金									
	売建		5,000	—	—	—	10,001	—	—	—	
	(米ドル)		5,000	—	—	—	10,001	—	—	—	
	通貨スワップ		外貨建社債 (負債)	368,715	368,715	—	—	368,715	260,550	—	—
	(米ドル)			368,715	368,715	—	—	368,715	260,550	—	—
通貨スワップ	外貨建 貸付金	22,878	12,958	—	—	10,260	10,260	—	—		
(米ドル)		22,878	12,958	—	—	10,260	10,260	—	—		
合 計						△71,887			△119,893		

- (注) 1.各期末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価を含めて記載しています。
3.差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載しています。(注2.を除く)

(c) 株式関連

2022年度末、2023年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

2022年度末、2023年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2022年度末、2023年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

〈資産運用関係収支〉

(1) 資産運用収益明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	804,834	720,085
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	2,155
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	551,678	418,537
有価証券償還益	18,763	8,227
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
投資損失引当金戻入額	—	46
その他運用収益	3,993	2,013
合 計	1,379,269	1,151,066

(2) 利息及び配当金等収入明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
預貯金利息	2,311	449
貸付金利息	41,722	55,697
有価証券利息配当金	679,142	579,461
うち公社債利息	262,578	262,461
うち株式配当金	74,841	75,851
うち外国証券利息配当金	316,336	215,326
不動産賃貸料	68,977	68,699
その他共計	804,834	720,085

(3) 利息及び配当金等収入の分析 (一般勘定)

(単位：億円)

区 分	利息の純増減	残高による増減	利率による増減	
2022年度	現預金・コールローン	9	△0	10
	公社債	△25	82	△107
	株式	8	△59	67
	外国証券	△28	△1,017	988
	公社債	△95	△813	718
	株式等	66	△107	174
	貸付金	28	6	21
	不動産	△21	87	△109
	その他共計	△263	△549	286
2023年度	現預金・コールローン	△17	4	△22
	公社債	△9	56	△66
	株式	9	△32	42
	外国証券	△1,020	△831	△188
	公社債	△846	△725	△121
	株式等	△173	41	△215
	貸付金	139	34	105
	不動産	△2	20	△22
	その他共計	△847	△263	△583

(4) 有価証券売却益明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	172,410	39,356
株式等	143,067	220,849
外国証券	232,678	158,331
その他	3,521	—
合 計	551,678	418,537

(5) 資産運用費用明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	9,759	8,789
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	39	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	433,394	271,966
有価証券評価損	3,731	3,204
有価証券償還損	5,629	3,625
金融派生商品費用	16,971	99,156
為替差損	82,111	25,625
貸倒引当金繰入額	400	1,816
投資損失引当金繰入額	486	—
貸付金償却	57	729
賃貸用不動産等減価償却費	13,660	14,029
その他運用費用	56,246	62,845
合 計	622,488	491,786

(6) 有価証券売却損明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	21,635	50,232
株式等	18,450	51,664
外国証券	393,308	170,069
その他	—	—
合 計	433,394	271,966

(7) 有価証券評価損明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	—	—
株式等	2,696	2,417
外国証券	1,020	720
その他	14	66
合 計	3,731	3,204

(8) 資産運用関係収支 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
合 計	756,781	659,280

(9) 貸付金償却額 (単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
合 計	57	729

(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	2023年度償却額	減価償却累計額	2023年度末残高	償却累計率
有形固定資産	686,917	14,029	447,789	239,128	65.2
建物	686,515	13,951	447,575	238,940	65.2
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	401	77	214	187	53.3
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	686,917	14,029	447,789	239,128	65.2

〈負債関係〉

(1) 支払備金明細表 (単位：百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
保 険 金	死亡保険金	74,864	75,256
	災害保険金	994	719
	高度障害保険金	41,737	39,316
	満期保険金	922	923
	その他	29,863	28,143
小 計		148,382	144,359
年金		4,577	5,269
給付金		26,576	23,740
解約返戻金		15,266	13,503
保険金据置支払金		3,708	3,907
その他共計		199,266	191,478

(2) 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
責 任 準 備 金 (除 危 険 準 備 金)	個人保険	16,430,870	16,056,477
	(一般勘定)	(16,371,461)	(15,987,417)
	(特別勘定)	(59,408)	(69,059)
	個人年金保険	5,824,225	5,860,363
	(一般勘定)	(5,814,557)	(5,850,516)
	(特別勘定)	(9,668)	(9,846)
	団体保険	21,700	21,884
	(一般勘定)	(21,700)	(21,884)
	団体年金保険	6,066,947	6,171,970
	(一般勘定)	(4,497,373)	(4,567,466)
(特別勘定)	(1,569,573)	(1,604,503)	
その他	310,718	291,284	
(一般勘定)	(310,718)	(291,284)	
小 計		28,654,462	28,401,981
(一般勘定)		(27,015,812)	(26,718,570)
(特別勘定)		(1,638,650)	(1,683,410)
危険準備金		599,893	572,893
(一般勘定)		(599,893)	(572,893)
合 計		29,254,356	28,974,874
(一般勘定)		(27,615,705)	(27,291,464)
(特別勘定)		(1,638,650)	(1,683,410)

(3) 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
保険料積立金	28,333,009	28,105,994
未経過保険料	321,452	295,986
払戻積立金	-	-
危険準備金	599,893	572,893
合 計	29,254,356	28,974,874

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

①責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2022年度末	2023年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金 平準純保険料式	標準責任準備金 平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約		
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）（単位：百万円）

契約年度	2023年度末	予定利率
～1980年度	409,531	2.75%～5.50%
1981年度～1985年度	945,886	2.75%～5.50%
1986年度～1990年度	3,403,950	2.75%～5.50%
1991年度～1995年度	3,661,000	2.75%～5.50%
1996年度～2000年度	1,385,477	2.00%～2.75%
2001年度～2005年度	1,273,720	1.50%
2006年度～2010年度	2,353,921	1.50%
2011年度	721,088	1.50%
2012年度	809,709	1.50%
2013年度	630,832	1.00%
2014年度	970,610	1.00%
2015年度	861,376	1.00%
2016年度	1,230,517	1.00%
2017年度	554,211	0.25%
2018年度	489,382	0.25%
2019年度	473,947	0.25%
2020年度	418,532	0.25%
2021年度	584,993	0.25%
2022年度	330,040	0.25%
2023年度	329,203	0.25%

(注) 1.上表は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
 なお、内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
 2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）（単位：百万円）

区分	2022年度末	2023年度末
責任準備金残高 （一般勘定）	—	—

(注) 1.保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数である予定死亡率、割引率、期待収益率及びボラティリティは同号に定める率を使用しています。ただし、規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
外貨建短期資金	12.1%
不動産投資信託	18.4%

(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて（法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化にともなう給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取り組みを行っています。支払能力のさらなる向上のため第三分野保険の一部に対して追加責任準備金を積み立てており、2023年度末の残高は28億円となっています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステスト及び負債十分性テストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率等を設定し、適切に実施しています。

その結果、ストレステストに基づく危険準備金を535百万円積み立てています。（危険準備金は2023年度末において総額5,728億円となっています。）

また、保険業法第121条の定めに従い負債十分性テストを実施した結果、テスト実施期間である将来10年間の各事業年度末において、標準責任準備金（標準責任準備金対象外契約は平準純保険料式責任準備金）の積立てが可能となっていることを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険、 財形年金保険	その他の 保険	合計
2022 年度	当期首現在高	326,749	6,499	63,809	13,518	393	2,251	413,222
	利息による増加	8,257	47	0	0	0	0	8,305
	配当金支払による減少	21,442	267	60,338	9,777	61	1,235	93,123
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	20,626	—	59,681	14,299	—	392	95,000
	当期末現在高	334,191 (294,550)	6,278 (3,118)	63,152 (1,456)	18,040 (804)	332 (278)	1,408 (42)	423,403 (300,250)
2023 年度	当期首現在高	334,191	6,278	63,152	18,040	332	1,408	423,403
	利息による増加	8,394	44	1	0	0	0	8,440
	配当金支払による減少	23,125	309	58,155	14,228	52	830	96,702
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	13,223	—	58,073	14,501	—	1,701	87,500
	当期末現在高	332,685 (298,314)	6,013 (2,848)	63,072 (1,588)	18,312 (804)	279 (225)	2,278 (36)	422,642 (303,819)

(注) () 内には、当期末現在高のうち積立配当金を記載しています。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度			2023年度			
	当期首	当期末	当期増減額	当期首	当期末	当期増減額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	260	1,500	1,240	1,500	3,324	1,823
	個別貸倒引当金	6,240	1,827	△4,413	1,827	602	△1,224
投資損失引当金	779	927	147	927	448	△478	
退職給付引当金	398,321	392,719	△5,602	392,719	369,921	△22,797	
役員退職慰労引当金	929	794	△134	794	674	△119	
時効保険金等払戻引当金	800	800	—	800	1,000	200	
価格変動準備金	250,453	263,453	13,000	263,453	276,453	13,000	

(注) 計上の理由及び算出方法については、会計方針及び注記事項に記載しているため省略しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2022年度末、2023年度末ともに残高がないため、記載していません。

(10) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2022 年度末	社債	—	—	—	—	—	368,715	368,715
	借入金	—	—	—	—	—	390,600	390,600
	リース債務	1,308	1,912	206	—	—	—	3,427
	合 計	1,308	1,912	206	—	—	759,315	762,742
2023 年度末	社債	—	—	—	—	—	368,715	368,715
	借入金	—	—	—	—	—	390,600	390,600
	リース債務	1,357	939	92	—	—	—	2,389
	合 計	1,357	939	92	—	—	759,315	761,704

(注) 貸借対照表上の金額を記載しています。

〈資本関係〉

(1) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		60,000	—	—	60,000
うち既発行株式	普通株式	6,000株	—	—	6,000株
	計	60,000	—	—	60,000
資本剰余金		260,000	—	71,440	188,560
	資本準備金	60,000	—	—	60,000
	その他資本剰余金	260,000	—	71,440	188,560
	計	320,000	—	71,440	248,560

〈保険金等の支払能力の充実の状況〉

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,522,299	6,558,659
資本金等 ^{※1} ①	346,450	348,051
価格変動準備金 ②	263,453	276,453
危険準備金 ③	599,893	572,893
一般貸倒引当金 ④	1,500	3,324
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%) ⑤	1,888,773	2,942,285
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) ⑥	378,466	388,716
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ⑦	2,146,957	2,162,021
負債性資本調達手段等 ⑧	759,315	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ⑨	△906,385	△936,907
控除項目 ⑩	△1,650	△788
その他 ⑪	45,523	43,294
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_4$ (B)	1,276,100	1,516,310
保険リスク相当額 R_1 ⑫	65,943	52,708
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2 ⑬	150,971	137,549
予定利率リスク相当額 R_3 ⑭	156,237	146,785
最低保証リスク相当額 R_4 ^{※2} ⑮	2,898	2,828
資産運用リスク相当額 R_5 ⑯	1,069,053	1,321,221
経営管理リスク相当額 R_6 ⑰	28,902	33,221
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	865.4%	865.0%

※1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(2) ソルベンシー・マージンの内訳

①資本金等

貸借対照表の純資産の部の額から、剰余金の処分による社外流出予定額及び評価・換算差額等の額を除いた額。

②価格変動準備金

貸借対照表の価格変動準備金の額。

③危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金の額。

④一般貸倒引当金

貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の額。

⑤その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）

以下の金額の合計額。

- ・貸借対照表の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。（売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券及び子会社等株式を除く、時価のある有価証券の含み損益。）
- ・貸借対照表の純資産の部に計上されている繰延ヘッジ損益に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。（ヘッジ対象に係る評価差額が貸借対照表のその他有価証券評価差額金の科目に計上されている場合におけるものに限る。）

⑥土地の含み損益

土地・借地権等の含み損益。（貸借対照表の土地再評価差額金、再評価に係る繰延税金資産・負債の合計額を含む。）

⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額

貸借対照表の責任準備金（危険準備金を除く。）のうち、全期チルメル式責任準備金相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい額を超える額。

⑧負債性資本調達手段等

貸借対照表の借入金の一部及び社債に計上した劣後ローンや劣後債の額のうち、返済の要件等について一定の条件を満たす額。

債務の性質によって、期限付劣後債務と特定負債性資本調達手段に分かれる。

⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額

全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等（特定負債性資本調達手段を除く。）の合計額が、算入限度額を超過する額。

⑩控除項目

以下の金額の合計額。

- ・他の保険会社の保険金等の支払能力の向上や子会社等（銀行等を子会社等としている場合）の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社又は会社等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その金額。
- ・受再保険会社が一方的に解約できる旨が定められている再保険契約に係る未償却出再手数料（保険会社が受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うもの）の残高。（2015年度以降新契約に限る。）

⑪その他

貸借対照表の契約者配当準備金の一部、純資産の部の任意積立金等に係る税効果相当額の合計額。

(3) リスクの内訳

⑫保険リスク

大災害の発生等により、保険金等のお支払いが急増するリスク。

⑬第三分野保険の保険リスク

医療保険やがん保険等のいわゆる第三分野保険について、通常の予想を超える保険金等のお支払いが急増するリスク。

⑭予定利率リスク

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク。

⑮最低保証リスク

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク。

⑯資産運用リスク

資産運用に関するリスクで、株価暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスクや、貸付先企業の倒産等により貸倒れが急増するリスク等。

⑰経営管理リスク

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスクで、他のリスクに該当しないもの。

〈保険事業関係収支〉

(1) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	支払方法	2022年度	2023年度
個人保険	月払	919,929	885,836
	半年払	5,679	5,286
	年払	158,390	151,422
	一時払	16,743	15,150
	その他共計	1,108,065	1,063,321
個人年金保険	月払	201,956	193,789
	半年払	481	420
	年払	69,397	64,258
	一時払	1,431	1,784
	その他共計	277,971	264,634
団体保険	月払	124,413	124,974
	半年払	2,727	2,640
	年払	17,043	18,873
	一時払	—	—
	その他共計	144,185	146,489
団体年金保険	月払	549,520	607,379
	半年払	29,178	26,390
	年払	44,906	52,956
	一時払	1,119	1,069
	その他共計	624,724	687,795
その他共合計	月払	1,821,516	1,836,045
	半年払	38,215	34,888
	年払	360,874	348,775
	一時払	19,305	18,014
	その他共計	2,251,939	2,247,732

- (注) 1.月払には団体月払も含んでいます。
 2.その他共計には前納、変更分も含んでいます。
 3.その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険等も含んでいます。

(2) 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2022年度	2023年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	128,959	92,702
	次年度以降保険料	1,257,077	1,235,254
	小計	1,386,036	1,327,956
団体保険	初年度保険料	919	1,115
	次年度以降保険料	143,266	145,373
	小計	144,185	146,489
団体年金保険	初年度保険料	2,612	625
	次年度以降保険料	622,111	687,170
	小計	624,724	687,795
その他共計	初年度保険料	139,585	95,464
	次年度以降保険料	2,112,353	2,152,267
	計	2,251,939	2,247,732
	(増加率)	(0.1)	(△0.2)

- (注) その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険等の収入保険料を含んでいます。

(3) 保険金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2023年度 合計	2022年度 合計
死亡保険金	368,373	110	56,323	—	—	23,431	448,238	440,211
災害保険金	2,947	10	72	—	34	9	3,074	5,470
高度障害保険金	9,840	4	4,277	—	—	10,499	24,620	21,313
満期保険金	94,510	—	328	—	2,718	—	97,556	136,781
その他	67,602	—	7,618	—	—	10,387	85,609	78,671
合 計	543,273	124	68,619	—	2,753	44,328	659,099	682,449

(4) 保険金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2023年度 合計	2022年度 合計
死亡保険金	90,564	31	41,118	—	—	4,138	135,851	135,923
災害保険金	561	7	190	—	4	29	791	22,394
高度障害保険金	1,808	3	2,631	—	—	3,502	7,944	7,007
満期保険金	47,255	—	192	—	1,101	—	48,548	54,123
その他	31,511	—	2,170	—	—	272,497	306,178	310,908
合 計	171,699	41	46,301	—	1,105	280,166	499,312	530,355

(5) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2023年度 合計	2022年度 合計
年金支払額	25,091	289,402	625	281,245	5,951	—	602,316	581,814

(6) 給付金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2023年度 合計	2022年度 合計
死亡給付金	3,321	9,707	—	591	242	—	13,862	14,056
入院給付金	40,554	198	28	—	—	653	41,435	82,526
手術給付金	49,354	233	0	—	—	880	50,468	48,434
障害給付金	2,145	6	18	197	—	—	2,366	2,057
生存給付金	13,832	1,282	—	—	530	—	15,644	18,408
一時金	—	5,305	42	288,089	—	—	293,436	303,871
その他	49,671	55	17	—	—	277	50,022	106,632
合 計	158,880	16,788	106	288,878	773	1,811	467,237	575,987

(7) 給付金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2023年度 合計	2022年度 合計
死亡給付金	13,179	3,020	—	—	64	—	16,263	16,708
入院給付金	408,595	2,286	2,556	—	—	13,833	427,270	1,033,156
手術給付金	505,568	2,584	1	—	—	11,330	519,483	477,525
障害給付金	1,117	12	118	—	—	—	1,247	1,140
生存給付金	62,519	6,518	—	—	122	—	69,159	79,015
一時金	—	474	89	731,272	—	—	731,835	676,093
その他	368,102	505	481	—	—	8,480	377,568	921,786
合 計	1,359,080	15,399	3,245	731,272	186	33,643	2,142,825	3,205,423

(8) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2023年度 合計	2022年度 合計
解約返戻金支払額	457,903	96,002	48	71,537	29,052	—	654,544	503,395

〈特別損益〉

(1) 固定資産等処分益明細表 (一般勘定) (単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有形固定資産	4,548	6,395
土地	2,394	6,055
建物	2,154	339
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	1
合 計	4,548	6,397
うち賃貸等不動産	4,541	6,152

(2) 固定資産等処分損明細表 (一般勘定) (単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有形固定資産	4,994	5,478
土地	2,463	1,491
建物	2,443	3,934
リース資産	31	0
その他	55	51
無形固定資産	310	454
その他	198	455
合 計	5,503	6,389
うち賃貸等不動産	4,412	5,001

〈その他収支〉

(1) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	2023年度償却額	減価償却累計額	2023年度末残高	償却累計率
有形固定資産	246,628	7,894	156,886	89,741	63.6
建物	226,014	5,015	143,354	82,659	63.4
リース資産	7,827	1,365	5,422	2,404	69.3
その他の有形固定資産	12,785	1,513	8,109	4,676	63.4
無形固定資産	203,792	31,843	83,220	120,571	40.8
その他	20,415	2,898	10,454	9,961	51.2
合 計	470,836	42,636	250,561	220,274	53.2

(2) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
営業活動費	148,732	139,351
営業管理費	70,292	68,379
一般管理費	176,433	177,394
合 計	395,458	385,125

- (注) 1.営業活動費は、新契約の締結に向けた営業活動に必要な経費を中心に構成されています。
 2.営業管理費は、広告宣伝や募集機関に関する経費等により構成されています。
 3.一般管理費は、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費等により構成されています。なお、2023年度における生命保険契約者保護機構に対する負担金のうち保護資金負担金はありません。

(3) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国税	18,301	18,479
消費税	16,894	17,118
特別法人事業税	1,232	1,224
印紙税	173	136
登録免許税	1	—
その他の国税	—	—
地方税	12,092	11,912
地方消費税	4,755	4,822
法人事業税	4,222	4,107
固定資産税	2,286	2,444
不動産取得税	284	29
事業所税	531	495
その他の地方税	11	12
合 計	30,393	30,392

(4) リース取引

〔通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引〕

2022年度末、2023年度末ともに該当取引がないため、記載していません。

3.特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
個人変額保険	59,593	69,823
個人変額年金保険	31,988	36,754
団体年金保険	1,581,125	1,622,432
特別勘定計	1,672,707	1,729,011

(2) 個人変額保険（特別勘定）及び個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過

日本経済は、企業の設備投資需要の増加等を背景にプラス成長となりました。

米国経済は、堅調な個人消費等を背景にプラス成長となりました。

国内長期金利は、2023年7月、2023年10月に開催された金融政策決定会合で、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定したことや物価目標実現の確度が少しずつ高まっているとの認識を示したことなどを背景に、早期金融政策正常化観測が高まったことから上昇しました。

国内株式は、米国の金融引き締め長期化観測や、中東情勢を巡る地政学リスクが高まった場面ではセンチメントの悪化等を受けて下落しましたが、東証による低PBR企業への改善要請、円安の進行による企業業績の改善期待、生成AIの開発需要の高まりなどを下支えに、年度では上昇しました。

米国長期金利は、FRBによる早期利下げへの期待感が高まった局面で低下したものの、底堅い米国経済を示唆する経済指標の発表や原油価格上昇を受けて主にインフレ長期化懸念が高まり早期利下げ観測の後退が意識される局面を中心に上昇し、年度を通じてみると上昇しました。

米国株式は、FRBによる金融引き締め長期化観測や中東情勢を巡る地政学リスクの高まりが懸念された局面で下落したものの、米国経済がソフトランディングに向かうとの期待が高まったことや、生成AIの開発需要が高まったことなどを背景に、年度を通じてみると上昇しました。

為替は、FRBの金融引き締め長期化観測の高まりなどを背景に日米金利差が拡大したことから、円安ドル高となりました。

このような運用環境のなか、資産配分方針は、年間を通じて国内債券をアンダーウェイト、外国株式をオーバーウェイトとするポジションを維持しました。また国内株式については、第3四半期までアンダーウェイトとしていましたが、第4四半期に中立とするポジションに変更しました。

また、個人変額年金保険のうち、銀行、証券会社等による窓口販売用保険商品については、主に投資信託を高位に組み入れる運用を継続しました。

(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	2	12	2	15
変額保険（終身型）	37,761	232,696	36,689	225,767
合 計	37,763	232,709	36,691	225,782

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8	0.0	11	0.0
有価証券	56,188	94.3	65,256	93.5
公社債	16,433	27.6	16,776	24.0
株式	17,756	29.8	21,559	30.9
外国証券	21,998	36.9	26,921	38.6
公社債	5,586	9.4	7,863	11.3
株式等	16,411	27.5	19,058	27.3
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	3,396	5.7	4,555	6.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	59,593	100.0	69,823	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息配当金等収入	1,028	1,010
有価証券売却益	4,029	6,237
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	10,371	18,510
為替差益	130	129
金融派生商品収益	51	7
その他の収益	0	0
有価証券売却損	879	658
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	14,284	10,734
為替差損	204	157
金融派生商品費用	41	14
その他の費用	0	0
収支差額	201	14,332

④個人変額保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

(イ) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	56,188	△3,913	65,256	7,776

(ロ) 金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	7	—	—	7	—	0	—	—	0
合 計	—	7	—	—	7	—	0	—	—	0

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	514	7	7	—	905	△3	△3	—
	(米ドル)	295	5	5	—	762	△3	△3	—
	(ユーロ)	0	△0	△0	—	142	△0	△0	—
	(その他)	218	1	1	—	0	△0	△0	—
	買建	516	0	0	—	905	4	4	—
	(米ドル)	—	—	—	—	426	0	0	—
	(カナダドル)	—	—	—	—	146	1	1	—
	(イギリスポンド)	—	—	—	—	106	0	0	—
	(オーストラリアドル)	—	—	—	—	77	0	0	—
	(ユーロ)	357	2	2	—	—	—	—	—
	(その他)	158	△2	△2	—	148	1	1	—
合計			7	—			0	—	

- (注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3.差損益欄には、時価を記載しています。
 4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2022年度末、2023年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	3,957	17,159	3,510	15,468

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	256	0.8	288	0.8
有価証券	29,774	93.1	34,104	92.8
公社債	8,989	28.1	9,604	26.1
株式	7,399	23.1	9,527	25.9
外国証券	4,235	13.2	5,666	15.4
公社債	1,651	5.2	2,406	6.5
株式等	2,584	8.1	3,260	8.9
その他の証券	9,149	28.6	9,305	25.3
貸付金	—	—	—	—
その他	1,957	6.1	2,362	6.4
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	31,988	100.0	36,754	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息配当金等収入	1,248	1,777
有価証券売却益	892	1,375
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	6,840	10,889
為替差益	31	31
金融派生商品収益	14	2
その他の収益	0	0
有価証券売却損	279	198
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	8,526	7,042
為替差損	53	36
金融派生商品費用	11	4
その他の費用	0	0
収支差額	156	6,794

④個人変額年金保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

(イ) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	29,774	△1,686	34,104	3,846

(ロ) 金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	2	—	—	2	—	0	—	—	0
合 計	—	2	—	—	2	—	0	—	—	0

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	149	2	2	—	213	△1	△1	—
	(米ドル)	83	1	1	—	173	△0	△0	—
	(ユーロ)	0	△0	△0	—	39	△0	△0	—
	(イギリスポンド)	1	△0	△0	—	—	—	—	—
	(カナダドル)	0	0	0	—	—	—	—	—
	(その他)	62	0	0	—	0	0	0	—
	買建	149	0	0	—	213	1	1	—
	(米ドル)	—	—	—	—	73	0	0	—
	(カナダドル)	0	△0	△0	—	42	0	0	—
	(イギリスポンド)	—	—	—	—	30	0	0	—
	(オーストラリアドル)	0	△0	△0	—	23	0	0	—
	(ユーロ)	103	0	0	—	—	—	—	—
	(その他)	45	△0	△0	—	43	0	0	—
合計				2	—			0	—

- (注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3.差損益欄には、時価を記載しています。
 4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2022年度末、2023年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況

① 団体年金保険（特別勘定）の商品内容

団体年金保険（特別勘定）の主な商品には次のようなものがあります。

商品名	
特別勘定第1特約	厚生年金基金保険特別勘定第1特約
	厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約
	確定給付企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険（Ⅱ）特別勘定特約

(参考) 特別勘定第1特約の受託状況

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高
総合口	393	152,107	429	197,632
第2総合口	1,400	832,434	1,355	771,341
第3総合口	79	51,660	65	39,504
総合口戦略的資産配分型	19	5,240	80	36,579
債券総合口	173	144,595	141	110,729
年金債務対応総合口	9	22,013	11	21,564
ヘッジ外債総合口I型	12	20,714	14	14,776
グローバル株式総合口I型	5	4,481	5	2,208
マルチストラテジー総合口I型	—	—	39	19,963
国内債券口	76	69,092	68	74,576
国内株式口1型	21	19,202	22	23,480
国内株式口2型	48	24,783	43	27,729
国内株式口パッシブ型	39	18,648	41	25,000
外国債券口	79	31,425	75	36,273
為替ヘッジ外債口	22	19,754	19	18,481
外国株式口	22	14,666	18	18,477
外国株式口パッシブ型	78	64,002	78	77,776
新興国株式口	3	2,060	1	805
短期資金口	150	26,963	150	29,066
指数連動型配当口合計	494	3,139	503	5,769
合 計	2,021	1,526,988	2,006	1,551,738

(注) 1.「件数」の合計は、第1特約を付加しているお客さまの数であり、各口件数の単純合計とは一致していません。
2.「指数連動型配当口合計」の「件数」は、指数連動型配当口の各口件数の単純合計と一致しています。

②特別勘定第1特約の運用実績 (ユニット価格伸び率)

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	ファンド	ベンチマーク	超過収益	ファンド	ベンチマーク	超過収益
総合口	1.05	1.73	△0.69	24.38	23.14	1.24
第2総合口	△3.34	—	—	3.21	—	—
第3総合口	△6.12	—	—	13.68	—	—
総合口戦略的資産配分型	0.15	—	—	1.50	—	—
債券総合口	△6.80	—	—	△1.91	—	—
年金債務対応総合口	△1.77	—	—	5.08	—	—
ヘッジ外債総合口I型	△6.45	—	—	2.83	—	—
グローバル株式総合口I型	△3.94	2.02	△5.96	51.13	40.79	10.35
マルチストラテジー総合口I型	—	—	—	△5.76	—	—
国内債券口	△1.59	△1.65	0.06	△1.74	△2.20	0.46
国内株式口1型	5.10	5.81	△0.72	45.29	41.34	3.95
国内株式口2型	6.03	5.81	0.21	44.91	41.34	3.57
国内株式口パッシブ型	5.80	5.81	△0.01	41.25	41.34	△0.09
外国債券口	△1.21	△0.50	△0.71	14.76	15.27	△0.50
為替ヘッジ外債口	△10.59	△10.25	△0.34	△4.09	△3.39	△0.70
外国株式口	1.99	2.36	△0.37	40.88	42.92	△2.04
外国株式口パッシブ型	2.47	2.36	0.11	43.33	42.92	0.41
新興国株式口	△3.37	△1.64	△1.72	24.77	23.49	1.29
短期資金口	0.00	△0.03	0.03	0.00	△0.03	0.03
指数連動型配当口2021	△54.49	—	—	3.61	—	—
指数連動型配当口2022	△13.53	—	—	38.93	—	—
指数連動型配当口2023	—	—	—	142.01	—	—

4. 保険会社及びその子会社等の状況

〈保険会社及びその子会社等の主要な業務〉

(1) 直近事業年度における事業の概況

当連結会計年度におきましては、「事業の状況」に記載の金融経済環境の下、業績は以下の通りとなりました。

経常収益は4兆903億円、経常費用は3兆6,971億円、経常利益として3,931億円を計上しました。この経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は2,057億円となりました。その結果、利益剰余金は2,425億円、総資産は35兆9,811億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2,828億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは2,656億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは2,171億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は8,881億円となりました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	3,811,851	4,450,973	4,140,030	4,090,389
経常利益	372,786	378,431	352,404	393,195
親会社株主に帰属する当期純利益	195,059	199,287	164,542	205,737
包括利益	810,040	△210,130	△445,076	1,131,608

項目	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
総資産	38,923,206	38,679,002	34,251,265	35,981,176
ソルベンシー・マージン比率	947.7%	921.5%	882.8%	900.0%

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(単位：社)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結される子会社及び子法人等社数	1	1	1	1
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0	0	0	0
持分法適用関連法人等社数	2	2	2	3

〈保険会社及びその子会社等の財産の状況〉

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度末	2023年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		156,649	168,292
コールローン		966,900	719,300
買入金銭債権		224,555	206,210
金銭の信託		6,727	8,872
有価証券		27,969,810	29,729,749
貸付金		2,715,410	3,109,085
有形固定資産		1,204,006	1,189,320
土地		879,314	857,124
建物		311,101	321,611
リース資産		3,443	2,404
建設仮勘定		6,352	3,165
その他の有形固定資産		3,794	5,014
無形固定資産		124,837	120,824
ソフトウェア		97,645	95,570
その他の無形固定資産		27,191	25,254
再保険貸		74,788	63,216
その他資産		681,186	654,262
繰延税金資産		81,661	—
支払承諾見返		48,987	16,417
貸倒引当金		△3,328	△3,927
投資損失引当金		△927	△448
資産の部合計		34,251,265	35,981,176

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

科目	年度	2022年度末	2023年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		29,877,146	29,589,330
支払備金		199,267	191,481
責任準備金		29,254,475	28,975,206
契約者配当準備金		423,403	422,642
再保険借		428	456
社債		368,715	368,715
その他負債		1,141,293	2,146,268
売現先勘定		304,005	1,082,401
その他の負債		837,287	1,063,867
退職給付に係る負債		358,992	205,149
役員退職慰労引当金		794	674
時効保険金等払戻引当金		800	1,000
価格変動準備金		263,453	276,453
繰延税金負債		—	292,667
再評価に係る繰延税金負債		70,197	69,064
支払承諾		48,987	16,417
負債の部合計		32,130,808	32,966,198
(純資産の部)			
資本金		60,000	60,000
資本剰余金		320,000	248,560
利益剰余金		200,362	242,598
株主資本合計		580,363	551,158
その他有価証券評価差額金		1,523,596	2,420,163
繰延ヘッジ損益		△37,654	△103,039
土地再評価差額金		30,369	28,223
為替換算調整勘定		△525	△279
退職給付に係る調整累計額		24,307	118,751
その他の包括利益累計額合計		1,540,093	2,463,818
純資産の部合計		2,120,456	3,014,977
負債及び純資産の部合計		34,251,265	35,981,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度	2023年度
		金額	金額
経常収益		4,140,030	4,090,389
保険料等収入		2,297,086	2,290,407
資産運用収益		1,379,358	1,303,949
利息及び配当金等収入		804,922	720,205
金銭の信託運用益		—	2,155
有価証券売却益		551,678	418,537
有価証券償還益		18,763	8,227
投資損失引当金戻入額		—	46
その他運用収益		3,993	2,013
特別勘定資産運用益		—	152,763
その他経常収益		463,585	496,033
経常費用		3,787,626	3,697,194
保険金等支払金		2,451,381	2,560,471
保険金		682,450	659,101
年金		581,814	602,316
給付金		575,987	467,252
解約返戻金		503,395	654,546
その他返戻金等		107,734	177,253
責任準備金等繰入額		22,906	8,440
支払備金繰入額		14,600	—
契約者配当金積立利息繰入額		8,305	8,440
資産運用費用		669,100	491,785
支払利息		9,759	8,789
金銭の信託運用損		39	—
有価証券売却損		433,394	271,966
有価証券評価損		3,731	3,204
有価証券償還損		5,629	3,625
金融派生商品費用		16,971	99,156
為替差損		81,871	25,624
貸倒引当金繰入額		400	1,816
投資損失引当金繰入額		486	—
貸付金償却		57	729
賃貸用不動産等減価償却費		13,660	14,029
その他運用費用		56,246	62,845
特別勘定資産運用損		46,852	—
事業費		396,126	386,433
その他経常費用		248,111	250,063
経常利益		352,404	393,195
特別利益		4,548	6,397
固定資産等処分益		4,548	6,397
特別損失		34,486	24,798
固定資産等処分損		5,503	6,389
減損損失		15,881	5,307
価格変動準備金繰入額		13,000	13,000
その他特別損失		101	101
契約者配当準備金繰入額		95,000	87,500
税金等調整前当期純利益		227,467	287,293
法人税及び住民税等		28,556	67,075
法人税等調整額		34,368	14,480
法人税等合計		62,925	81,556
当期純利益		164,542	205,737
親会社株主に帰属する当期純利益		164,542	205,737

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度	2023年度
		金額	金額
当期純利益		164,542	205,737
その他の包括利益		△609,618	925,870
その他有価証券評価差額金		△606,817	896,567
繰延ヘッジ損益		△16,033	△65,385
為替換算調整勘定		△79	245
退職給付に係る調整額		13,311	94,444
持分法適用会社に対する持分相当額		△0	0
包括利益		△445,076	1,131,608
親会社株主に係る包括利益		△445,076	1,131,608

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度	2023年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		227,467	287,293
賃貸用不動産等減価償却費		13,660	14,029
減価償却費		41,577	42,795
減損損失		15,881	5,307
支払備金の増減額 (△は減少)		14,600	△7,785
責任準備金の増減額 (△は減少)		△279,401	△279,277
契約者配当準備金積立利息繰入額		8,305	8,440
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		95,000	87,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3,173	599
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		147	△478
貸付金償却		57	729
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△5,602	△22,797
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△134	△119
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)		—	200
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		13,000	13,000
利息及び配当金等収入		△804,922	△720,205
有価証券関係損益 (△は益)		△80,834	△300,732
支払利息		9,759	8,789
為替差損益 (△は益)		81,871	25,624
有形固定資産関係損益 (△は益)		445	△917
持分法による投資損益 (△は益)		733	△2,871
再保険貸の増減額 (△は増加)		△16,220	9,562
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		25,793	15,239
再保険借の増減額 (△は減少)		△170,287	338
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		44,461	△6,588
その他		85,528	158,782
小計		△682,285	△663,544
利息及び配当金等の受取額		837,061	724,155
利息の支払額		△13,558	△11,803
契約者配当金の支払額		△93,123	△96,702
その他		△368,713	△239,199
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△106,173	4,267
営業活動によるキャッシュ・フロー		△426,793	△282,826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△1,100	1,181
買入金銭債権の取得による支出		△16,989	△37,438
買入金銭債権の売却・償還による収入		26,929	46,707
金銭の信託の減少による収入		5,380	—
有価証券の取得による支出		△5,071,736	△5,791,373
有価証券の売却・償還による収入		8,856,848	5,666,880
貸付けによる支出		△808,863	△1,295,831
貸付金の回収による収入		658,183	935,497
短期資金運用の純増減額 (△は減少)		△2,650,775	778,395
資産運用活動計		997,877	304,017
(営業活動及び資産運用活動計)		(571,083)	(21,190)
有形固定資産の取得による支出		△115,408	△48,458
有形固定資産の売却による収入		56,546	37,460
無形固定資産の取得による支出		△31,673	△30,685
無形固定資産の売却による収入		—	3,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		907,340	265,653
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		64,000	—
借入金の返済による支出		△144,000	—
リース債務の返済による支出		△1,427	△1,367
配当金の支払額		△199,776	△215,646
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△1,435	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		△282,638	△217,193
現金及び現金同等物に係る換算差額		204	191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		198,112	△234,175
現金及び現金同等物期首残高		924,255	1,122,368
現金及び現金同等物期末残高		1,122,368	888,192

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(4) 連結株主資本等変動計算書

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	60,000	320,000	249,321	629,322
当期変動額				
剰余金の配当			△199,776	△199,776
親会社株主に帰属する当期純利益			164,542	164,542
土地再評価差額金の取崩			△13,726	△13,726
その他			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△48,959	△48,959
当期末残高	60,000	320,000	200,362	580,363

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,130,413	△21,621	16,643	△445	10,995	2,135,985	2,765,307
当期変動額							
剰余金の配当							△199,776
親会社株主に帰属する当期純利益							164,542
土地再評価差額金の取崩							△13,726
その他							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△606,817	△16,033	13,726	△79	13,311	△595,891	△595,891
当期変動額合計	△606,817	△16,033	13,726	△79	13,311	△595,891	△644,851
当期末残高	1,523,596	△37,654	30,369	△525	24,307	1,540,093	2,120,456

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	60,000	320,000	200,362	580,363
当期変動額				
剰余金の配当		△71,440	△165,646	△237,087
親会社株主に帰属する当期純利益			205,737	205,737
土地再評価差額金の取崩			2,145	2,145
その他			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△71,440	42,236	△29,204
当期末残高	60,000	248,560	242,598	551,158

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,523,596	△37,654	30,369	△525	24,307	1,540,093	2,120,456
当期変動額							
剰余金の配当							△237,087
親会社株主に帰属する当期純利益							205,737
土地再評価差額金の取崩							2,145
その他							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	896,567	△65,385	△2,145	245	94,444	923,725	923,725
当期変動額合計	896,567	△65,385	△2,145	245	94,444	923,725	894,521
当期末残高	2,420,163	△103,039	28,223	△279	118,751	2,463,818	3,014,977

(5) 連結財務諸表の作成方針

2022年度	2023年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社 主要な連結される子会社及び子法人等の名称 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等の数 28社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等28社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社 (2) 持分法適用の関連法人等の数 2社 主要な持分法適用関連法人等の名称 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命情報システム株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファール管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等の数 1社 主要な連結される子会社及び子法人等の名称 Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等の数 34社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。 非連結の子会社及び子法人等34社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等の数 0社 (2) 持分法適用の関連法人等の数 3社 主要な持分法適用関連法人等の名称 企業年金ビジネスサービス株式会社 ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社 日本インバスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社 当社の関連法人等となった日本インバスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命ビジネスサービス株式会社、第一生命チャレンジド株式会社、ファースト・ユー匿名組合他）並びに関連法人等（みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、リファール管理株式会社）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

2022年度末	2023年度末
<p>1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 市場価格のない株式等以外のもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。</p>	<p>1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 市場価格のない株式等以外のもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。</p>
<p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）</p> <p>② 無配当一時払終身保険（告知不要型）</p> <p>③ 財形保険・財形年金保険</p> <p>④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）</p> <p>⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））</p> <p>当社において一部の団体年金保険商品の予定利率を引き下げたことに伴い、当連結会計年度より、リスクリターン特性に応じた資産運用を行うため従来の団体年金保険小区分を分割し、新たな小区分を設定しております。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）</p> <p>② 無配当一時払終身保険（告知不要型）</p> <p>③ 財形保険・財形年金保険</p> <p>④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約）</p> <p>⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））</p>
<p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 2001年3月31日</p> <p>・同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p>
<p>5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 599,320百万円</p>	<p>5 減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～60年</p> <p>その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、その他の有形固定資産のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。</p> <p>また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 605,113百万円</p>
<p>6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>6 外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

(連結貸借対照表関係)

2022年度末	2023年度末																																
<p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>	<p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p>																																
<p>8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>8 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>																																
<p>9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>9 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>																																
<p>10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>	<p>10 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>																																
<p>11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>11 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>																																
<p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>																																
<p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建株式（予定取引）の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="175 1556 774 1736"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建株式(予定取引)</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕を適用しているヘッジ関係</p> <p>上記のヘッジ関係のうち、〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段 …金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 …貸付金</p> <p>ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)	株式先渡	国内株式	<p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建株式（予定取引）の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="821 1556 1420 1736"> <thead> <tr> <th>(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>債券店頭オプション</td> <td>外貨建債券</td> </tr> <tr> <td>株式オプション</td> <td>国内株式、外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>株式先渡</td> <td>国内株式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>上記のヘッジ関係のうち、〔LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い〕（企業会計基準委員会実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、振当処理</p> <p>ヘッジ手段 …金利スワップ、通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 …貸付金、外貨建貸付金</p> <p>ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債	通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引	為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建債券	債券店頭オプション	外貨建債券	株式オプション	国内株式、外貨建予定取引	株式先渡	国内株式
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債																																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)																																
通貨オプション	外貨建債券																																
債券店頭オプション	外貨建債券																																
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)																																
株式先渡	国内株式																																
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																																
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債																																
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債、外貨建予定取引																																
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建予定取引																																
通貨オプション	外貨建債券																																
債券店頭オプション	外貨建債券																																
株式オプション	国内株式、外貨建予定取引																																
株式先渡	国内株式																																

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結貸借対照表関係)

2022年度末	2023年度末
<p>14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>14 当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>
<p>15 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>	<p>15 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。期末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p>
<p>16 当社の個人保険の既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書(以下「ただし書」という。)の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払金額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払金額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。</p>	<p>16 当社の個人保険の既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書(以下「ただし書」という。)の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 (計算方法の概要) IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。 なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外してはりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。</p>
<p>17 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。</p>	<p>17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p>
<p>18 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM(Asset Liability Management: 資産・負債総合管理)の考えに基づき確定利付資産(公社債、貸付等)を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。 デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。 資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。 貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>17 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM(Asset Liability Management: 資産・負債総合管理)の考えに基づき確定利付資産(公社債、貸付等)を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。 デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。 資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。 ② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。 貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式の一部に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。 この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

2022年度末			
<p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理 資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理 金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理 為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。 これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限額の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	224,555	224,555	—
② 金銭の信託	6,727	6,727	—
③ 有価証券(※2)(※3)			
a 売買目的有価証券	963,741	963,741	—
b 満期保有目的の債券	49,199	49,375	176
c 責任準備金対応債券	14,909,516	15,453,495	543,978
d その他有価証券	11,225,442	11,225,442	—
④ 貸付金	2,715,410		
貸倒引当金(※4)	△1,509		
	2,713,900	2,674,871	△39,029
資産計	30,093,083	30,598,208	505,125
① 社債	368,715	347,041	△21,673
② 借入金	390,600	368,629	△21,970
負債計	759,315	715,670	△43,644
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	32,161	32,161	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(99,043)	(97,785)	1,257
デリバティブ取引計	(66,881)	(65,624)	1,257
(※1) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。			
(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額の時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。			
(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産③有価証券」には含まれておりません。			
	連結貸借対照表計上額 (百万円)		
市場価格のない株式等(※1)(※3)		56,040	
組合出資金等(※2)(※3)		765,870	
(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。			

2023年度末			
<p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理 資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理 金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理 為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理 価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。 これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理 資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限額の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 買入金銭債権	206,210	206,210	—
② 金銭の信託	8,872	8,872	—
③ 有価証券(※2)(※3)			
a 売買目的有価証券	1,103,648	1,103,648	—
b 満期保有目的の債券	1,863	1,863	—
c 責任準備金対応債券	15,630,993	15,059,779	△571,214
d その他有価証券	11,919,651	11,919,651	—
④ 貸付金	3,109,085		
貸倒引当金(※4)	△3,376		
	3,105,709	3,083,659	△22,049
資産計	31,976,948	31,383,685	△593,263
① 社債	368,715	357,629	△11,085
② 売現先勘定	1,082,401	1,082,279	△121
③ 借入金	390,600	389,892	△707
負債計	1,841,716	1,829,801	△11,914
デリバティブ取引(※5)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,136)	(1,136)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(164,320)	(163,120)	1,200
デリバティブ取引計	(165,456)	(164,256)	1,200
(※1) 現金及び預貯金、及びコールローンは、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。			
(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額の時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。			
(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産③有価証券」には含まれておりません。			
	連結貸借対照表計上額 (百万円)		
市場価格のない株式等(※1)(※3)		63,198	
組合出資金等(※2)(※3)		1,010,393	
(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。			

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結貸借対照表関係)

2022年度末					2023年度末																																																																																																																																																																																																																																																																																					
(* 2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に従い、時価開示の対象とはしてありません。 (* 3) 当連結会計年度において、780百万円減損処理を行っております。 (* 4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (* 5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。					(* 2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に従い、時価開示の対象とはしてありません。 (* 3) 当連結会計年度において、1,888百万円減損処理を行っております。 (* 4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。 (* 5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。																																																																																																																																																																																																																																																																																					
(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価: 重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品					(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価 レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価: 重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。 ① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>224,555</td> <td>224,555</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>4,212</td> <td>2,514</td> <td>—</td> <td>6,727</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (※)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>551,676</td> <td>398,162</td> <td>13,902</td> <td>963,741</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>1,083,604</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,083,604</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>14,074</td> <td>—</td> <td>14,074</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>1,073,589</td> <td>10,001</td> <td>1,083,591</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>3,160,770</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,160,770</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>437,029</td> <td>3,772,078</td> <td>141,063</td> <td>4,350,171</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td>463,743</td> <td>436,558</td> <td>57,993</td> <td>958,295</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>14,536</td> <td>479,383</td> <td>32,240</td> <td>526,160</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>16,623</td> <td>—</td> <td>16,623</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>34,359</td> <td>—</td> <td>34,359</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>3,889</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>3,890</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>2,119</td> <td>909</td> <td>—</td> <td>3,029</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>575</td> <td>—</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>5,721,583</td> <td>6,228,831</td> <td>479,756</td> <td>12,430,171</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>95,733</td> <td>—</td> <td>95,733</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>27,493</td> <td>—</td> <td>27,493</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>589</td> <td>19</td> <td>—</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>1,172</td> <td>182</td> <td>—</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>169</td> <td>—</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,761</td> <td>123,598</td> <td>—</td> <td>125,360</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価 (百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	—	—	224,555	224,555	金銭の信託	4,212	2,514	—	6,727	有価証券 (※)					売買目的有価証券	551,676	398,162	13,902	963,741	その他有価証券					国債	1,083,604	—	—	1,083,604	地方債	—	14,074	—	14,074	社債	—	1,073,589	10,001	1,083,591	株式	3,160,770	—	—	3,160,770	外国公社債	437,029	3,772,078	141,063	4,350,171	外国その他証券	463,743	436,558	57,993	958,295	その他の証券	14,536	479,383	32,240	526,160	デリバティブ取引					通貨関連	—	16,623	—	16,623	金利関連	—	34,359	—	34,359	株式関連	3,889	0	—	3,890	債券関連	2,119	909	—	3,029	その他	—	575	—	575	資産計	5,721,583	6,228,831	479,756	12,430,171	デリバティブ取引					通貨関連	—	95,733	—	95,733	金利関連	—	27,493	—	27,493	株式関連	589	19	—	608	債券関連	1,172	182	—	1,354	その他	—	169	—	169	負債計	1,761	123,598	—	125,360	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>206,210</td> <td>206,210</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>5,913</td> <td>2,958</td> <td>—</td> <td>8,872</td> </tr> <tr> <td>有価証券 (※)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>669,566</td> <td>397,040</td> <td>37,042</td> <td>1,103,648</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>1,022,597</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,022,597</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>15,303</td> <td>—</td> <td>15,303</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>1,306,777</td> <td>8,909</td> <td>1,315,686</td> </tr> <tr> <td> 株式</td> <td>3,987,770</td> <td>23</td> <td>—</td> <td>3,987,793</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>291,117</td> <td>3,212,481</td> <td>144,512</td> <td>3,648,111</td> </tr> <tr> <td> 外国その他証券</td> <td>488,731</td> <td>411,638</td> <td>39,702</td> <td>940,072</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>5,985</td> <td>883,807</td> <td>34,892</td> <td>924,685</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>1,087</td> <td>—</td> <td>1,087</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>15,099</td> <td>—</td> <td>15,099</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>4,038</td> <td>549</td> <td>—</td> <td>4,588</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>1,013</td> <td>305</td> <td>—</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>—</td> <td>752</td> <td>—</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>6,476,733</td> <td>6,247,825</td> <td>471,269</td> <td>13,195,827</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>141,965</td> <td>—</td> <td>141,965</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>45,116</td> <td>—</td> <td>45,116</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>30</td> <td>269</td> <td>—</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>537</td> <td>384</td> <td>—</td> <td>922</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>567</td> <td>187,736</td> <td>—</td> <td>188,303</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価 (百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	—	—	206,210	206,210	金銭の信託	5,913	2,958	—	8,872	有価証券 (※)					売買目的有価証券	669,566	397,040	37,042	1,103,648	その他有価証券					国債	1,022,597	—	—	1,022,597	地方債	—	15,303	—	15,303	社債	—	1,306,777	8,909	1,315,686	株式	3,987,770	23	—	3,987,793	外国公社債	291,117	3,212,481	144,512	3,648,111	外国その他証券	488,731	411,638	39,702	940,072	その他の証券	5,985	883,807	34,892	924,685	デリバティブ取引					通貨関連	—	1,087	—	1,087	金利関連	—	15,099	—	15,099	株式関連	4,038	549	—	4,588	債券関連	1,013	305	—	1,318	その他	—	752	—	752	資産計	6,476,733	6,247,825	471,269	13,195,827	デリバティブ取引					通貨関連	—	141,965	—	141,965	金利関連	—	45,116	—	45,116	株式関連	30	269	—	299	債券関連	537	384	—	922	負債計	567	187,736	—	188,303
区分	時価 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	—	—	224,555	224,555																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金銭の信託	4,212	2,514	—	6,727																																																																																																																																																																																																																																																																																						
有価証券 (※)																																																																																																																																																																																																																																																																																										
売買目的有価証券	551,676	398,162	13,902	963,741																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	1,083,604	—	—	1,083,604																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方債	—	14,074	—	14,074																																																																																																																																																																																																																																																																																						
社債	—	1,073,589	10,001	1,083,591																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式	3,160,770	—	—	3,160,770																																																																																																																																																																																																																																																																																						
外国公社債	437,029	3,772,078	141,063	4,350,171																																																																																																																																																																																																																																																																																						
外国その他証券	463,743	436,558	57,993	958,295																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他の証券	14,536	479,383	32,240	526,160																																																																																																																																																																																																																																																																																						
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																										
通貨関連	—	16,623	—	16,623																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金利関連	—	34,359	—	34,359																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式関連	3,889	0	—	3,890																																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券関連	2,119	909	—	3,029																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	—	575	—	575																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資産計	5,721,583	6,228,831	479,756	12,430,171																																																																																																																																																																																																																																																																																						
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																										
通貨関連	—	95,733	—	95,733																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金利関連	—	27,493	—	27,493																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式関連	589	19	—	608																																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券関連	1,172	182	—	1,354																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	—	169	—	169																																																																																																																																																																																																																																																																																						
負債計	1,761	123,598	—	125,360																																																																																																																																																																																																																																																																																						
区分	時価 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																						
買入金銭債権	—	—	206,210	206,210																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金銭の信託	5,913	2,958	—	8,872																																																																																																																																																																																																																																																																																						
有価証券 (※)																																																																																																																																																																																																																																																																																										
売買目的有価証券	669,566	397,040	37,042	1,103,648																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	1,022,597	—	—	1,022,597																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方債	—	15,303	—	15,303																																																																																																																																																																																																																																																																																						
社債	—	1,306,777	8,909	1,315,686																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式	3,987,770	23	—	3,987,793																																																																																																																																																																																																																																																																																						
外国公社債	291,117	3,212,481	144,512	3,648,111																																																																																																																																																																																																																																																																																						
外国その他証券	488,731	411,638	39,702	940,072																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他の証券	5,985	883,807	34,892	924,685																																																																																																																																																																																																																																																																																						
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																										
通貨関連	—	1,087	—	1,087																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金利関連	—	15,099	—	15,099																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式関連	4,038	549	—	4,588																																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券関連	1,013	305	—	1,318																																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	—	752	—	752																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資産計	6,476,733	6,247,825	471,269	13,195,827																																																																																																																																																																																																																																																																																						
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																																																																																																										
通貨関連	—	141,965	—	141,965																																																																																																																																																																																																																																																																																						
金利関連	—	45,116	—	45,116																																																																																																																																																																																																																																																																																						
株式関連	30	269	—	299																																																																																																																																																																																																																																																																																						
債券関連	537	384	—	922																																																																																																																																																																																																																																																																																						
負債計	567	187,736	—	188,303																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券48,773百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。					(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券65,401百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。																																																																																																																																																																																																																																																																																					
② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品					② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>48,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>48,000</td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,374</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>14,710,589</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14,710,589</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>105,801</td> <td>—</td> <td>105,801</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>573,661</td> <td>—</td> <td>573,661</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>—</td> <td>63,441</td> <td>—</td> <td>63,441</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,674,871</td> <td>2,674,871</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>14,758,590</td> <td>742,905</td> <td>2,676,246</td> <td>18,177,741</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>—</td> <td>347,041</td> <td>—</td> <td>347,041</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>368,629</td> <td>368,629</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>—</td> <td>347,041</td> <td>368,629</td> <td>715,670</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価 (百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					満期保有目的の債券					外国公社債	48,000	—	—	48,000	国債	—	—	1,374	1,374	責任準備金対応債券					国債	14,710,589	—	—	14,710,589	地方債	—	105,801	—	105,801	社債	—	573,661	—	573,661	外国公社債	—	63,441	—	63,441	貸付金	—	—	2,674,871	2,674,871	資産計	14,758,590	742,905	2,676,246	18,177,741	社債	—	347,041	—	347,041	借入金	—	—	368,629	368,629	負債計	—	347,041	368,629	715,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,863</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>14,409,799</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14,409,799</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>101,297</td> <td>—</td> <td>101,297</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>497,129</td> <td>—</td> <td>497,129</td> </tr> <tr> <td> 外国公社債</td> <td>—</td> <td>51,553</td> <td>—</td> <td>51,553</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,083,659</td> <td>3,083,659</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>14,409,799</td> <td>649,979</td> <td>3,085,523</td> <td>18,145,303</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>—</td> <td>357,629</td> <td>—</td> <td>357,629</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>—</td> <td>1,082,279</td> <td>—</td> <td>1,082,279</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>389,892</td> <td>389,892</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>—</td> <td>1,439,909</td> <td>389,892</td> <td>1,829,801</td> </tr> </tbody> </table>					区分	時価 (百万円)				レベル1	レベル2	レベル3	合計	有価証券					満期保有目的の債券					外国公社債	—	—	1,863	1,863	責任準備金対応債券					国債	14,409,799	—	—	14,409,799	地方債	—	101,297	—	101,297	社債	—	497,129	—	497,129	外国公社債	—	51,553	—	51,553	貸付金	—	—	3,083,659	3,083,659	資産計	14,409,799	649,979	3,085,523	18,145,303	社債	—	357,629	—	357,629	売現先勘定	—	1,082,279	—	1,082,279	借入金	—	—	389,892	389,892	負債計	—	1,439,909	389,892	1,829,801																																																																																																																			
区分	時価 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
満期保有目的の債券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
外国公社債	48,000	—	—	48,000																																																																																																																																																																																																																																																																																						
国債	—	—	1,374	1,374																																																																																																																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	14,710,589	—	—	14,710,589																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方債	—	105,801	—	105,801																																																																																																																																																																																																																																																																																						
社債	—	573,661	—	573,661																																																																																																																																																																																																																																																																																						
外国公社債	—	63,441	—	63,441																																																																																																																																																																																																																																																																																						
貸付金	—	—	2,674,871	2,674,871																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資産計	14,758,590	742,905	2,676,246	18,177,741																																																																																																																																																																																																																																																																																						
社債	—	347,041	—	347,041																																																																																																																																																																																																																																																																																						
借入金	—	—	368,629	368,629																																																																																																																																																																																																																																																																																						
負債計	—	347,041	368,629	715,670																																																																																																																																																																																																																																																																																						
区分	時価 (百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
満期保有目的の債券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
外国公社債	—	—	1,863	1,863																																																																																																																																																																																																																																																																																						
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																																																																																																																																										
国債	14,409,799	—	—	14,409,799																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方債	—	101,297	—	101,297																																																																																																																																																																																																																																																																																						
社債	—	497,129	—	497,129																																																																																																																																																																																																																																																																																						
外国公社債	—	51,553	—	51,553																																																																																																																																																																																																																																																																																						
貸付金	—	—	3,083,659	3,083,659																																																																																																																																																																																																																																																																																						
資産計	14,409,799	649,979	3,085,523	18,145,303																																																																																																																																																																																																																																																																																						
社債	—	357,629	—	357,629																																																																																																																																																																																																																																																																																						
売現先勘定	—	1,082,279	—	1,082,279																																																																																																																																																																																																																																																																																						
借入金	—	—	389,892	389,892																																																																																																																																																																																																																																																																																						
負債計	—	1,439,909	389,892	1,829,801																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 資産 買入金銭債権 買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。 金銭の信託 金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。					(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 資産 買入金銭債権 買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。 金銭の信託 金銭の信託は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。																																																																																																																																																																																																																																																																																					

(連結貸借対照表関係)

2022年度末																																																																																					
<p>有価証券</p> <p>有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>負債</p> <p>社債</p> <p>社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>借入金</p> <p>借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元金金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価技法</th> <th>重要な観察できないインプット</th> <th>インプットの範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券 その他有価証券 外国その他証券</td> <td>割引現在価値法</td> <td>割引率</td> <td>7.25%</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">期首残高</th> <th colspan="2">当連結会計年度の損益又はその他の包括利益</th> <th rowspan="2">購入、売却、発行及び決済による変動額 (純額)</th> <th rowspan="2">レベル3の時価への振替 (※3)</th> <th rowspan="2">期末残高</th> <th rowspan="2">当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)</th> </tr> <tr> <th>損益に計上 (※1)</th> <th>その他の包括利益に計上 (※2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>239,896</td> <td>1,722</td> <td>△5,373</td> <td>△11,690</td> <td>—</td> <td>224,555</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>12,612</td> <td>△1,547</td> <td>—</td> <td>2,837</td> <td>—</td> <td>13,902</td> <td>△974</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>7,966</td> <td>528</td> <td>35</td> <td>1,469</td> <td>—</td> <td>10,001</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>外国公社債</td> <td>166,722</td> <td>1,773</td> <td>△4,510</td> <td>△28,494</td> <td>5,572</td> <td>141,063</td> <td>10,313</td> </tr> <tr> <td>外国その他証券</td> <td>54,448</td> <td>—</td> <td>△369</td> <td>3,914</td> <td>—</td> <td>57,993</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の証券</td> <td>28,543</td> <td>—</td> <td>3,697</td> <td>△0</td> <td>—</td> <td>32,240</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期末に行っております。</p> <p>③ 時価評価のプロセスの説明</p> <p>当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。</p>				区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	有価証券 その他有価証券 外国その他証券	割引現在価値法	割引率	7.25%		期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額 (純額)	レベル3の時価への振替 (※3)	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)	損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	買入金銭債権	239,896	1,722	△5,373	△11,690	—	224,555	—	有価証券								売買目的有価証券	12,612	△1,547	—	2,837	—	13,902	△974	その他有価証券								社債	7,966	528	35	1,469	—	10,001	1,213	外国公社債	166,722	1,773	△4,510	△28,494	5,572	141,063	10,313	外国その他証券	54,448	—	△369	3,914	—	57,993	—	その他の証券	28,543	—	3,697	△0	—	32,240	—
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲																																																																																		
有価証券 その他有価証券 外国その他証券	割引現在価値法	割引率	7.25%																																																																																		
	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額 (純額)	レベル3の時価への振替 (※3)	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)																																																																														
		損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)																																																																																		
買入金銭債権	239,896	1,722	△5,373	△11,690	—	224,555	—																																																																														
有価証券																																																																																					
売買目的有価証券	12,612	△1,547	—	2,837	—	13,902	△974																																																																														
その他有価証券																																																																																					
社債	7,966	528	35	1,469	—	10,001	1,213																																																																														
外国公社債	166,722	1,773	△4,510	△28,494	5,572	141,063	10,313																																																																														
外国その他証券	54,448	—	△369	3,914	—	57,993	—																																																																														
その他の証券	28,543	—	3,697	△0	—	32,240	—																																																																														

2023年度末																																																																				
<p>有価証券</p> <p>有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。</p> <p>貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としておりレベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>負債</p> <p>社債</p> <p>社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>売現先勘定</p> <p>売現先勘定は、残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>なお、売現先勘定のうち、返済見込期間が短期間であるものは、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>借入金</p> <p>借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元金金の合計額を割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。</p> <p>店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。</p> <p>(注) 2 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>① 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">期首残高</th> <th colspan="2">当連結会計年度の損益又はその他の包括利益</th> <th rowspan="2">購入、売却、発行及び決済による変動額 (純額)</th> <th rowspan="2">期末残高</th> <th rowspan="2">当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)</th> </tr> <tr> <th>損益に計上 (※1)</th> <th>その他の包括利益に計上 (※2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>224,555</td> <td>△58</td> <td>△609</td> <td>△17,677</td> <td>206,210</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>13,902</td> <td>914</td> <td>—</td> <td>22,225</td> <td>37,042</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>10,001</td> <td>624</td> <td>△139</td> <td>△1,577</td> <td>8,909</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>外国公社債</td> <td>141,063</td> <td>6,099</td> <td>5,466</td> <td>△8,117</td> <td>144,512</td> <td>16,349</td> </tr> <tr> <td>外国その他証券</td> <td>57,993</td> <td>—</td> <td>△3,814</td> <td>△14,475</td> <td>39,702</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他の証券</td> <td>32,240</td> <td>—</td> <td>651</td> <td>1,999</td> <td>34,892</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>② 時価評価のプロセスの説明</p> <p>当社並びに連結される子会社及び子法人等は、財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。</p>					期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済による変動額 (純額)	期末残高	当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)	損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	買入金銭債権	224,555	△58	△609	△17,677	206,210	—	有価証券							売買目的有価証券	13,902	914	—	22,225	37,042	21	その他有価証券							社債	10,001	624	△139	△1,577	8,909	1,839	外国公社債	141,063	6,099	5,466	△8,117	144,512	16,349	外国その他証券	57,993	—	△3,814	△14,475	39,702	—	その他の証券	32,240	—	651	1,999	34,892	—
	期首残高	当連結会計年度の損益又はその他の包括利益				購入、売却、発行及び決済による変動額 (純額)	期末残高				当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)																																																									
		損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)																																																																	
買入金銭債権	224,555	△58	△609	△17,677	206,210	—																																																														
有価証券																																																																				
売買目的有価証券	13,902	914	—	22,225	37,042	21																																																														
その他有価証券																																																																				
社債	10,001	624	△139	△1,577	8,909	1,839																																																														
外国公社債	141,063	6,099	5,466	△8,117	144,512	16,349																																																														
外国その他証券	57,993	—	△3,814	△14,475	39,702	—																																																														
その他の証券	32,240	—	651	1,999	34,892	—																																																														

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結貸借対照表関係)

2022年度末	2023年度末																																																																																						
<p>④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 割引率 割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(下落)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。</p> <p>19 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,607百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は602百万円(特別損益に計上。)、減損損失は15,829百万円(特別損失に計上。)であります。 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">期末時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">期首残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期中増減額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">859,937</td> <td style="text-align: center;">78,003</td> <td style="text-align: center;">937,941</td> <td style="text-align: center;">1,284,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(153,805百万円)であり、主な減少額は不動産売却(55,995百万円)、減価償却費(13,631百万円)及び減損損失(15,829百万円)であります。 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p> <p>20 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,399,254百万円であります。</p> <p>21 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">危険債権</td> <td style="text-align: right;">2,552 //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">三月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸付条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">— //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,639 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円であります。</p> <p>22 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,672,707百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>23 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。 第一生命ホールディングス株式会社 250,002百万円</p> <p>24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当連結会計年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">413,222百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">93,123 //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">8,305 //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,000 //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">423,403 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>25 関係会社の株式等は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">株式</td> <td style="text-align: right;">4,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">出資金</td> <td style="text-align: right;">196,216 //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">201,202 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。</p> <p>27 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">370,019百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">370,106 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。 売現先勘定 304,005百万円 なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券292,786百万円が含まれております。</p> <p>28 1株当たり純資産額は353,409,439円53銭であります。</p>	連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	859,937	78,003	937,941	1,284,841	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87百万円	危険債権	2,552 //	三月以上延滞債権	—	貸付条件緩和債権	— //	合計	2,639 //	当連結会計年度期首残高	413,222百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	93,123 //	利息による増加等	8,305 //	契約者配当準備金繰入額	95,000 //	当連結会計年度末残高	423,403 //	株式	4,985百万円	出資金	196,216 //	合計	201,202 //	有価証券	370,019百万円	預貯金	86 //	合計	370,106 //	<p>18 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,578百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は1,632百万円(特別損益に計上。)、減損損失は5,307百万円(特別損失に計上。)であります。 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">連結貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">期末時価 (百万円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">期首残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期中増減額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">937,941</td> <td style="text-align: center;">△13,218</td> <td style="text-align: center;">924,722</td> <td style="text-align: center;">1,280,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(38,819百万円)であり、主な減少額は不動産売却(38,101百万円)、減価償却費(13,951百万円)及び減損損失(5,307百万円)であります。 3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。</p> <p>19 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,452,734百万円あります。</p> <p>20 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">危険債権</td> <td style="text-align: right;">2,586 //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">三月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸付条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,674 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。 7にあげた取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円あります。</p> <p>21 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,729,011百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>22 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。 第一生命ホールディングス株式会社 250,007百万円</p> <p>23 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当連結会計年度期首残高</td> <td style="text-align: right;">423,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">96,702 //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">8,440 //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,500 //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">422,642 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>24 関係会社の株式等は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">株式</td> <td style="text-align: right;">11,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">出資金</td> <td style="text-align: right;">242,617 //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">254,181 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>25 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円あります。</p> <p>26 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,525,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 //</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,525,701 //</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。 売現先勘定 1,082,401百万円 なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券1,047,109百万円が含まれております。</p> <p>27 1株当たり純資産額は502,496,298円00銭であります。</p>	連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	937,941	△13,218	924,722	1,280,150	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88百万円	危険債権	2,586 //	三月以上延滞債権	—	貸付条件緩和債権	—	合計	2,674 //	当連結会計年度期首残高	423,403百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	96,702 //	利息による増加等	8,440 //	契約者配当準備金繰入額	87,500 //	当連結会計年度末残高	422,642 //	株式	11,563百万円	出資金	242,617 //	合計	254,181 //	有価証券	1,525,614百万円	預貯金	86 //	合計	1,525,701 //
連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)																																																																																				
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																					
859,937	78,003	937,941	1,284,841																																																																																				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87百万円																																																																																						
危険債権	2,552 //																																																																																						
三月以上延滞債権	—																																																																																						
貸付条件緩和債権	— //																																																																																						
合計	2,639 //																																																																																						
当連結会計年度期首残高	413,222百万円																																																																																						
当連結会計年度契約者配当金支払額	93,123 //																																																																																						
利息による増加等	8,305 //																																																																																						
契約者配当準備金繰入額	95,000 //																																																																																						
当連結会計年度末残高	423,403 //																																																																																						
株式	4,985百万円																																																																																						
出資金	196,216 //																																																																																						
合計	201,202 //																																																																																						
有価証券	370,019百万円																																																																																						
預貯金	86 //																																																																																						
合計	370,106 //																																																																																						
連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)																																																																																				
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																					
937,941	△13,218	924,722	1,280,150																																																																																				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88百万円																																																																																						
危険債権	2,586 //																																																																																						
三月以上延滞債権	—																																																																																						
貸付条件緩和債権	—																																																																																						
合計	2,674 //																																																																																						
当連結会計年度期首残高	423,403百万円																																																																																						
当連結会計年度契約者配当金支払額	96,702 //																																																																																						
利息による増加等	8,440 //																																																																																						
契約者配当準備金繰入額	87,500 //																																																																																						
当連結会計年度末残高	422,642 //																																																																																						
株式	11,563百万円																																																																																						
出資金	242,617 //																																																																																						
合計	254,181 //																																																																																						
有価証券	1,525,614百万円																																																																																						
預貯金	86 //																																																																																						
合計	1,525,701 //																																																																																						

(連結貸借対照表関係)

2022年度末	2023年度末																																																																																																																																																																																																
<p>29 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>680,173百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>24,329 //</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>2,038 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△868 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△39,066 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△895 //</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>665,711 //</td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>297,107百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1,832 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>8,273 //</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>6,697 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△7,191 //</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td>306,718 //</td></tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>349,975百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△306,718 //</td></tr> <tr><td></td><td>43,256 //</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>315,736 //</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>358,992 //</td></tr> </table> <p>退職給付に係る負債</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>358,992百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td>—</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>358,992 //</td></tr> </table> <p>④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>24,329百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>2,038 //</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△1,832 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>9,122 //</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>175 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101 //</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>33,934 //</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整額</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>18,298 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,470 //</td></tr> </table> <p>⑥ 退職給付に係る調整累計額</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>1,015百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△34,742 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△33,727 //</td></tr> </table> <p>⑦ 年金資産に関する事項</p> <p>a 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>株式</td><td>50%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>20 //</td></tr> <tr><td>債券</td><td>18 //</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>3 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100 //</td></tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が59%含まれております。</p> <p>b 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.30%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.40%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.00%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,475百万円であります。</p>	退職給付債務の期首残高	680,173百万円	勤務費用	24,329 //	利息費用	2,038 //	数理計算上の差異の発生額	△868 //	退職給付の支払額	△39,066 //	その他	△895 //	退職給付債務の期末残高	665,711 //	年金資産の期首残高	297,107百万円	期待運用収益	1,832 //	数理計算上の差異の発生額	8,273 //	事業主からの拠出額	6,697 //	退職給付の支払額	△7,191 //	年金資産の期末残高	306,718 //	積立型制度の退職給付債務	349,975百万円	年金資産	△306,718 //		43,256 //	非積立型制度の退職給付債務	315,736 //	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,992 //	退職給付に係る負債	358,992百万円	退職給付に係る資産	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,992 //	勤務費用	24,329百万円	利息費用	2,038 //	期待運用収益	△1,832 //	数理計算上の差異の費用処理額	9,122 //	過去勤務費用の費用処理額	175 //	その他	101 //	確定給付制度に係る退職給付費用	33,934 //	退職給付に係る調整額	—	退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。		過去勤務費用	172百万円	数理計算上の差異	18,298 //	合計	18,470 //	退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。		未認識過去勤務費用	1,015百万円	未認識数理計算上の差異	△34,742 //	合計	△33,727 //	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		株式	50%	共同運用資産	20 //	債券	18 //	生命保険一般勘定	3 //	その他	9 //	合計	100 //	割引率	0.30%	長期期待運用収益率	—	確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%	<p>28 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>665,711百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>23,205 //</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>1,995 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△79,609 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△35,037 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△531 //</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>575,733 //</td></tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産の期首残高</td><td>306,718百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1,780 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>59,646 //</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>9,641 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△7,203 //</td></tr> <tr><td>年金資産の期末残高</td><td>370,583 //</td></tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>305,435百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△370,583 //</td></tr> <tr><td></td><td>△65,148 //</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>270,298 //</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>205,149 //</td></tr> </table> <p>退職給付に係る負債</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>205,149百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る資産</td><td>—</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>205,149 //</td></tr> </table> <p>④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>23,205百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>1,995 //</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△1,780 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△8,295 //</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>176 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101 //</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>15,404 //</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整額</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>—</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務費用</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>130,871 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>131,044 //</td></tr> </table> <p>⑥ 退職給付に係る調整累計額</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>842百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△165,614 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△164,771 //</td></tr> </table> <p>⑦ 年金資産に関する事項</p> <p>a 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>株式</td><td>53%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>25 //</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>13 //</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>5 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100 //</td></tr> </table> <p>なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が64%含まれております。</p> <p>b 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.42%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.40%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.00%</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,598百万円であります。</p>	退職給付債務の期首残高	665,711百万円	勤務費用	23,205 //	利息費用	1,995 //	数理計算上の差異の発生額	△79,609 //	退職給付の支払額	△35,037 //	その他	△531 //	退職給付債務の期末残高	575,733 //	年金資産の期首残高	306,718百万円	期待運用収益	1,780 //	数理計算上の差異の発生額	59,646 //	事業主からの拠出額	9,641 //	退職給付の支払額	△7,203 //	年金資産の期末残高	370,583 //	積立型制度の退職給付債務	305,435百万円	年金資産	△370,583 //		△65,148 //	非積立型制度の退職給付債務	270,298 //	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	205,149 //	退職給付に係る負債	205,149百万円	退職給付に係る資産	—	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	205,149 //	勤務費用	23,205百万円	利息費用	1,995 //	期待運用収益	△1,780 //	数理計算上の差異の費用処理額	△8,295 //	過去勤務費用の費用処理額	176 //	その他	101 //	確定給付制度に係る退職給付費用	15,404 //	退職給付に係る調整額	—	退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。		過去勤務費用	172百万円	数理計算上の差異	130,871 //	合計	131,044 //	退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。		未認識過去勤務費用	842百万円	未認識数理計算上の差異	△165,614 //	合計	△164,771 //	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		株式	53%	債券	25 //	共同運用資産	13 //	生命保険一般勘定	5 //	その他	4 //	合計	100 //	割引率	1.42%	長期期待運用収益率	—	確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%
退職給付債務の期首残高	680,173百万円																																																																																																																																																																																																
勤務費用	24,329 //																																																																																																																																																																																																
利息費用	2,038 //																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△868 //																																																																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△39,066 //																																																																																																																																																																																																
その他	△895 //																																																																																																																																																																																																
退職給付債務の期末残高	665,711 //																																																																																																																																																																																																
年金資産の期首残高	297,107百万円																																																																																																																																																																																																
期待運用収益	1,832 //																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	8,273 //																																																																																																																																																																																																
事業主からの拠出額	6,697 //																																																																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△7,191 //																																																																																																																																																																																																
年金資産の期末残高	306,718 //																																																																																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	349,975百万円																																																																																																																																																																																																
年金資産	△306,718 //																																																																																																																																																																																																
	43,256 //																																																																																																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	315,736 //																																																																																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,992 //																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る負債	358,992百万円																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る資産	—																																																																																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358,992 //																																																																																																																																																																																																
勤務費用	24,329百万円																																																																																																																																																																																																
利息費用	2,038 //																																																																																																																																																																																																
期待運用収益	△1,832 //																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	9,122 //																																																																																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	175 //																																																																																																																																																																																																
その他	101 //																																																																																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	33,934 //																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る調整額	—																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																	
過去勤務費用	172百万円																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異	18,298 //																																																																																																																																																																																																
合計	18,470 //																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																	
未認識過去勤務費用	1,015百万円																																																																																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△34,742 //																																																																																																																																																																																																
合計	△33,727 //																																																																																																																																																																																																
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																	
株式	50%																																																																																																																																																																																																
共同運用資産	20 //																																																																																																																																																																																																
債券	18 //																																																																																																																																																																																																
生命保険一般勘定	3 //																																																																																																																																																																																																
その他	9 //																																																																																																																																																																																																
合計	100 //																																																																																																																																																																																																
割引率	0.30%																																																																																																																																																																																																
長期期待運用収益率	—																																																																																																																																																																																																
確定給付企業年金	1.40%																																																																																																																																																																																																
退職給付信託	0.00%																																																																																																																																																																																																
退職給付債務の期首残高	665,711百万円																																																																																																																																																																																																
勤務費用	23,205 //																																																																																																																																																																																																
利息費用	1,995 //																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△79,609 //																																																																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△35,037 //																																																																																																																																																																																																
その他	△531 //																																																																																																																																																																																																
退職給付債務の期末残高	575,733 //																																																																																																																																																																																																
年金資産の期首残高	306,718百万円																																																																																																																																																																																																
期待運用収益	1,780 //																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	59,646 //																																																																																																																																																																																																
事業主からの拠出額	9,641 //																																																																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△7,203 //																																																																																																																																																																																																
年金資産の期末残高	370,583 //																																																																																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	305,435百万円																																																																																																																																																																																																
年金資産	△370,583 //																																																																																																																																																																																																
	△65,148 //																																																																																																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	270,298 //																																																																																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	205,149 //																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る負債	205,149百万円																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る資産	—																																																																																																																																																																																																
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	205,149 //																																																																																																																																																																																																
勤務費用	23,205百万円																																																																																																																																																																																																
利息費用	1,995 //																																																																																																																																																																																																
期待運用収益	△1,780 //																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△8,295 //																																																																																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	176 //																																																																																																																																																																																																
その他	101 //																																																																																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	15,404 //																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る調整額	—																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																	
過去勤務費用	172百万円																																																																																																																																																																																																
数理計算上の差異	130,871 //																																																																																																																																																																																																
合計	131,044 //																																																																																																																																																																																																
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																	
未認識過去勤務費用	842百万円																																																																																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	△165,614 //																																																																																																																																																																																																
合計	△164,771 //																																																																																																																																																																																																
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																	
株式	53%																																																																																																																																																																																																
債券	25 //																																																																																																																																																																																																
共同運用資産	13 //																																																																																																																																																																																																
生命保険一般勘定	5 //																																																																																																																																																																																																
その他	4 //																																																																																																																																																																																																
合計	100 //																																																																																																																																																																																																
割引率	1.42%																																																																																																																																																																																																
長期期待運用収益率	—																																																																																																																																																																																																
確定給付企業年金	1.40%																																																																																																																																																																																																
退職給付信託	0.00%																																																																																																																																																																																																
<p>30 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は28,379百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>31 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、47,237百万円であります。</p> <p>32 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。</p> <p>33 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。</p>	<p>29 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は51,117百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>30 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、40,180百万円であります。</p> <p>31 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金390,600百万円が含まれております。</p> <p>32 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債368,715百万円が含まれております。</p>																																																																																																																																																																																																

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結貸借対照表関係)

2022年度末	2023年度末
34 当社は、当連結会計年度から、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。 これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。	33 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(連結損益計算書関係)

2022年度	2023年度																																		
<p>1 当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入 (再保険収入を除く) 保険料等収入 (再保険収入を除く) は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入 (再保険収入を除く) のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。</p> <p>(3) 保険金等支払金 (再保険料を除く) 保険金等支払金 (再保険料を除く) は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。</p> <p>(4) 再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益は27,423,671円54銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしております。</p> <p>3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="3">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>借地権</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>東京都中央区等</td> <td>19</td> <td>9,082</td> <td>3,402</td> <td>3,396</td> <td>15,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.00%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)			合計 (百万円)	土地	借地権	建物	遊休不動産等	東京都中央区等	19	9,082	3,402	3,396	15,881	<p>1 当社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 保険料等収入 (再保険収入を除く) 保険料等収入 (再保険収入を除く) は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料等収入 (再保険収入を除く) のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。</p> <p>(2) 再保険収入 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。</p> <p>(3) 保険金等支払金 (再保険料を除く) 保険金等支払金 (再保険料を除く) は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。</p> <p>(4) 再保険料 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益は34,289,589円08銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしております。</p> <p>3 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="3">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>東京都千代田区等</td> <td>16</td> <td>4,063</td> <td>1,243</td> <td></td> <td>5,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)			合計 (百万円)	土地	建物		遊休不動産等	東京都千代田区等	16	4,063	1,243		5,307
用途				場所	件数 (件)	種類 (百万円)			合計 (百万円)																										
	土地	借地権	建物																																
遊休不動産等	東京都中央区等	19	9,082	3,402	3,396	15,881																													
用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)			合計 (百万円)																													
			土地	建物																															
遊休不動産等	東京都千代田区等	16	4,063	1,243		5,307																													

(連結包括利益計算書関係)

2022年度		2023年度	
1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。 その他有価証券評価差額金 当期発生額 $\Delta 737,999$ 百万円 組替調整額 $\Delta 103,983$ // 税効果調整前 $\Delta 841,983$ // 税効果額 $235,165$ // その他有価証券評価差額金 $\Delta 606,817$ // 繰延ヘッジ損益 当期発生額 $\Delta 31,422$ // 組替調整額 $9,175$ // 税効果調整前 $\Delta 22,246$ // 税効果額 $6,213$ // 繰延ヘッジ損益 $\Delta 16,033$ // 為替換算調整勘定 当期発生額 $\Delta 79$ // 組替調整額 $-$ 税効果調整前 $\Delta 79$ // 税効果額 $-$ 為替換算調整勘定 $\Delta 79$ // 退職給付に係る調整額 当期発生額 $9,141$ // 組替調整額 $9,329$ // 税効果調整前 $18,470$ // 税効果額 $\Delta 5,158$ // 退職給付に係る調整額 $13,311$ // 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 $\Delta 0$ // 組替調整額 $-$ 持分法適用会社に対する持分相当額 $\Delta 0$ // その他の包括利益合計 $\Delta 609,618$ //	1	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。 その他有価証券評価差額金 当期発生額 $1,412,475$ 百万円 組替調整額 $\Delta 168,453$ // 税効果調整前 $1,244,022$ // 税効果額 $\Delta 347,455$ // その他有価証券評価差額金 $896,567$ // 繰延ヘッジ損益 当期発生額 $\Delta 94,180$ // 組替調整額 $3,455$ // 税効果調整前 $\Delta 90,725$ // 税効果額 $25,339$ // 繰延ヘッジ損益 $\Delta 65,385$ // 為替換算調整勘定 当期発生額 245 // 組替調整額 $-$ 税効果調整前 245 // 税効果額 $-$ 為替換算調整勘定 245 // 退職給付に係る調整額 当期発生額 $139,130$ // 組替調整額 $\Delta 8,086$ // 税効果調整前 $131,044$ // 税効果額 $\Delta 36,600$ // 退職給付に係る調整額 $94,444$ // 持分法適用会社に対する持分相当額 当期発生額 0 // 組替調整額 $-$ 持分法適用会社に対する持分相当額 0 // その他の包括利益合計 $925,870$ //

経営に関する諸資料

事業の状況

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2022年度		2023年度	
1	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	1	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(連結株主資本等変動計算書関係)

2022年度					2023年度				
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)		当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000	発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 金銭による配当				
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資			
2022年 6月15日 定時株主総会	普通株式	199,776	33,296,000	2022年 3月31日	2022年 6月16日	利益剰余金			
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 金銭以外による配当				
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資			
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	165,646	27,607,800	2023年 3月31日	2023年 6月22日	利益剰余金			
		49,999	8,333,300	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金			
(3) 金銭以外による配当					(2) 金銭以外による配当				
決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力 発生日	配当の原資			
2023年 6月21日 定時株主総会	優先株式	有価証券	20,473	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金			
					(2) 金銭以外による配当				
決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資		
2023年 6月21日 定時株主総会	普通株式	有価証券	20,473	3,412,274	2023年 3月31日	2023年 6月22日	資本剰余金		
2023年 12月18日 臨時株主総会 (注)	普通株式	有価証券	966	161,160	—	2024年 3月1日	資本剰余金		
(注) 2023年12月18日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2024年3月1日に実施いたしました。									
(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資			
2024年 6月19日 定時株主総会	普通株式	203,881	33,980,300	2024年 3月31日	2024年 6月20日	利益剰余金			

(7) 内部統制報告書

当社は、2023年度の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を作成しています。

内部統制報告書
2024年5月28日
第一生命保険株式会社 代表取締役社長 隅野 俊亮
1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】 代表取締役社長隅野俊亮は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。 なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。
2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】 財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。 本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。 財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他の事業拠点については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含まれていない。 業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点（法的な組織区分を細分化して識別したものを含む。）の当連結会計年度の経常収益の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金、有価証券及び貸付金（うち一般貸付）に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。
3 【評価結果に関する事項】 上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。
4 【付記事項】 該当事項なし。
5 【特記事項】 当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方に基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。
以 上

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

(8) 連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告（任意監査）

当社は、2023年度の連結財務諸表及び内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(9) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

※当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

保険会社及びその子会社等の状況

(10) 連結財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2023年度の連結財務諸表の適正性を確認しています。

確 認 書
2024年5月28日
第一生命保険株式会社 代表取締役社長 隅野 俊亮
私は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した当社の2024年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。
以 上

(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

(12) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	88
危険債権	2,552	2,586
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小 計	2,639	2,674
(対合計比)	(0.05)	(0.05)
正常債権	5,182,452	5,599,286
合 計	5,185,092	5,601,961

- (注) 1.破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込み額として債権額から直接減額しています。その金額は、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円、2022年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額1百万円です。
- 2.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 3.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
- 4.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
- 6.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(13) 保険会社及びその子会社等である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,359,924	6,470,979
資本金等 ^{※1}	346,042	347,557
価格変動準備金	263,453	276,453
危険準備金	599,893	572,893
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,521	3,349
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,888,773	2,942,285
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	378,466	388,716
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	34,261	164,771
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,146,957	2,162,021
負債性資本調達手段等	759,315	759,315
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△906,793	△937,401
控除項目	△197,489	△252,278
その他	45,523	43,295
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3^2+R_4^2})^2+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$ (B)	1,214,222	1,437,866
保険リスク相当額 R_1	65,956	52,742
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	150,971	137,551
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	156,237	146,785
最低保証リスク相当額 R_7^{*2}	2,898	2,828
資産運用リスク相当額 R_3	1,007,418	1,243,646
経営管理リスク相当額 R_4	27,669	31,671
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	882.8%	900.0%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(14) 子会社等である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

・第一スマート少額短期保険株式会社

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	829	767
リスクの合計額 (B)	0	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,922,192.9%	1,946,181.8%

(15) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

《生命保険協会統一開示項目一覧》

このアニュアルレポートは、(社)生命保険協会が定めるディスクロージャーに関する業界統一開示基準に基づいて作成しています。(*印は保険業法で開示することが定められている項目です)

I. 保険会社の概況及び組織*			
1. 沿革	5~6		
2. 経営の組織*	24		
3. 店舗網一覧	28~29		
4. 資本金の推移	26		
5. 株式の総数	26		
6. 株式の状況	26		
(発行済株式の種類等) (大株主(上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)*)			
7. 主要株主の状況	27		
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)*	25		
9. 会計参与の氏名又は名称*	該当せず		
(※) 会計参与設置会社の場合			
10. 会計監査人の氏名又は名称*	25		
11. 従業員の在籍・採用状況	27		
12. 平均給与(内勤職員)	27		
13. 平均給与(営業職員)	27		
II. 保険会社の主要な業務の内容*			
1. 主要な業務の内容*	24		
2. 経営方針	24		
III. 直近事業年度における事業の概況*			
1. 直近事業年度における事業の概況*	55~60		
2. 契約者懇談会開催の概況	32		
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数及び苦情からの改善事例	33		
4. 契約者に対する情報提供の実態	34		
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	35~36		
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	40~41		
7. 新規開発商品の状況	37		
8. 保険商品一覧	38~39		
9. 情報システムに関する状況	34		
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	21		
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標*	61		
V. 財産の状況*			
1. 貸借対照表*	79~80、87~95		
2. 損益計算書*	81~82、96		
3. キャッシュ・フロー計算書*			
(※) 連結キャッシュ・フロー計算書を作成するため作成なし			
4. 株主資本等変動計算書*	83~84、97		
5. 保険業法に基づく債権の状況* 116 (破産更生債権及びこれらに準ずる債権)* (危険債権)* (三月以上延滞債権)* (貸付条件緩和債権)* (正常債権)*			
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況* 116 (ソルベンシー・マージン比率)* 59、61、130~131			
7. 有価証券等の時価情報(会社計)* 99~107 (有価証券)* (金銭の信託)* (デリバティブ取引)*			
8. 経常利益等の明細(基礎利益) 58、61、85~86			
9. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨* 98			
10. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨* 98			
11. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 該当せず (※) 金融商品取引法に基づき有価証券報告書に確認書を添付する会社、及び連結財務諸表を作成する会社は不要とする。			
12. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容* 98			
VI. 業務の状況を示す指標等*			
1. 主要な業務の状況を示す指標等			
(1) 決算業績の概況	55~60		
(2) 保有契約高及び新契約高*	61、66		
(3) 年換算保険料	55、61、63		
(4) 保障機能別保有契約高*	64~65		
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高*	65		
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	70		
(7) 契約者配当の状況*	71~74		
2. 保険契約に関する指標等			
(1) 保有契約増加率*	75		
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)*	75		
(3) 新契約率(対年度始)	76		
(4) 解約失効率(対年度始)*	76		
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)*	76		
(6) 死亡率(個人保険主契約)	76		
(7) 特約発生率(個人保険)	76		
(8) 事業費率(対収入保険料)	76		
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数*	77		
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合*	77		
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	77		
(12) 未収受再保険金の額*	77		
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合*	77		
3. 経理に関する指標等			
(1) 支払備金明細表	127		
(2) 責任準備金明細表*	127		
(3) 責任準備金残高の内訳*	127		
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)*	127		
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数*	127		
(6) 契約者配当準備金明細表*	129		
(7) 引当金明細表*	129		
(8) 特定海外債権引当勘定の状況* (特定海外債権引当勘定)* (対象債権額別残高)*	129		
(9) 資本金等明細表	130		
(10) 保険料明細表	132		
(11) 保険金明細表	133		
(12) 年金明細表	133		
(13) 給付金明細表	133		
(14) 解約返戻金明細表	133		
(15) 減価償却費明細表	134		
(16) 事業費明細表*	134		
(17) 税金明細表	134		
(18) リース取引	134		
(19) 借入金残存期間別残高	129		
4. 資産運用に関する指標等			
(1) 資産運用の概況	62、107		
(年度の資産の運用概況) (ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))*			
(2) 運用利回り*	62、109		
(3) 主要資産の平均残高*	109		
(4) 資産運用収益明細表*	125		
(5) 資産運用費用明細表*	126		
(6) 利息及び配当金等収入明細表*	125		
(7) 有価証券売却益明細表	126		
(8) 有価証券売却損明細表	126		
(9) 有価証券評価損明細表	126		
(10) 商品有価証券明細表*	109		
(11) 商品有価証券売買高	109		
(12) 有価証券明細表*	110		
(13) 有価証券残存期間別残高*	110		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	112		
(15) 業種別株式保有明細表*	111		
(16) 貸付金明細表*	112		
(17) 貸付金残存期間別残高	112		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	113		
(19) 貸付金業種別内訳*	114		
(20) 貸付金使途別内訳*	113		
(21) 貸付金地域別内訳	113		
(22) 貸付金担保別内訳*	115		
(23) 有形固定資産明細表* (有形固定資産の明細)* (不動産残高及び賃貸用ビル保有数)*	118		
(24) 固定資産等処分益明細表*	134		
(25) 固定資産等処分損明細表*	134		
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	126		
(27) 海外投融資の状況	116~117		
(資産別明細)* (地域別構成)* (外貨建資産の通貨別構成)			
(28) 海外投融資利回り*	117		
(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	118		
(30) 各種ローン金利	115		
(31) その他の資産明細表	118		
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定) 119~124 (有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)			
VII. 保険会社の運営*			
1. リスク管理の体制*	48~51		
2. 法令遵守の体制*	43~45		
3. 法第二百一十一条第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性* 128			
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一号第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一号第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容* 31			
5. 個人データ保護について	47		
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	52		
VIII. 特別勘定に関する指標等*			
1. 特別勘定資産残高の状況*	135		
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	135		
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*			
(1) 保有契約高	135、137		
(2) 年度末資産の内訳*	135、137		
(3) 運用収支状況*	136、138		
(4) 有価証券等の時価情報 136、138~139 (有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)			

Ⅷ. 保険会社及びその子会社等の状況*			
1. 保険会社及びその子会社等の概況*			
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成*	30		
(2) 子会社等に関する事項*	31		
(名称) * (主たる営業所又は事務所の所在地) * (資本金又は出資金の額) * (事業の内容) (設立年月日) * (保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) *			
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) *			
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務*			
(1) 直近事業年度における事業の概況*	141		
(2) 主要な業務の状況を示す指標*	141		
(経常収益) *			
(経常利益又は経常損失) *			
(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失) * (包括利益) *			
(総資産) * (ソルベンシー・マージン比率) *			
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況*			
(1) 連結貸借対照表*	142~143		
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書* (連結損益計算書) *	144		
(連結包括利益計算書) *	145		
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書*	146		
(4) 連結株主資本等変動計算書*	147		
(5) 保険業法に基づく債権の状況* (破綻更生債権及びこれらに準ずる債権) * (危険債権) * (三月以上延滞債権) * (貸付条件緩和債権) * (正常債権) *	162		
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率) *	162		
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) *	163		
(8) セグメント情報*	163		
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	160		
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	161		
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	161		

第一生命アニュアルレポート2024

第一生命保険株式会社

コーポレートコミュニケーション部
(2024年7月作成)

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
03-3216-1211 (大代表)